

愛知県立大学
自己点検・評価報告書

2025 年度

2025 年度 愛知県立大学 自己点検・評価報告書

目 次

はじめに	2
大学の概要	3
大学の目的	6
I 総括	7
II 各部局における自己点検・評価結果	12
III 教員の自己点検・評価結果	64
IV 関連規程等	90

はじめに

愛知県立大学の源は、1947(昭和 22)年に設置された愛知県立女子専門学校に遡る。第二次世界大戦後の混乱の時代から立ち上がろうという県民の意欲が、国文科、英文科からなる女子専門学校の設置を促した。その後、専門学校の女子短期大学への改組が行われる一方、1957(昭和 32)年には4年制の愛知県立女子大学が設置され、両大学相まって、中部地方の女子高等教育の名門として優れた人材を養成してきた。そして、1966(昭和 41)年、文学部、外国語学部、外国語学部第二部の3学部9学科からなる男女共学の愛知県立大学として新たな出発を遂げるようになった。

1998(平成 10)年に、キャンパスを名古屋市内から長久手市の東部丘陵地帯の一角に移し、施設・設備を一新した。この年に、初めての理系の学部として情報科学部を設置し、文学部ならびに外国語学部の学科の充実を図るとともに、大学院国際文化研究科を設置した。2002(平成 14)年には大学院情報科学研究科の新設も実現した。以来、国際化、情報化、福祉社会化、生涯学習社会化への対応を教育・研究の理念として、有為な人材を愛知県内外に輩出し、また公立大学として地域の発展への貢献を目指してきた。

また一方、看護学部は、その前身を1968(昭和 43)年に開設された愛知県立看護短期大学に遡る。1989(平成元)年に愛知県下27の看護婦養成機関の長より出された大学設置の請願が県議会で採択され、これを受けて「看護大学設置検討会(後に看護大学整備推進会議)」が発足し、1995(平成 7)年に4年制の愛知県立看護大学として開学するに至った。さらに、1999(平成 11)年には大学院看護学研究科看護学専攻修士課程、2003(平成 15)年には看護学部に助産師課程を設置した。また、2007(平成 19)年に大学院修士課程に研究コースに加えて高度専門職コース(専門看護師、認定看護管理者、助産師)を設置して看護実践の高度化・専門化にも対応してきた。

2007(平成 19)年4月より、愛知県立大学及び愛知県立看護大学は、それぞれ地方独立行政法人法に基づいて法人化し、愛知県公立大学法人が設置・運営する大学へと設置形態を変更した。そして、2009(平成 21)年4月、両大学は、文部科学省の設置認可を得て統合し、同時に旧県立大学の学部・大学院を再編成し、5学部4研究科から構成される新しい大学として再出発した。

大学の概要

(1) 大学名

愛知県立大学

(2) 所在地

長久手キャンパス：愛知県長久手市茨ケ廻間 1522-3

守山キャンパス：愛知県名古屋市守山区上志段味東谷

サテライトキャンパス：愛知県名古屋市中村区名駅 4 丁目 4-38 愛知県産業労働
センター ウィンクあいち 15 階

(3) 学部等の構成

学 部：外国語学部、日本文化学部、教育福祉学部、看護学部、情報科学部

研究科：国際文化研究科、人間発達学研究科、看護学研究科、情報科学研究科

その他組織：入試・学生支援センター、教育支援センター、教養教育センター、学術研究
情報センター、地域連携センター、戦略企画・広報室、インターナショナル・オフィス

(4) 学生数及び教職員数（2026 年 5 月 1 日現在）

学生数：3,494 名（学部 3,271 名、大学院 223 名）

専任教員数：215 名（学長含む）

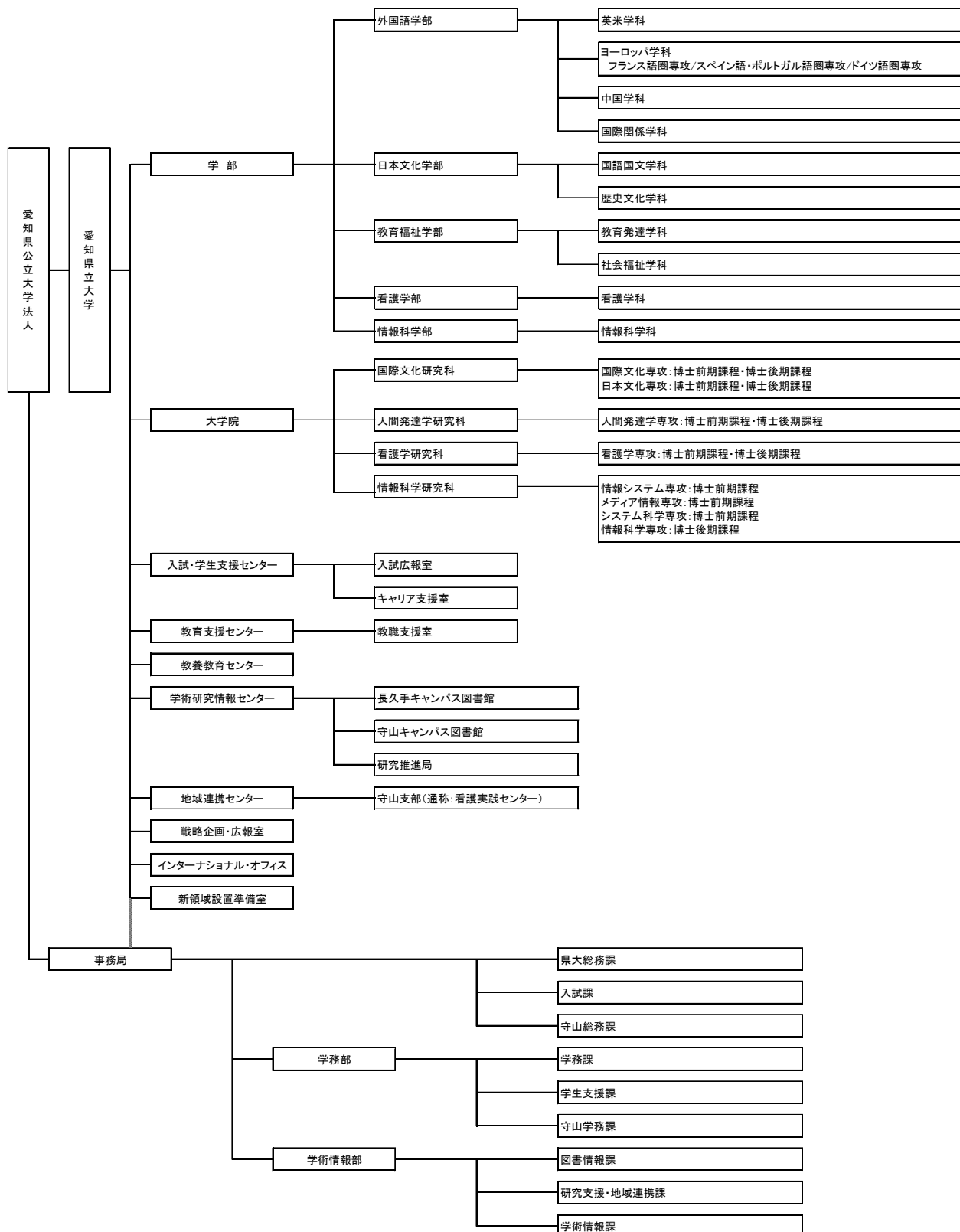
職員数：109 名

(5) 理念と特徴

愛知県立大学は、母体となった 2 大学の良き伝統を継承しつつ、文系、理系双方の学部を擁する複合大学のメリットを生かして、以下の理念のもとに教育・研究を進めている。

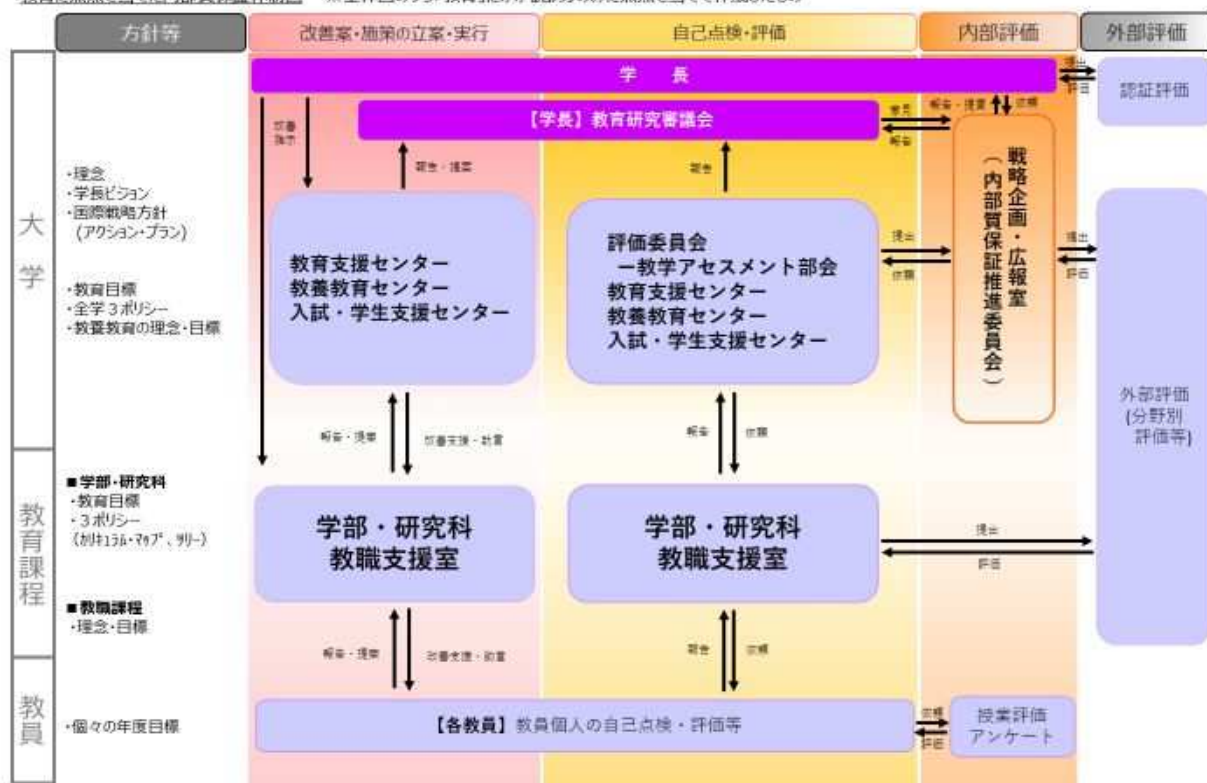
- I 「知識基盤社会」と言われる 21 世紀において、知の探求に果敢に挑戦する研究者と知の獲得に情熱を燃やす学生が、相互に啓発し学びあう「知の拠点」を目指す。
- II 「地方分権の時代」において、高まる高等教育の需要に応える公立の大学として、良質の研究とこれに裏付けられた良質の教育を進めるとともに、その成果をもって地域社会・国際社会に貢献する。
- III 自然と人間の共生、科学技術と人間の共生、人間社会における様々な人々や文化の共生を含む「成熟した共生社会」の実現を見据え、これに資する研究と教育、地域連携を進める。

(6) 大学組織図 (2026 年 5 月 1 日時点)

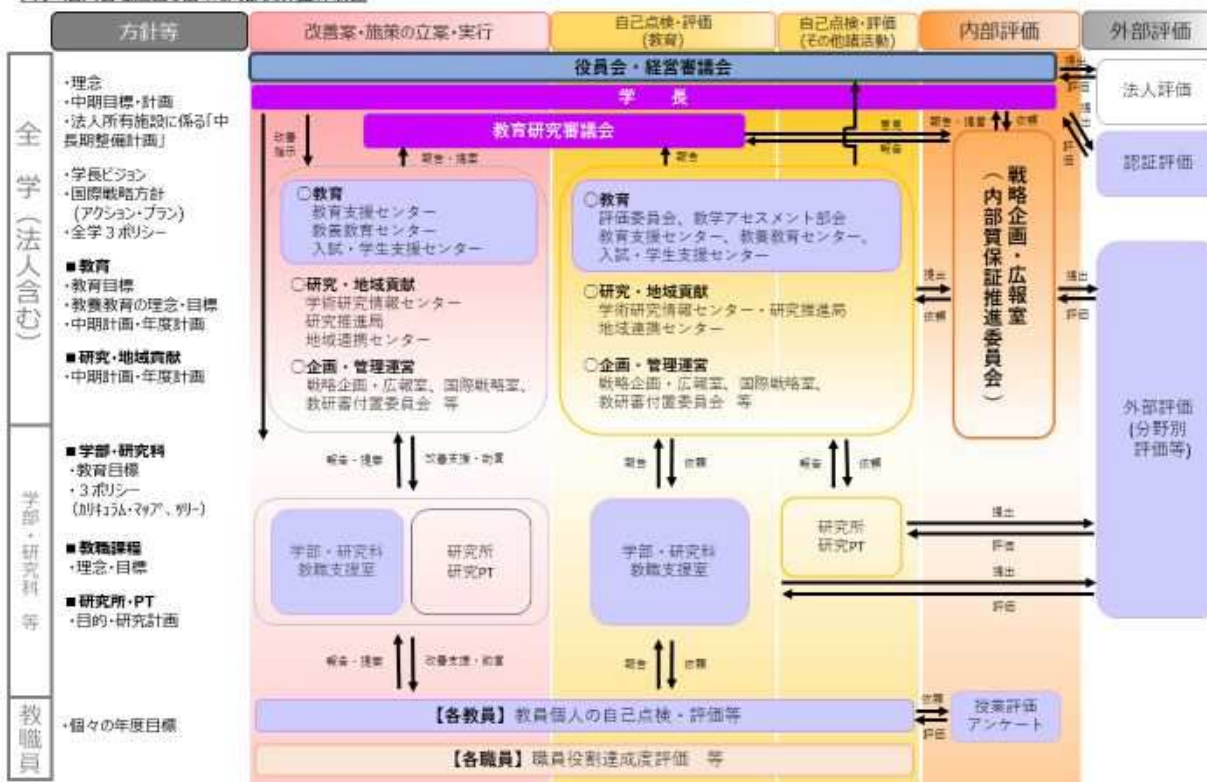


(7) 内部質保証体制図 (2026 年 5 月時点)

教育に焦点を当てた内部質保証体制図 ※全体図のうち「教育」にかかる部分のみに焦点を当てて作成したもの



大学・法人管理運営も含めた内部質保証体制図



本学では、教育だけでなく大学運営全体に関しても内部質保証体制を構築している。主として教育活動に関する内部質保証に責任を負う全学組織として「評価委員会」を位置付け、大学運営を含む全学レベルの内部質保証に責任を負う組織として学長直属の「戦略企画・広報室」のもとに「内部質保証推進委員会」を設置している。これらの関係性を2つの体制図により明示している。

大学の目的

愛知県立大学学則

第1条 愛知県立大学（以下「本学」という。）は、愛知県における知の拠点として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、豊かな人間性と高い知性を備え、かつ、国際性、創造性及び実践力に富む有為な人材を育成するとともに、文化の創造と発展並びに福祉の向上に寄与することを目的とする。

愛知県立大学大学院学則

第1条 愛知県立大学大学院（以下「大学院」という。）は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、優れた研究者及び高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、地域社会及び国際社会の文化の発展に寄与することを目的とする。

I 総括

愛知県立大学では、2018年度の認証評価結果を受け、内部質保証実施体制の改善について検討を進め、2021年度に第1次内部質保証体制を構築し、始動した。本学では、教育だけでなく大学運営全体に関しても内部質保証体制を構築しており、研究や地域貢献等を担うセンターや大学の方針に関わる室の活動等についても、自己点検・評価が行われる仕組みとしている。全学レベル、部局レベル、教員レベルの3つの階層において、それぞれの目的・方針等に基づき自律的な自己点検・評価を実施し、質の保証と改善を図っている。

この体制の下、2021～2022年度、教育では3ポリシーの点検とそれに基づく教育の質改善を、大学全体の組織運営ではセンター等の設置目的に基づく業務改善と効率化に取り組んだ。さらに、実際の運用や外部評価を通して、内部質保証体制そのものの課題も明らかになったため、一部体制を見直し、2023年4月から新たな体制を試行した。

2023年度は、引き続き3ポリシーに基づく教育の質改善と、センター等の業務改善に取り組むとともに、試行体制の実施、検証を行った。試行の結果、評価委員会の構成員の肥大化など一部改善が必要な点が明らかとなったため、構成員の見直し等を行い、関連規程および内部質保証の方針を整備し、2024年4月からは、内部質保証推進委員会・評価委員会を中心とした第2次内部質保証体制を開始した。2025年度は、アセスメント・プランに基づく自己点検・評価への移行と作業の効率化・負担軽減に向けて、様式と提出時期の見直しに取り組んだ。

ここでは、アセスメント・プランに基づく自己点検・評価に向けた内部質保証システムの検証と見直し、学部・研究科等教育組織における教育の自己点検・評価及び改善活動、センター・室（教育研究審議会付置委員会を含む）等の大学運営組織の自己点検・評価及び改善活動の3項目に沿って、2025年度の内部質保証推進の取組を総括する。

1. アセスメント・プランに基づく自己点検・評価に向けて（内部質保証システムの検証と見直し）

2025年度は、2024年度体制を引き継ぎつつ、それまでの課題改善に向けた検証と見直しをおこなった。大きな点として、アセスメント・プランに基づく自己点検・評価への移行に向けた取り組みが挙げられる。まず、各部局でのアセスメント・プラン策定のため、センターが保有するデータ一覧を作成し、部局ごとに、データの活用と作業体制について検討を進めた。すでにアセスメント・プランを作成している看護学部による取り組みの紹介とともに、説明会や意見交換会、さらに外部講師による勉強会も開催し、理解を深めた。これと並行して、自己点検・評価報告書、中期計画進捗管理表、フォローアップシートの様式の見直しもおこなった。新様式は、作業の効率化・負担軽減という前年度からの課題も踏まえたものとなっている。提出時期についても、できるだけ年度内のデータを反映できるように3月31日とし、フィードバックを2026年度4月に実施した。このように2025年度をアセスメント・プランに基づく自己点検・評価の試行的実施の年として位置付け、引き続き理解を広め、定着をはかっていく予定である。

教育研究審議会付置委員会の取り組みについては、責任主体の明確化と委員長の負担軽減を図るため、副学長（総括）が総務委員会及び予算委員会を、副学長（戦略企画・広報室担当）が評価委員会及び広報委員会を担当する体制とし、自己点検・評価報告書に取りまとめた。

2025 年度の評価委員会からの教学アセスメント部会への依頼事項として、教員の自己点検・評価に関わって教育面で重点的に人事評価に反映すべき項目について調査した。学部によって内容は異なるものの、課程外の教育活動が多く挙げられた。また、教員の自己点検・評価の分析・検証の結果、研究活動に関する評価が他の3つ（教育、大学運営、社会貢献）に比べて相対的に低いという結果であった。原因として大学運営での負担が大きいというコメントがあるが、「研究活動」という分野の特徴も考えられる。尚、大学運営における負担軽減に向けては、全学委員会の見直しも現在進めている。

引き続き内部質保証や自己点検・評価の理解浸透に向けた丁寧な説明が必要であり、2026 年度は研修会の拡充を検討している。また、全学向けの学部長等報告会後のアンケートでは昨年度と同様に理解の深まりが確認できたが、内部質保証において重要となる教育目標の達成度に関する分析がやや弱いなどの指摘も見受けられたため、今後の課題としたい。質疑応答の時間を設けていないが報告内容について質問もあったことから、報告会の進め方についても今後検討が必要であることも確認された。

2. 学部・研究科等教育組織における教育の自己点検・評価及び改善活動

各学部・研究科では、3 ポリシーに基づく教育に関する自己点検・評価を本年度も継続的に実施している。各部局において、卒業時アンケート、成績分布、履修状況、入試結果、学修ポートフォリオ等のデータやFD 研究会での検討結果等を根拠として、DP の達成状況、CP 及び AP の適切性について検証し、課題の抽出と改善方策の検討が進められている。

DP の達成状況については、卒業論文の成績分布や卒業時アンケート、成績データ、学修ポートフォリオ等を用いた検証が行われている。外国語学部では、卒業論文を中心に DP 達成状況を検証し、生成 AI・翻訳 AI の利用拡大が教育評価に与える影響についても、学科・専攻ごとの実情に応じた検討がなされている。日本文化学部では、卒業時アンケート等により DP 達成状況がおおむね順調であることを確認している。教育福祉学部では、資格取得状況や卒業時アンケートをもとに、AP、CP、DP の達成状況を確認しつつ、卒業後の進路・活躍状況の把握を今後の課題としている。看護学部では、アセスメント・プランに基づき、卒業時アンケートと 2025 年度卒業生の成績からみた DP 別学修達成度を用いて検証を行い、DP7 に関する到達度向上が継続課題として確認されている。情報科学部では、卒業生のポートフォリオ、卒業時アンケート、専門科目の履修状況、成績分布及び就職状況、進学意欲等を踏まえ、3 ポリシーが連動して機能しているかを検証している。

AP 及び入試に関しては、各学部において入学者選抜結果の分析を踏まえた検証が行われている。日本文化学部では、過去の入試結果の経年変化を分析し、志願者動向を踏まえた広報活動や推薦入試の改善等について検討している。教育福祉学部では、文部科学省事業「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」を契機として、学校推薦型選抜や総合型選抜の導入・見直しが進められており、今後はその効果検証が求められる。外国語学部においても、新しい入試制度の検証が今後の課題として挙げられている。

CP 及びカリキュラムに関しては、複数の学部・研究科で新カリキュラムや新たな教育プログラムの検証が進められている。外国語学部では、2023 年度に開始された学部教育プログラム及び多言語社会課程について、完成年度を見据えた検証が予定されている。日本文化学部では、2024 年度からの新カリキュラムについて、新設科目の授業アンケートや資格取得状況等をもとに点検を行い、課題量の調

整や成績評価基準の整備、学修ポートフォリオの活用が課題として示されている。看護学部では、分野別評価の受審を契機として、科目間の関連性や授業評価結果の活用、教育課程全体の改善に向けた組織的検討が進められている。情報科学部では、2021 年度に開始した新カリキュラムが完成年度を迎えたことを踏まえ、専門科目の履修状況、成績分布、履修者数と成績との関係等に基づく分析が行われている。

大学院においては、学生確保、教育課程の改善、収容定員管理、学修成果の可視化が共通する重要課題となっている。国際文化研究科では、2024 年度から実施された日本文化専攻の新カリキュラムの効果検証、コミュニティ通訳学コースの制度整備、国際連携プログラムの実施準備、収容定員管理の改善が進められている。一方で、コース履修生の DP 達成度を評価する仕組みや、研究科としての内部質保証体制の明確化が課題として示されている。人間発達学研究科では、大学院説明会のオンライン併用、6・7 限における遠隔授業の実施、看護学研究科との科目ブリッジ等、社会人院生や遠隔地の院生を含む多様な学修ニーズに対応する取組が進められている。情報科学研究科では、博士前期課程への進学意欲向上を目的とした周知活動、推薦制度改革、入試制度改革、経済的支援策等により、進学希望者の増加や博士後期課程の定員充足につながる成果が見られる。

また、教育以外の点検・評価に関しては、学部・研究科運営の効率化や内部質保証体制の整備に関する取組も確認された。外国語学部では、学外研究や教員人事に関する手続きの明確化・簡素化が進められている。看護学部では、分野別評価の基準に基づく自己点検・評価を通じて、教育課程改善を学部全体で継続的に実施する体制の構築が図られている。情報科学部・情報科学研究科では、教務関連業務、進路指導関連業務、専門教育用計算機システムの管理運営等について、担当の細分化・複数年担当化による業務効率化が進められている。

全体として、各学部・研究科では、根拠資料やデータに基づく自己点検・評価の取組が着実に進展していると評価できる。一方で、DP 達成度の評価方法や学修成果の可視化、入試改革の効果検証、学修ポートフォリオの活用、大学院の収容定員管理、研究科レベルでの内部質保証体制の明確化等については、引き続き検討と改善が必要である。今後は、各部局における優れた取組を全学的に共有しつつ、アセスメント・プランに基づく継続的な点検・評価をさらに実質化し、教育の質保証と改善につなげていくことが望まれる。

〔2025 年度内部質保証にかかる主な取組（評価委員会）〕

- 2025 年 4 月 各教員の自己点検・自己評価における目標設定
- 2025 年 5 月 評価委員長から各学部・研究科長に自己点検・評価の実施を依頼
教学アセスメント部会へのデータ収集・一次分析依頼
- 2025 年 6 月 各部局からフォローアップシート（改善時期・改善計画・年度目標）提出
→評価委員会で内容の検証、各部局へコメントのフィードバック
- 2025 年 7 月 各部局からフォローアップシート修正版の提出
- 2025 年 12 月 各教員の自己点検・自己評価報告書取りまとめ
- 2026 年 1 月 教員の自己点検・自己評価報告書の各学部総括取りまとめ
- 2026 年 2 月 教員の自己点検・自己評価報告書最終案取りまとめ
→評価委員会の自己点検・評価結果に添えて内部質保証推進委員会へ提出

各部局からフォローアップシート（進捗状況）の提出

2026 年 3 月 各部局から自己点検・評価報告書の提出

→評価委員会で内容の検証、各部局へコメントのフィードバック

2026 年 5 月 各学部・研究科の自己点検・評価報告書最終案とりまとめ

→内部質保証推進委員会へ提出

3. センター・室等の大学運営組織の自己点検・評価及び改善活動

各部局では、それぞれの設置目的及び所掌業務に照らして課題を抽出し、中期計画の進捗と合わせて自己点検・評価を実施した。2025 年度は、第 4 期中期計画開始の年であり、新たな指標に向かって各部局の取り組みが進められた。初年度のため、定量的な指標の項目についてカウント方法の定義を再度確認し評価をおこなったところ、年度の指標を上回って達成した項目も複数あった。今後は、指標達成だけでなく、達成することでどのような成果につながったかの検証も必要であることを確認した。

教育面では、文理を横断する本学初の教育組織として共創学群社会イノベーション学類の 2028 年度設置を決め、教員 4 名の移動が決定し準備を進めている。新学類の教員研究費や非常勤講師経費の配分など予算関係の検討が課題となっている。また、学生のボランティア活動を教養教育科目として認定するため、地域連携センター、学術研究情報センター、教養教育センターの連携により新たな科目「ソーシャル・アクティビティ」を設置し、その運営のための組織体制も整備した。さらに、これまでの課題となっていた、卒業時アンケートの実施方法の見直し、授業アンケートにおける回答率及び教員によるコメント率の改善も進んだ。

学生募集については、入試に関わるデータを広範囲に分析し、「入学者選抜の結果分析と広報戦略」として共有され、これにもとづき各種教育機関への訪問、キャリア支援実績の広報への反映など新たな取り組みが実施された。一方、志願倍率は著しく低下しており、広報の重要性はますます大きくなっている。このような中で戦略的広報に向けて新たに策定した「愛県大魅力化宣言」を、より組織的かつ効果的な取組につなげていくため、大学全体の広報の推進体制が課題となっている。

学生支援に関することでは、相談体制の見直しが進められた。また、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン推進宣言を新たに策定した。今後は、宣言を実践に繋げ、成果を検証することが求められる。

大学運営では、学部選出教育研究審議委員の学部での役割・規定に関する調査、教研審付置委員会等の担当事務局に対する調査等を行い、その結果を踏まえて「教研審付置委員会を含む全学委員会の見直し方針」を策定した。またセンター等大学運営組織体制再編の検討も開始した。

〔2025 年度内部質保証にかかる主な取組（内部質保証推進委員会）〕

2025 年 5 月 2025 年度大学の自己点検・評価の実施について各部局へ依頼

自己点検・評価の実施に関する説明会（2 回）

2025 年 6 月 「2024 年度大学の自己点検・評価報告書」の公表

各部局からフォローアップシート（改善時期・改善計画・年度目標）提出

→委員会で内容の検証、各部局へコメントのフィードバック

- 2025 年 7 月 各部局からフォローアップ修正版の提出（一部再コメント）
- 2025 年 8 月 内部質保証にかかる意見交換会（様式の見直し関係）
- 2025 年 10 月 内部質保証関係説明会及び意見交換会（アセスメント・プラン関係）
- 2026 年 2 月 アセスメント・プランに基づく自己点検・評価に関する研修会
- 2026 年 2 月 各部局からフォローアップシート（進捗状況）の提出
→委員会で内容の検証、各部局へコメントのフィードバック
- 2026 年 3 月 各部局から自己点検・評価報告書の提出
→委員会で内容の検証、各部局へコメントのフィードバック
- 2026 年 3 月 内部質保証の取組に関する学部長報告会
- 2026 年 5 月 内部質保証の取組に関する意見交換会（センター長等）
- 2026 年 5 月 各部局の自己点検・評価報告書最終案とりまとめ
- 2026 年 6 月 「2025 年度大学の自己点検・評価報告書」の公表

Ⅱ 各部署における自己点検・評価結果

これまでの自己点検・評価活動において抽出された課題や学長からの改善指示に対する改善活動を中心に、引き続き、教育研究の質の確保及び水準の向上、特色ある教育研究の進展に向け、3ポリシーや各センター等組織の設置目的などに照らした自己点検・評価を実施した。

自己点検・評価報告書

〔部局等名〕 外国語学部

〔責任主体〕 外国語学部総務委員会

1. 教育の質の保証・向上に関すること（モニタリングによる点検・評価・改善）	〔認証評価基準1,2関係〕
データ等（アセスメント・プラン）に基づく継続的な点検・評価、改善の取組状況	
分析・検証結果	
3つのポリシーの達成状況、適切性を中心に自己点検・評価結果を記載。 ・学部DPの達成状況に関する検証： 外国語学部FD研究会での議論を踏まえ、卒業論文を中心としたDP（ディプロマ・ポリシー）達成状況を検証した。2021～2025年度の成績分布データをもとに、学科・専攻別の傾向を分析した結果、提出者数の変動は主にコロナ禍の留学動向に起因し、成績分布は概ね安定していた。生成AI・翻訳AIの利用は一定程度拡大しているが、評価を根底から揺るがす事態は認められない。ただし、英米学科では英文校正AIの普及により、評価基準として英作文以外の要素をより重視するようになっており、フランス語圏専攻ではAI全面利用への警戒、スペイン語・ポルトガル語圏専攻・ドイツ語圏専攻では翻訳ツール利用を前提とした口頭試問の工夫、そして中国学科・国際関係学科では、現時点でAI問題は限定的と捉えられているが、将来的対応の必要性については認識しているなど、学科・専攻に固有の特徴が明確となった。総じてDPの妥当性は維持されていると判断された。生成AI・翻訳AIの利用に関する量的データ等に基づく分析は現実的に難しい状況があり、どのような方法で分析・評価をおこなっていくのかも、今後検討していく課題の一つである。 ・外国語学部「多言語社会課程」の取り組み： 多言語社会課程は、2023年度にスタートした新しい学部教育プログラムの一部をなしており、履修学生は3年次から同課程に所属することになるため、2025年度が実質的な初年度であった。海外でのフィールド実習などの活動実績を入試広報にも活用し、探究心のある受験者層の獲得につなげた。2025年度の活動を踏まえた次年度への申し送り事項は2025年度第15回多言語社会課程委員会（3月3日開催）において確認され、2025年度第13回教授会（3月19日開催）でも報告されている。2026年度が学部教育プログラムの完成年度となることから、同課程の評価は、2026年度末から2027年度にかけて実施していく予定である。	
今後の課題 *箇条書きで記載	
・APの検証：2025年度に実施した新しい入試制度について ・CPの検証：2023年度教育プログラムの検証／特別コース・プログラムの検証 ・多言語社会課程の取り組みの検証：本学公式Webサイト（外国語学部ページ）上に特設ページを設置し、課程の内容・特色を明確に示し、学部の入試広報に繋げていく	
2. その他（モニタリングによる点検・評価・改善）	〔認証評価基準1,2関係〕
データ等に基づく継続的な点検・評価、改善の取組状況	
分析・検証結果	
教育以外（研究・組織運営・施設設備等）に関する自己点検・評価結果について記載。ない場合は「特になし」と記載。 ・「学外研究（国外研究）」の学部内手続き簡素化に向けた申合せの制定 ・教員の採用・昇任に関する手続きの明瞭化に向けた申合せ事項等の見直し	

今後の課題 *簡条書きで記載

特になし

関連資料・根拠資料

- ①2025年度第12回外国語学部教授会資料（2026年3月02日）－学部総務委員会・学部人事委員会関係
- ②2025年度第13回外国語学部教授会資料（2026年3月19日）－学部人事委員会関係
- ③2025年度第15回多言語社会課程委員会資料（2026年3月3日）－多言語社会課程関係

自己点検・評価報告書

〔部局等名〕 日本文化学部

〔責任主体〕 拡大評価委員会

1. 教育の質の保証・向上に関すること（モニタリングによる点検・評価・改善）

〔認証評価基準1,2関係〕

データ等（アセスメント・プラン）に基づく継続的な点検・評価、改善の取組状況

分析・検証結果

3つのポリシーの達成状況、適切性を中心に自己点検・評価結果を記載。

- ①アドミッション・ポリシー（AP）の点検・評価・改善状況（入学者選抜委員会・教務委員会・将来計画委員会）
- ・令和7年度入学者選抜における入試結果(①)と過去6年の結果の経年変化を分析した結果、志願者数の全体としては令和5年度までの減少傾向からV字回復し改善を続けていること(ただし令和2年から令和7年にかけてでは微減傾向)、前期日程の志願者数は低迷しているが後期日程の志願者数は上昇傾向にあることから、受験者の安全志向(前期は確実に合格するところを受ける)など近年の受験マインドの変化と受け止めることもできるが、明確な理由は定かでない。現在は広報活動やオープンキャンパス、日本文化学部の日等の学部事業を通しての受験生獲得に向けた活動の改善について具体的に検討を行っている。また令和8年度入学者選抜において外国語学部で導入している「外国にルーツをもつ生徒」特別選抜の導入の可能性について、現時点では入学後の必要能力の観点から導入には慎重であり、引き続き導入の余地について議論を進めていく予定である。
 - ・入試・学生支援センターから提起のあった総合型選抜導入の可能性について、各学科の意見を集約し、学部将来計画委員会において検証し、課題及び対応について検討した。各入試種別における入試結果(①)から、受験生ならびに教職員への負担が大きく、特に受験生にとっては格差拡大による不利益が想定され、メリットよりもデメリットが上回ると考えられる。したがって、総合型選抜の導入には慎重である。現在は、総合型選抜の新規導入ではなく、類似した性質を持つ推薦入試の改善を以って日本文化学部の求める資質を持つ多様な学生を獲得することも一案とし、検討している。
 - ・入試・学生支援センターから提起のあった留学生数の現状と外国人留学生特別選抜の改善可能性について、各学科の意見を集約し、学部将来計画委員会において検証し、課題及び対応について検討した。外国人留学生特別選抜における結果の推移(①)から、現状制度の変更による学生の質の低下に強い懸念を持つことから、現状維持が妥当であるとの結論が得られた。現在は、試験そのものの改善ではなく、広報活動の改善によってより多くの留学生の獲得ができないか模索している。
 - ・APについては、引き続き社会情勢や入試結果等を注視する必要があるものの、現状においてDP・CPを踏まえた内容となっていることを確認した。
- ②カリキュラム・ポリシー（CP）の点検・評価・改善状況（教務委員会・教職支援及び免許資格委員会）
- ・2024年度よりカリキュラムを大幅に変更した。新たに設置した「外国語文献講読」や、「歴史文化資料学(比較文化)」、「歴史文化資料学(歴史文化)」などでおこなった今年度の授業アンケート(②-1)からは、学生が意欲的に授業に取り組み、シラバスで定めた到達目標に達していることが読み取れる。ただし、試行錯誤の段階にあったためか、学生から「課題量が多い」等の指摘があるため、今後学生の置かれた実情に合わせて授業の内容を再度構成する必要がある。
 - ・教員免許課程においては、3年間の経過をみたところ、教員免許取得者数および教員免許取得件数がどちらも増加する傾向にある。(②-2)
 - ・学芸員課程においては、3年間の各年度に20人前後の学芸員資格取得者を輩出している。(②-3)歴史文化学科だけでなく、国語国文学科、外国語学部の学生の取得者が認められることは特筆すべき点である。また、データには表れないものの、卒業後に実際に学芸員になる学生を相次いで輩出できている点も注目される。本学の学芸員課程が社会に果たす役割は大きくなってきている。
 - ・授業の成績評価において、一定の基準に従って評価を実施してきた。その結果、例えば、卒業論文の成績において、年度毎に大きな差が表れるような事態は起こっていない。(③)しかし、今後成績評価の精度を保つため、また、その評価基準により客観性を持たせるために、「成績評価取扱要綱」を策定することを決めた。
 - ・今年度から学修ポートフォリオを活用して、3年修了時に学生による学修の振り返りと教員による履修指導を行っているが、学生にまだ十分周知されていないこと、学修ポートフォリオの評価基準の妥当性についての検討が必要である。
 - ・国語国文学科では、カリキュラムの一部見直しについて検討を開始している(継続)。
 - ・CPについては、新カリキュラムの授業内容を引き続き改善するとともに、今後策定する「成績評価取扱要綱」に基づく評価とその分析、また学修ポートフォリオの活用について学生への周知方法等の検討が必要ではあるが、現状、DPで示した学修成果との整合を確認した。
- ③ディプロマ・ポリシー（DP）達成状況（評価委員・FD委員会）
- DP達成度について、経年変化を前年度との差(%pt)をプラス(+)/マイナス(-)で検出し、分析を行った。概ね+で推移しており、-も最大が-4であり、誤差範囲内と考える。卒業時アンケート④の質問の表現を変更したことにより、+16を出した項目があるが、大きな下降はなく、DPは現状、問題なく達成されていると判断した。

今後の課題 *箇条書きで記載	
①入学者選抜結果をもとにした入試方法の中長期的な検討 ②新設科目の授業アンケートをもとにした授業内容の改善の検討 ③「成績評価取扱要綱」の策定及びその評価基準の継続確認（改善） ④学修ポートフォリオの適切な活用についての点検・改善	
2. その他（モニタリングによる点検・評価・改善） 〔認証評価基準1,2関係〕	
データ等に基づく継続的な点検・評価、改善の取組状況	
分析・検証結果	
教育以外（研究・組織運営・施設設備等）に関する自己点検・評価結果について記載。ない場合は「特になし」と記載。 特になし	
今後の課題 *箇条書きで記載	
特になし	
関連資料・根拠資料	
① 入試結果（令和7年度、6年度） ②-1 2025年度授業アンケート 「外国語文献講読」「歴史文化資料学（比較文化）」「歴史文化資料学（歴史文化）」 ②-2 教員免許取得状況（2023-2025年度） ②-3 学芸員資格取得状況（2023-2025年度） ③ 「卒業論文」成績評価状況（2023-2025年度） ④ 卒業時アンケート（2023-2024年度）	

自己点検・評価報告書

〔部局等名〕 国際文化研究科

〔責任主体〕 国際文化研究科会議

1. 教育の質の保証・向上に関すること（モニタリングによる点検・評価・改善）	〔認証評価基準1,2関係〕
データ等（アセスメント・プラン）に基づく継続的な点検・評価、改善の取組状況	
分析・検証結果	
3つのポリシーの達成状況、適切性を中心に自己点検・評価結果を記載。 ・研究科CPの検証： 国際文化研究科FD研究会では、日本文化専攻の新カリキュラム（2024年度実施）の効果検証を実施。開設科目や担当者の変更が歴史文化学科の新カリキュラムとも連動しており、受講者数・構成や修士論文テーマの変化を分析した。これらのデータから、カリキュラム改革が教育内容と学生の学びに与える影響を把握し、研究科CP（カリキュラム・ポリシー）の妥当性を検証した。次年度以降は3ポリシーの継続的点検に必要なデータの明確化が課題とされる。 ・国際文化研究科「コミュニティ通訳学コース」の取り組み： 文部科学省の「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業（国際連携型）」の採択を受け、カリキュラム改革・入試改革を進め、コースを「通訳専門分野」と「コーディネート専門分野」に分化した。2026年4月には海外連携大学の学生も対象とする国際連携プログラム（ICP）を実施予定とし、国際的な教育連携の強化を図った。次年度に向けては、コース履修生のDP達成度を評価するための仕組み作りなどが課題となる。 ・研究科収容定員の管理強化： 2025年度に本学が受審した大学機関別認証評価を通じて明らかになった国際文化専攻における適正な収容定員の管理の弱さについて、その適正管理にかかる「申合せ」を制定するとともに、今後は「収容定員管理表」を作成・更新することで合意し、同表を秋季・春季入試における合格者決定の際の参考にした。2026年度春季入試に向けて事前共有も行わ	
今後の課題 *箇条書きで記載	
・コミュニティ通訳学コース履修生の学修成果の可視化： コース独自のDP（ディプロマ・ポリシー）および固有科目における到達目標を明確にしコース履修生のDP達成度を評価（ルーブリック等の作成） ・継続的な収容定員管理の実施	
2. その他（モニタリングによる点検・評価・改善）	〔認証評価基準1,2関係〕
データ等に基づく継続的な点検・評価、改善の取組状況	
分析・検証結果	
教育以外（研究・組織運営・施設設備等）に関する自己点検・評価結果について記載。ない場合は「特になし」と記載。 ・国際文化研究科の内部質保証体制に関する検証： 国際文化研究科は外国語学部を基礎とする国際文化専攻と日本文化学部を基礎とする日本文化専攻からなるブリッジ型の研究科であるため、研究科レベルの自己点検・評価活動を中心的に担う組織が明瞭でないことが問題点として指摘された。このことをふまえ、本研究科においては自己点検・評価活動を担う組織の明確化が次年度に向けた課題であることが確認された。	
今後の課題 *箇条書きで記載	
・国際文化研究科における内部質保証体制の構築	
関連資料・根拠資料	
①2025年度第8回国際文化研究科会議（2025年12月10日）―収容定員管理に関する申合せ等	

自己点検・評価報告書

〔部局等名〕 教育福祉学部

〔責任主体〕 人事企画委員会

1. 教育の質の保証・向上に関すること（モニタリングによる点検・評価・改善）	〔認証評価基準1,2関係〕
データ等（アセスメント・プラン）に基づく継続的な点検・評価、改善の取組状況	
分析・検証結果	
3つのポリシーの達成状況、適切性を中心に自己点検・評価結果を記載。 ・過去の自己点検等により、教育発達学科、社会福祉学科ともに、入学者の9割が教育、福祉分野の免許資格を取得しており、APが適切に実現されていることを確認している。さらに、卒業時アンケートの分析等により、CP、DP達成に対する学生の評価が高いことが確認されている。しかし、卒業後に在学中に取得した免許資格を生かした職業に就き活躍しているかについては更なる分析、検証が必要である。今後、AP、CP、DPをさらに高いレベルで達成し、卒業後に社会で活躍できる人材を輩出できるような学部を目指すため、今回は近年の教育発達学科の取り組みについて報告したい。まず、教育発達学科では、数年前よりAPをより実現し、関心・意欲やコミュニケーション力をより評価できるよう、推薦入試等の方法を検討・検証した結果、今年度から新たに学校推薦型選抜（大学入学共通テストを課す・全国枠）〔定員小学校教育コース2名、保育幼児教育コース3名〕を実施した。さらに、昨年度より文部科学省補助金事業「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」に採択されたことから、入試改革や、高大および教育委員会との連携、在学中の教員養成の機能強化が促進されることとなった。入試においては、2026年度から小学校教育コースにおいて、学校推薦型選抜（大学入学共通テストを課す・全国枠）および一般選抜（後期日程）を廃止し、新たに総合型選抜（大学入学共通テストを課す）〔定員10名〕を実施する。これらの事業を進めながら、AP、CP、DP間の整合性の点検・評価、改善を進める。これらの結果等も参考にしながら、教育発達学科保育幼児教育コースや社会福祉学科においても、AP、CP、DPに関連する課題や入試科目、方法などを精査し今後に向けての対応策の検討や策定、実施について検討する。	
今後の課題 *箇条書きで記載	
・「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」実施における効果検証 ・総合型選抜の募集人員の拡大に伴う効果の検証や、一般選抜前期への影響についての検証 ・各学科でのAP、CP、DPに関連する課題や対応策についての検討 ・「卒業後に在学中に取得した免許資格を生かした職業に就き活躍しているか」については、今後、対象範囲を明確化し、キャリア支援室保有データの活用、継続的な卒業生の追跡調査を行うなど検討を行う。	
2. その他（モニタリングによる点検・評価・改善）	〔認証評価基準1,2関係〕
データ等に基づく継続的な点検・評価、改善の取組状況	
分析・検証結果	
教育以外（研究・組織運営・施設設備等）に関する自己点検・評価結果について記載。ない場合は「特になし」と記載。 特になし	
今後の課題 *箇条書きで記載	
特になし	
関連資料・根拠資料	
①2025 資格取得者数 ②03_【教福・人間】フォローアップシート（20260220提出_評価委員会確認） ③2025.3.19 内部質保証に関する報告会（教育福祉学部） ④2026.3.19 内部質保証に関する報告会（教育福祉学部）	

自己点検・評価報告書

〔部局等名〕 人間発達学研究科

〔責任主体〕 人事企画委員会

1. 教育の質の保証・向上に関すること（モニタリングによる点検・評価・改善）	〔認証評価基準1,2関係〕
データ等（アセスメント・プラン）に基づく継続的な点検・評価、改善の取組状況	
分析・検証結果	
3つのポリシーの達成状況、適切性を中心に自己点検・評価結果を記載。 ・より高いAP、CP、DP達成も含めた大学院の受験者獲得に向けた取組の検討： 広報の方法を検討し、大学院説明会は、2回とも、オンライン併用で実施した。社会人院生や遠隔地に居住する院生の便宜を図るため、対面及び遠隔授業の併用など多様な授業形態の実施を検討した。その結果、来年度は移行期間として、社会人院生や遠隔地に居住する院生の便宜を図るための措置として、6, 7限の授業においては遠隔授業を保証することについて「努力義務」として実施する。また、来年度の授業実施状況や課題等を精査、対応策を協議し、再来年度以降において、遠隔授業のみ受講でも修了要件を満たす単位取得ができる体制の構築を目指す。また、院生の多様なニーズに対応する学びの形態についても継続審議した。例としては、「研究コース」、「高度実践者養成コース」といった2コース制の導入あるいは、コース制ではなく「修士論文」に代わるような課題（例えば、「特定研究課題」）の制度の作成を議論中である。 ・人間発達学研究科と看護学研究科の科目ブリッジの実施： 来年度より、看護学研究科と連携し、従来の他研究科履修ではなく、院生が必要だと思っている授業回を聴講できる「科目ブリッジ」を実施する。人間発達学研究科は、「人間発達臨床」の乳幼児の発達検査に関する内容の4コマを対象とする。看護学研究科は、「看護学質的研究」の9コマ、「看護学研究方法概論」の最大8コマを対象とする。	
今後の課題 *箇条書きで記載	
・授業の開講形態や研究指導の在り方については、利便性を追求するだけでなく、より高いAP、CP、DP達成をめざす効果的な方策を検証、検討する。	
2. その他（モニタリングによる点検・評価・改善）	〔認証評価基準1,2関係〕
データ等に基づく継続的な点検・評価、改善の取組状況	
分析・検証結果	
教育以外（研究・組織運営・施設設備等）に関する自己点検・評価結果について記載。ない場合は「特になし」と記載。 特になし	
今後の課題 *箇条書きで記載	
・国際文化研究科と同様に、人間発達学研究科においても長期履修者の割合が多く、収容定員超過（150%超）の可能性があるため、適切な収容定員管理実施に向けての検討が必要である。	
関連資料・根拠資料	
①03_【教福・人間】フォローアップシート（20260220提出_評価委員会確認）	

自己点検・評価報告書

〔部局等名〕 看護学部

〔責任主体〕 教授会

1. 教育の質の保証・向上に関すること（モニタリングによる点検・評価・改善）

〔認証評価基準1,2関係〕

アセスメント・プランに基づく継続的な点検・評価、改善の取組状況

分析・検証結果

2025年度も継続してアセスメント・プランに基づく自己点検・評価を行った。報告書提出時点で、データが揃っているのが卒業時アンケートと、2025年度卒業生の成績からみたDPの学修達成度のみのため、この2点について報告する。

1. 2025年度卒業時アンケート調査結果

1. 卒業時の学びに対する満足度について

大学教育全般に関しては「満足している」と「やや満足している」を合わせて91.1%（2024:97.1%）が満足していると回答していた。しかし、教養科目と専門科目を分けてみると「満足している」と「やや満足している」の割合は、教養科目では91.1%（2024:81.5%）に対して専門科目では98.2%（2024:95.7%）と違いが見られた。

自由記載欄をみると、教養科目では「専門科目のみならず幅広い視野を持って学修できた」と肯定的な意見とは反対に、「水曜日に1時間だけ学校に来る負担が大きかったので、他の授業も開講してくれたら、他の日の負担も減るのかなと思った」「履修する意味を見いだせなかった」など時間割への不満や教養教育の意味が見いだせていないことが影響していると考えられた。ただし、「教養科目の学修は専門科目の学修に役立っていますか。」という質問に対して、「役立っている」「まあまあ役立っている」との回答は85.7%（2024:75.7%）であり、2023・2024年度と比較して上昇した。専門科目の学修が「期待以上」「期待通り」と83.9%（2024:88.5%）が回答し、その理由として「実習やゼミにおいて少人数教育により、先生方から丁寧に指導いただけたので良かった」と教育体制が評価されていた。

2. キャリア形成と大学での学びについて

専門科目の学修で、「キャリアに役立つものは何か」という問いに対しては、講義（看護技術論、患者安全学、健康管理学）や実習、臨床判断演習、看護学統合演習（BLS）での学びを挙げており、専門科目が今後のキャリアに活かせると感じていることがわかった。看護学部では、専門教育のすべてが直接的にキャリアにつながっていることを認識しやすいと考えられる。

3. 学部の3つのポリシー認知度について

学部の3つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）毎に知っているかとの問いに変更した。その結果、各々「ポリシーがあることは知っているがその内容はよく分からない」「存在を知らなかった」という回答がそれぞれ71.4%、73.2%、46.4%（2024:61.4%、58.6%、37.2%）と卒業時点においてもポリシーに対する認知・理解が十分には進んでいないと考えられた。ただし、3つのポリシーのうちディプロマ・ポリシーの「内容を知っている」が53.6%（2024:62.9%）と他のポリシーと比較して内容を知っている割合が高く、「これまでディプロマ・ポリシーの到達度を意識しながら日々の学習をすすめてきましたか。」との質問に対して「とても意識していた」「多少意識していた」が75%（2024:68.6%、2023:41.0%）と緩やかに上昇していた。看護学部では、2023年度から全学年に対してのディプロマ・ポリシーの学修成果（ルーブリック評価）を前期と後期それぞれに実施していること、2025年度から全学年に対して、UNIPAで示される「学修ポートフォリオ」を用いた振り返りをルーブリック評価とともに行ったことがディプロマ・ポリシーの到達度を意識することにつながったと考えられる。UNIPAの「学修ポートフォリオ」の「これまでの振り返り」、「これからの目標」への学生による入力状況は86.2%、教員コメントは83.0%（2024:学生87.1%、教員77.6%）であった。学生がディプロマ・ポリシーの到達度を意識しながら日々の学習を進めていくとともに、教員においても学生の到達度を考慮した教育を実施していくことが期待される。

4. ディプロマ・ポリシー（以後 DP）到達度について

看護学部の7つのDPそれぞれの達成度について「身についた」「だいたい身についた」を合わせた割合は、DP1：98.2%、DP2：100%、DP3：100%、DP4：100%、DP5：98.2%、DP6：98.2%、DP7：98.2%（2024:DP1：98.6%、DP2：98.5%、DP3：98.6%、DP4：98.6%、DP5：98.5%、DP6：98.5%、DP7：97.1%）といずれも98%を超えていた。一方、「身についた」に絞ってみると、DP4「人間の生命と尊厳を尊重し、常により良い行動をとろうとする倫理的態度を身につけている」が72.8%（2024:90.0%）と最も高かったが、DP7「国際化・多様化した社会を考

慮に入れて国際的な視野から人々の健康問題をとらえ、健康の保持・増進に寄与できる能力を身につけている」が42.9%（2024:50.0%）と他のDPに比べて低い値となっていた。

看護学部タイトなスケジュールの中、語学学習や海外留学、更には国内に（または地域に）在住する外国人と交流する機会が乏しいことなどが影響している可能性がある。大学全体の教育カリキュラムの中で、こうした機会をいかに提供できるか他学部との連携協力も含めた取り組みが望まれる。

II. 卒業生の成績からみたDPの学修達成度

卒業時のDP別学修達成度はDP4を除いて80%前後であった。最も低い達成度（72%）のDP4は2科目（患者安全学、看護倫理と理論）からの評価であり、科目数が2科目のみであることが影響していると考えられる。

今後の課題 *箇条書きで記載

・2025年度のアセスメント・プランに基づくデータが整っていないため、限定的ではあるが、DP7「国際化・多様化した社会を考慮に入れて国際的な視野から人々の健康問題をとらえ、健康の保持・増進に寄与できる能力を身につけている」の到達度がほかのDPと比べて低いのは、例年と同じである。なかなか打開策が見いだせないが、教授会での審議では「国際性とは何か」を今一度、教員間でとらえなおしてはどうかという意見があった。DP7の到達度を上げるための方策に関する検討が引き続きの課題である。

2. その他（モニタリングによる点検・評価・改善）

〔認証評価基準1,2関係〕

データ等に基づく継続的な点検・評価、改善の取組状況

分析・検証結果

日本看護学教育評価機構の分野別評価（JABNE）を2026年度に受審するにあたり、JABNEの評価基準に基づいて自己点検・評価を行った。見いだされた主な課題を以下に記す。

・評価項目：「教員間で科目間の関連性を検討し、成果を評価する体制がある」「教員から教育課程に関する評価データを定期的に収集している」「授業評価の評価データを用いて教育課程の改善を継続的に実施している」に対し、科目間の関連の検討は、教員個人の取り組み、専門領域内での教員の検討にとどまっていること、授業評価の結果の活用：教育課程全体の見直しにつながる仕組みがないことを認識した。改善策として、①専門基礎・関連科目と看護の専門科目間の関連と成果の評価を共有すること、②評価結果を共有して教育課程の問題点の明確化、改善策の検討をすることを目的として、全教員が参加するFD研修会を開催し、教育課程における問題の明確化・共有と、改善策の検討を継続的に行う。また、評価データを活用した教育課程の改善を、教員個人にとどまらず学部全体として継続的に実施するシステムを段階的に構築する。

今後の課題 *箇条書きで記載

・2026年度を受審結果をもとに、教育課程のさらなる改善方法を検討することが課題である。

関連資料・根拠資料

①【全学FD委員会資料】看護学部 令和7（2025）年度 卒業時アンケート調査結果 及び成績から見たDPの学修達成度

②令和7（2025）年度卒業生 成績からみたDPの学修達成度（看護学部）報告

自己点検・評価報告書

〔部局等名〕 情報科学部・情報科学研究科 〔責任主体〕 認証評価委員会

1. 教育の質の保証・向上に関すること（モニタリングによる点検・評価・改善）

〔認証評価基準1,2関係〕

データ等（アセスメント・プラン）に基づく継続的な点検・評価、改善の取組状況

分析・検証結果

3つのポリシーの達成状況、適切性を中心に自己点検・評価結果を記載。

・（3ポリシー改変後の周知活動について）2024年度中にCPおよびDPの改定を行ったが、2025年度はポリシーの認知度向上に関する取り組みを主に教務委員会および学年担任と副担任らによって継続している。ガイダンス時の説明に加えて、新入生全員が履修するPBL-1の時間を利用し、特にCPおよびDPについての説明を実施した。学生らによる理解は進んでいると思われる。【資料1】

・（専門科目の履修状況について）2024年度一年間の専門科目履修状況に関するデータを認証評価委員会で収集した。その結果、履修者数60名以上の科目が一定程度あることがわかった。実験や演習を伴う科目については、複数教員による並行実施や複数TAの割り当てなどの対応を実施中。【資料2】

・（専門科目の単位修得状況について）2021年度に開始された情報科学部の新カリキュラムは2024年度に完成年度を迎えた。2025年度は新カリキュラムの全科目が揃った形での分析を認証評価委員会で進めた。その結果、履修者数の多い科目では成績の平均値が低くなる傾向が認められた。【資料2】

・（博士前期課程への進学意欲向上を目的とした取り組み）研究科長および研究科主任・副主任らが中心となって、下記に示す周知活動、推薦と入試制度改革（入学者選抜委員会）、支援策（予算委員会）を進めている。

（取り組み1：周知活動について）保護者への説明、各学年のガイダンス時における説明、学期中における説明会およびアンケート【資料3・4】

（取り組み2：推薦制度改革について）大学院への推薦に関する制度を大きく改革し、推薦時期の開始を前倒し推薦期間に幅を持たせるのと同時に、進学意欲に基づく推薦を可能とする制度とした。【資料5・6】

（取り組み3：入試改革について）大学院の入試時期の前倒しと推薦による内部進学者に対する入試の制度改革を実施【資料7～9】

・（博士後期課程への進学意欲向上を目的とした取り組みについて）主任会および予算委員会により、下記2つの経済的支援策（TA制度、奨学金申請支援、研究費申請支援）を実施した。

（取り組み1：周知活動について）進学意欲を示している学生らへの継続した働きかけ、修了生（OB/OG）らに対する働きかけ・リカレント教育の一貫として実施した進学相談（2件）

（取り組み2：経済的支援策について）入学予定者に対するTAの優先的な割り当て、外部奨学金への推薦を含む申請支援、外部非常勤講師の斡旋【資料10～12】

・（データサイエンスへの招待について）科目担当者及び取りまとめ教員により、クラス間成績評価の均質化（継続中）、実施体制の効率化を実施した。【資料13～15】

・（3ポリシーの達成状況・適切性について）卒業生のポートフォリオ、卒業時アンケート、専門科目の履修状況および成績分布、特にGPAの四分位範囲が向上傾向にあることや、就職状況および進学意欲の向上などを考えると、整合性のある3ポリシーが連動して適切に機能していると考えている。

今後の課題 *箇条書きで記載

・博士前期課程への進学希望者数が増加したことは研究科主任や学部3年担任および副担任による推薦制度改革についての効果大きいとみているが、2026年度はこれら試行的取り組みを正式に制度化していく必要がある。これらの検討は主に教務委員会および将来計画委員会が中心となって進めて行く。

・博士後期課程の入学者数は3名となり、入学定員（3名）を満たす結果となった。入学者3名のうち、2名は内部進学者となっており、研究科内の上記取り組みの結果であると認識している。今後はこの取り組みを継続し、さらに、一層の組織的な取り組みに発展させていく必要性を認識している。これらの検討は主に主任会、将来計画委員会、教務委員会などでの検討を想定している。

・専門科目に関する履修状況および成績などのデータは継続して収集を進める。その延長線として2026年度においてはカリキュラム改革を検討していく必要がある。将来計画委員会や教務委員会を中心に進めて行く。

2. その他（モニタリングによる点検・評価・改善）

〔認証評価基準1,2関係〕

データ等に基づく継続的な点検・評価、改善の取組状況

分析・検証結果

教育以外（研究・組織運営・施設設備等）に関する自己点検・評価結果について記載。ない場合は「特になし」と記載。

・（数理・DS・AI認定プログラム応用基礎レベルについて）周知活動、認定可能性についての情報収集と分析、改善を、教務委員会内に設置した数理データサイエンスAI部会が中心となって取り組んでいる。2025年度は学部3年を対象に関連科目修得に関するデータ収集を行った。その結果、認定を受けるまでに数科目を残すのみとなっている学生らの特定に繋がっている。2026年度はそれらの学生に対して、ガイダンスなどの機会を利用した周知などを進めて行くことを計画している。【資料16～18】

・業務の効率化を継続的に進めている。実施2年目となる2025年度は、各教員による円滑な運営業務の実施に繋がっていると判断している。特に、教務関連業務、進路指導関連業務、専門教育用計算機システムの管理運営業務については、それぞれの学年や業務に特化した知識や経験が必要となるため、それぞれの担当を細分化・複数年担当とすることにより全体的な効率化や業務の質向上は確実に進んでいる。これらの取り組みは主任会が中心になって進めているが、2026年度も継続することを計画している。【資料19】

・博士前期課程への進学を希望する学生数が昨年度と比較して飛躍的に増加した。進学意欲を高めるための（上に記載した）様々な取り組みの結果であると認識している。

今後の課題 *簡条書きで記載

・学部内の運営業務の効率化については、業務固定化・複数年担当化を開始してから2026年度で3年目になる。今後は、この分業体制をさらに進めるべきか、あるいは、他の方法を模索するべきか、などの判断をする必要がある。いずれにしても学部内における学部業務負担軽減策を一層進める必要があるため、その方法などについても考えていく必要がある。これらの検討は主に主任会、人事委員会、将来計画委員会、教務委員会などでの実施を想定している。

関連資料・根拠資料

1.（カリキュラムポリシー）2.（成績および単位）3.（入学式1）4.（入学式2）5.（進学希望調査1：2025年度）6.（進学希望調査2：2024年度）7.（院入試1）8.（院入試2）9.（院入試3）10.（院TA支援）11.（博士後期支援1）12.（博士後期支援2）13.（リテラシーレベル1）14.（リテラシーレベル2）15.（リテラシーレベル3）16.（DS認定応用基礎1）17.（DS認定応用基礎2）18.（DS認定応用基礎3）19.（運営効率化）20.（GPA四分位数）21.（GPA四分位数）22.（GPA四分位数）23.（GPA四分位数）24.（大学院推薦制度改革）25.（TASAの勤務時間改善）

自己点検・評価報告書

〔部局等名〕 入試・学生支援センター

〔責任主体〕 センター運営会議

1. 中期計画に関すること（達成度評価）		〔認証評価基準 3 関係〕
担当項番	項番5①・項番11②・項番12・項番13	
特筆すべき優れた点		
新たな取組の実施や想定以上の成果等があれば記載。ない場合は「特になし」と記載。		
〔項番5①〕 情報科学分野での留学を促進するため新たに「情報科学グローバルチャレンジ」プログラムをJASSO海外留学支援制度（協定派遣）に申請し採択された。これにより翌年度以降の更なる派遣学生の幅の拡大が見込まれる。（別添①）		
〔項番11〕 特になし		
〔項番13〕		
●教学アセスメント部会に依頼し入試成績と入学後の成績および資格取得状況、留学等の実績との関係を分析した。この結果から、総合型選抜の導入が一般入試のボーダーを引き上げながら、卒業後に活躍する人材を獲得できる可能性があることを明らかにした。（別添②）		
●入試に関するデータの広範な分析を行い、「令和7年度入学者選抜の結果分析と広報戦略」（2025年5月26日）にまとめて学内に共有した。また、ここで言及した重点広報地域における入試広報を試行的に重点化した。（別添③）		
●多様な入学者の確保に向け、日本語学校への訪問を行って留学生特別選抜の機会を増やすための情報収集を行うとともに、入学者選抜委員会にて特に「日本留学生試験」の必要性に関する各学部の検討結果を収集した。また、本学に在学する留学生（正規留学生）のヒアリングも行い、県大受験の機会を広げるための情報収集を行った。（別添④）		
●将来の少子化に向け、総合型選抜、指定校推薦の可能性を将来ビジョン検討委員会で提案するとともに、2030年に向けた入試ロードマップを提示した。同時に、現状の他大学の情報を調査し指定校推薦、高大連携との接続を提案した。また、その基礎データとするための予備校ヒアリング、高校へのヒアリングを行った。（別添⑤-1, 2）		
●「志願状況分析から見た課題と入試の将来構想」と題した講演を2026年3月2日に行った。（別添⑥）		
●入試広報にキャリア支援実績を反映させるよう、ポスターを作成し入試広報に活用した。（別添⑦-1~4）		
●入試広報に用いるキャッチフレーズを制定した。（別添⑧）		
取組が不十分だった点		
計画通り進まなかった場合は、その検証結果や今後の対応策について記載(指標未達成の場合は必須)。ない場合は「特になし」と記載。		
特になし		
今後の課題 *箇条書きで記載		
〔項番11〕 障害学生への合理的配慮（修学支援）に関するセミナーなど学内の啓発に関するセミナーを開催する。		
〔項番12〕 今年度実施された「外国にルーツを持つ生徒」を対象とした入試を分析し、今後の拡大に向けた検討を行う。		
〔項番13〕 昨年度までの実績を反映し、高校生・高校教員・保護者等のターゲット別の入試広報戦略を改善し実施する。		
2. その他（モニタリングによる点検・評価・改善）		〔認証評価基準1,2関係〕
データ等（アセスメント・プラン）に基づく継続的な点検・評価、改善の取組状況		
分析・検証結果		
各センター等の設置目的や業務内容を踏まえた自己点検・評価結果について記載（中期計画を除く）。ない場合は「特になし」と記載。		

入試データの分析により、志願倍率の著しい低下が明らかとなった。さらに、受験生および高校教員へのヒアリングを実施した結果、本学が選択されず、他大学が選ばれている可能性が示唆された。これらのデータ分析と学外関係者からのヒアリング結果を照合しつつ、新たな入試制度の可能性を模索し、継続的に提言を行うとともに、学内においても意見聴取を進めている。

一方で、キャリア支援に関する実績はデータ上きわめて良好である。この点は、志願倍率改善に向けた重要な鍵の一つであると考えられる。例えば、私立大学が実施している成績優秀者への経済的優遇策に対しても、本学は就職実績の優位性によって対抗し得る可能性がある。また、留学生に関しても、キャリア支援の充実や就職実績が本学選択の大きな要因となることがヒアリングから明らかとなっている。今後は、キャリア支援の実績と入試広報との連携を一層強化していくことが重要であると考えられる。

今後の課題 *箇条書きで記載

- 高大連携を組み込んだ新しい入試広報の実現と、新しい入試制度導入の早期検討

関連資料・根拠資料 *公表資料についてはURLの埋め込み、非公表資料についてはSharepointへアップロード

- ① 2026年度JASSO海外留学支援制度（協定派遣）学生交流創成タイプ（タイプA）採択プログラム一覧（短期研修・研究型）（173番）
- ② 将来ビジョン検討委員会（2026-10-21）資料「総合型選抜導入の可能性について」
- ③ 令和7年度入学者選抜の結果分析と広報戦略
- ④ 将来ビジョン検討委員会（2026-10-21）資料「留学生の現状と留学生特別選抜の改善可能性について～日本語学校ヒアリングから～」
- ⑤-1 将来ビジョン検討委員会（2026-02-17）「入試ロードマップ案」
- ⑤-2 将来ビジョン検討委員会（2026-02-17）「入試広報イベントの提案および入試制度の検討について」
- ⑥ 講演2026-03-02「志願状況分析から見た課題と入試の将来構想」
- ⑦-1 キャリア情報を反映した入試広報ポスター_県内用（表）
- ⑦-2 キャリア情報を反映した入試広報ポスター_県内用（裏）
- ⑦-3 キャリア情報を反映した入試広報ポスター_県外用（表）
- ⑦-4 キャリア情報を反映した入試広報ポスター_県外用（裏）
- ⑧ 将来ビジョン検討委員会（2026-03-10）「入試広報のキャッチフレーズの制定と使用について」

自己点検・評価報告書

〔部局等名〕 教育支援センター

〔責任主体〕 教育支援センター運営会議

1. 中期計画に関すること（達成度評価）		〔認証評価基準 3 関係〕
担当項番	項番 1 ②、項番 4 ①、項番 6 ①、項番 7 ①、項番 8 ①②	
特筆すべき優れた点		
新たな取組の実施や想定以上の成果等があれば記載。ない場合は「特になし」と記載。 〔項番 1 ②〕 看護学研究科と人間発達学研究科の間でのカリキュラム・ブリッジの仕組みの検討は順調に進展しており、来年度から看護学研究科から2科目、人間発達学研究科から1科目について、相互聴講の形で実施が決定している。 〔項番 4 ①〕 特になし。ストレッチ目標①達成には外国語学部以外の学部での新科目の設置が欠かせないことから、各学部で検討を続けているところである。 〔項番 6 ①〕 国際文化研究科・コミュニティ通訳学コースの海外大学院教育連携体制の構築は予定より早く完了し、来年度から実施予定である。教育発達学科・教職支援室による地域教員卒業事業も順調に進展している(下記「教職支援室の活動について」参照)。ストレッチ目標①についても、国家資格としての日本語教員養成課程（設置審申請中）の一環としての国内外連携教育プログラムの体制構築が完了しているなど、順調に進展している。 〔項番 7 ①〕 2025年度のPBL型授業の総受講者数（5,586人）が、第3期の総受講者数（延べ）（29,860人）を6等分した値を上回っていることから、順調に進展している。 〔項番 8 ①〕 FD委員会で、UNIPA学修eポートフォリオの各学部の基本運用方針（学生による振り返り・教員コメントを行う時期、どの教員がコメントするか）を決定し、4学部において運用を開始した。 〔項番 8 ②〕 卒業時アンケートの結果に基づく、各学部による教育及び3ポリシーの点検・評価結果を、本自己点検・評価報告書の一部として公表する仕組みを構築することができた。[点検・評価結果は関連資料・根拠資料⑦「2025年度卒業時アンケート分析結果」参照]		
取組が不十分だった点		
計画通り進まなかった場合は、その検証結果や今後の対応策について記載(指標未達成の場合は必須)。ない場合は「特になし」と記載。 特になし。		
今後の課題 *簡条書きで記載		
〔項番 1 ②〕 看護学研究科・人間発達学研究科の取組について、履修者数や教育効果について継続的に検証していくことが課題である。またそれ以外の研究科間連携についても検討を促すことが課題である。 〔項番 8 ①〕 学修eポートフォリオの運用基本方針を全学的に実施することが課題である。また学修eポートフォリオの見方、使い方に関して、運用を始めた学部のなかで疑問がでていることが課題である。他大学の例も参考にしながら全学マニュアルを作成する必要がある。 〔項番 8 ②〕 卒業時アンケートの回答率が、依然として学部間に大きな開きがあることが課題である。他の学部の好事例に学んで改善を促す必要がある。		

2. その他（モニタリングによる点検・評価・改善）

〔認証評価基準1,2関係〕

データ等（アセスメント・プラン）に基づく継続的な点検・評価、改善の取組状況

分析・検証結果

各センター等の設置目的や業務内容を踏まえた自己点検・評価結果について記載（中期計画を除く）。ない場合は「特になし」と記載。

●授業評価アンケートについて

2024年度の当センター自己点検・評価報告書で課題とした、学生の回答率と教員による自己分析・自己評価を記したコメント率の向上を目的として、2025年度に1) 教員による自己分析・自己評価コメントを必須とする、2) 授業時間内に授業アンケートを実施することを原則とする、などの変更を導入した。その結果、学生の回答者数は前年度比で前期で967名、後期で351名の増加となっている。ただし回答率については前年度比で前期2.8ポイント、後期0.8ポイントの微増となっている。またコメント率については前期10.93ポイント、後期7.2ポイント増加している。つまり2025年度の変更には一定の効果があったものの、対象者数の増加が回答率の上昇を押し下げていると評価できる。なお、3) 授業評価アンケート結果のうち授業の満足度など量的指標の全学・学部等の平均値の教員全体での共有、4) 学生の自由記述で言及されているグッド・プラクティスの教員全体での共有、については2025年度から導入されており、改善されている。

●教職支援室の活動について

同室が教育発達学科とともに進めている重要プロジェクトである、地域教員希望枠事業について分析・検証する。今年度の主な成果は以下の通りである。1) 高大連携プログラム「愛・地域教員へのトビラ」の内容を決定し、高校教員・生徒に周知、募集を開始した。2) 総合型選抜を本学ウェブサイトで周知し、そのひな型となる学校推薦型入試（共通テストあり）を実施した。3) 現在の小学校教員免許課程の授業について、地域教員希望枠事業を見据えた科目変更、カリキュラムの変更を進めた。4) ウェブサイト、動画を充実させて東海4県の高校へのポスター、リーフレットの送付を行った。併せてオープン・キャンパスにおいて上記総合型選抜説明会を実施した。以上の通りおおむね順調に進展していると評価できる。また2回の事業実施委員会（5月7日、2月19日）において愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会との連携体制を構築できたのは、上述の4つの成果と並んで重要な意味を持つと言える。

今後の課題 *簡条書きで記載

●授業評価アンケートについて、回答率にまだ課題を残していることから、現行の基準を維持しつつ、ひきつづき教員にできる限り授業時間内での実施を働きかけるとともに、学生への回答の呼びかけを充実させる必要がある。

関連資料・根拠資料

- ①研究科間ブリッジ科目に関する検討会議議事録（2回分）
- ②人間発達学研究科、看護学研究科ガイダンス資料（2026年度）
- ③登録実践研修機関・登録日本語教員養成機関登録申請書
- ④2025年度第6回FD委員会次第・資料
- ⑤2025年度学生アンケートの結果を受けて（教員のグッド・プラクティスの紹介、2026年4月2日teams上でFD委員に共有済）
- ⑥2025年度地域教員希望枠事業実施報告書
（①～⑥いずれも非公開資料）
- ⑦2025年度卒業時アンケート分析結果（公開）

2025 年度卒業時アンケートの各学部分析結果を受けて

2026 年 4 月
教育支援センター長

各学部で実施された 2025 年度卒業時アンケートの分析結果が 4 月にすべて出そろったことから、以下の諸点について学部共通の特徴、学部毎の違いを中心に総括する。あわせて第四期中期計画の項番 8-②「卒業時アンケート結果をもとに教育及び 3 ポリシーの点検・評価、必要に応じた改善に取り組む、その結果を毎年度公表する」に向けて課題を指摘する。アンケートの実施方法については次節「卒業時アンケート調査について」、各学部の分析結果については次々節以降を参照されたい。

● 回答率について

2025 年度は外国語学部、教育福祉学部でアンケートの回答期間を卒業式当日（3 月 20 日）まで延長した。その結果外国語学部では昨年度の 10.8% から 18.9% に大幅に上昇、教育福祉学部では 21.1% から 24.5% に小幅に上昇した。ただし変更の効果はあったとはいえ、数年にわたり卒業日当日に実施している日本文化学部の 92% には遠く及ばない。また同じ長久手キャンパスでも情報科学部では回答期間を延長せずに実質 100% の回答率（卒業者数を分母とした場合の値。卒業しなかった 4 年生を全体に加算しての回答率は 68.8%）を達成している¹。一方、看護学部では 82.4% から 59.6% に下降していて、「同時期に多くの評価・アンケートを Moodle、UNIPA で行うことによる実施忘れ、負担などもあると考える。」と指摘されているのは懸念材料である。それでも外国語学部、教育福祉学部よりははるかに高い回答率となっている。実質回答率とそうでない回答率の違いがあるものの、学部毎の差は明らかである。各学部の特性を考慮する必要はあるものの、他学部の好事例に学び、学部毎の差を縮小できる余地はまだ残されていると考える。

● 4 年間の学びの満足度

「満足している」「やや満足している」を合わせた値は、外国語学部が 98%、教育福祉学部が 96%、看護学部が 91% であった。日本文化学部は専門科目の学修の満足度

¹ 日本文化学部と情報科学部は実質回答率、その他の学部は卒業しなかった 4 年生を総数（分母）に含めた回答率で表示している。

に関する五件法での平均値で 4.55（歴史文化学科）、4.64（国語国文学科）である²。情報科学部は対応する質問が設けられていなかったが、類似の設問（「入学時と現在とで学びたい内容に違いがありますか」など）で間接的に満足度の高さを類推することは可能であり、全体に高い満足度を示していると評価できる。

● 教養科目の学修

教養科目の学修の満足度についても総じて高いといえる。外国語学部は「満足している」「やや満足している」合わせて 96%と、全体の満足度（98%）とほぼ同じ値を示している。日本文化学部は五件法での平均値で 4.25（歴史文化学科）、4.24（国語国文学科）であり、専門科目での満足度（4.55 と 4.64）ほど高くはないが、依然として高い水準である³。この傾向は教育福祉学部、看護学部でも見られる。教育福祉学部は「満足している」「やや満足している」合わせて 88%であり、全体の満足度（96%）に比べるとやや低い。看護学部は教養科目では 91.1%に対して、専門科目では 98.2%と違いが見られる。情報科学部については直接、教養教育科目の満足度を尋ねる設問はなかったものの、「専門科目に関してはほぼ全員が学びたかった内容を学べたことを示しており、全学共通科目（教養科目、外国語科目）に関して多少の思いと違うものがあつた程度」と評価されており、同様の傾向を示しているといえる。

● ディプロマ・ポリシーの達成度と 3 ポリシーの認知度について

ディプロマ・ポリシー各項目を提示したうえで達成度を尋ねるアンケート項目については、各学部・各項目ともに 90%を超えている。ただしポリシーの認知度については各学部で大きなばらつきがみられる。例えば外国語学部では 3 ポリシーの存在を知らなかった割合が 43%、内容を知らなかった割合が 48%、合わせて 91%に及び、教育福祉学部についてはディプロマ・ポリシーについて「あまり見たことがない」「全く見たことがない」割合が合わせて 40%、情報科学部で 3 ポリシーについて「読んだことがない」「存在を知らなかった」割合が合わせて 34%となっている。一方、看護学部についてはアドミッション、カリキュラム、ディプロマのポリシー毎の設問を採用しているが、「内容がよくわからない」「存在を知らない」割合を合わせると、それぞれ 71.4%、73.2%、46.4%となっている。日本文化学部については 3 ポリシーの認知度に関する設問そのものを設けていない。このように各学部で設問形態が異なるため全体像をとらえることは容易でないが、3 ポリシーの認知度について各学部とも課題を残

² 後掲の学部別分析結果とは別に、学部選出 FD 委員から提供を受けた値である。

³ 同上。

していることは確かである。

- 今後の課題

4年間の学修に対する満足度が専門教育科目、教養教育科目ともに各学部で高いこと、ディプロマ・ポリシー各項目の（学生の自己評価による）達成度が総じて高いことは評価できる。後者については、UNIPA 学修ポートフォリオによる、成績面から表示された達成度と突き合わせると、より多面的な評価が可能になると考える。

最も大きな課題は、各学部（特に日本文化学部）で設問・分析・提示形態が異なるため、全体像をとらえることが困難であることが挙げられる。2026年度以降は、各学部の自由度もある程度残しつつ、特に学習の満足度、3ポリシー関連について共通の設問を設けることを検討すべきである。また回答率について一部の学部で「アンケート疲れ」の傾向がみられるのは懸念されるが、10%後半～20%台の学部についてはまだ改善の余地は残されていると考える。本学の好事例に学び、かつ卒業式と伝達式の間の時間をより有効に使うなどの対策が望まれる。

卒業時アンケート調査について

◆項目について

(1) 設問 (2) 期間 (3) 方法 (4) その他

1. 外国語学部

- (1) 昨年度 (2022～) と同様
- (2) 2025 年 12 月 1 日 (月) ～2026 年 3 月 20 日 23 時 59 分 (金)
- (3) UNIPA アンケート機能

2. 日本文化学部

- (1) 昨年度 (2024) と同様
- (2) 卒業式当日
- (3) Forms
- (4) Forms の作成と集計作業は学部で実施

3. 教育福祉学部

- (1) 昨年度 (2023～) と同様
- (2) 2025 年 12 月 1 日 (月) ～2026 年 3 月 20 日 (金)
- (3) UNIPA アンケート機能
- (4) 対象：学部 3 年、博士前期課程 1 年、2 年、博士後期課程にも実施 (集計別)

4. 看護学部

- (1) 昨年度 (2024) と同様
- (2) 2025 年 12 月 15 日 (月) ～2026 年 1 月 30 日 (金) →2 月 3 日 (火) まで
- (3) UNIPA アンケート機能
- (4) 2 月 2 日 (月) に国試の受験票を対面で配布する際に最終リマインド

5. 情報科学部

- (1) 昨年度 (2023～) と同様
- (2) 2025 年 12 月 1 日 (月) ～2026 年 2 月 28 日 (土)
- (3) UNIPA アンケート機能

以上

外国語学部 2025 年度 卒業時アンケート調査 結果の分析

はじめに

アンケートの回答率は 18.9%だった。昨年度は 10.8%だったので、倍増に近い。アンケート実施期間を卒業式の日まで延長した効果はてき面だった。来年度以降も続けてほしいと思う。

1. 大学教育全般について

全体的に「満足している」「やや満足している」を合わせて 98%だった。「クラスが少人数で先生とコミュニケーションが取れ質問がしやすい」「プレゼンやグループワークの機会に恵まれ、他者との交流を楽しめた」などの声があった。県大の少人数教育の良さが学生に評価されているといえよう。

「学びたいことを学んでいますか」の問いには 93%が「学んでいる」だった。さらに学びたかった内容については「外国語の勉強ばかりでなく、1.2 年生のうちから専門性の高い授業を受けたかった」などだった。

2. 教養科目の学修について

全体的に「満足している」「やや満足している」を合わせて 96%だった。「抽選で履修できない科目があった」「広く浅く学んだので、自分の専門分野に関する知見は深まらなかった」などの意見があった。抽選に外れて人気のある授業を受講できないケースは多く今後の課題である。

「教養科目の学修が外国語の学びを広げるのに役立ちましたか」の問いは「役立っている」「まあまあ役立っている」を合わせて 86%、「教養科目の学修は、国際社会や地域社会で活躍するための基礎力を身につけるために役立つと思いますか」の問いは「役立つと思う」「多少役立つと思う」を合わせて 92%だった。「外国語でニュースを読むとき事前知識がある状態で挑めた」などのコメントがあった。

3. 専門科目の学修について

全体的に「満足している」「やや満足している」を合わせて 96%だった。「専門外国語の学修は期待通りのものでしたか」の問いには「期待以上だった」「期待通りだった」を合わせて 90%だった。「学生の言語の習熟度に差があったので、レベルごとにクラスが分かれていたのはありがたかった」「授業でもう少し発音と会話が多いと留学の学びにつながる」などの意見があった。

「入学時に学びたいと思っていたことは大学の学修（４年間）を通して変化しましたか」の問いの結果は、「かなり変化した」が 43%、「あまり変化していない」が 53%、「変化していない」が 4%だった。「英語一本から「国際情勢に目を向けるようになった」「入学時は英語を学びたいと思っていたが、最終的に社会学のゼミに入った」などの変化が見られた。英語など外国語を話せるようになりたいという漠然とした動機で入学する学生も多いが、学びを深めるにつれて自分の研究分野がはっきりしてくる好例であろう。

4. キャリア形成と大学での学びの関連

「卒業後の進路を決めるにあたって役に立った大学での学び」については、「プレゼンテーションや模擬授業、各種でデジタルツールの活用」「データサイエンスへの招待の授業」「EIC コースでの学び、英語を実践的に使う経験ができた」などがあがった。

「外国語学部生のキャリア支援にとって、さらにどのような大学での学びがあるとよいか」の問いには、「ビジネス英語」「各言語の活用が見込まれる企業とのタイアップ」「キャリア支援に関する講義に英語や外国語を活かすことに特化したものを組み込んでほしい」などの回答があった。

5. ディプロマ・ポリシーについて

学部の 3 つのポリシーの内容を知っている人は 9%に過ぎない。3 つのポリシーがあることは知っているがその内容はよくわからない人は 48%、3 つのポリシーの存在を知らなかった人は 43%に及んだ。これは意外な結果であり、学生に周知徹底する必要があるだろう。

「入学前に学部についての説明（ホームページやパンフレット）を見ましたか」の設問に対して、「じっくり見た」「多少見た」を合わせて 86%だった。

「4 年間で各学科・専攻のディプロマ・ポリシーを身につけるための学びができましたか」の問いへの回答は、「よくできた」「できた」を合わせて 94%だった。回答の理由は「留学を通して語学力を向上できた」「主体的に向上心を持って学習に取り組んだ」「プレゼンテーションや情報収集などを授業で身につけ、その技能を用いた課題を行った」などだった。

最後に大学教育に対する学生の要望としては、「交換留学制度の拡充」「海外インターンシップの設置」などがあがった。

（文責：伊藤）

2025 年度 日本文化学部 DP 達成度

日本文化学部 FD 委員

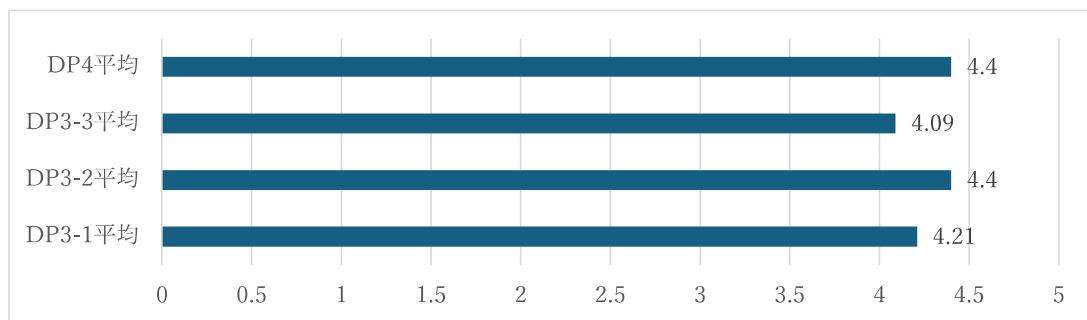
1. 卒業アンケート

実施日：2026 年 3 月 20 日（金） 形式：Forms

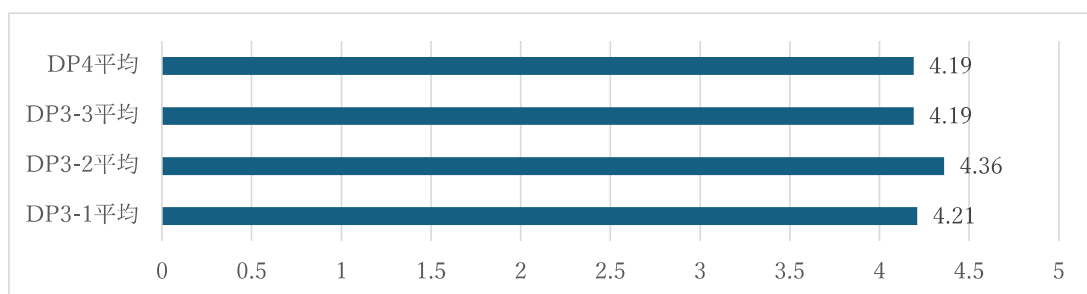
〈アンケート項目〉

- ① 専門知識・スキルを身につけることができた。(DP4)
- ② 社会人としての教養を身につけることができた。(DP3-1, 3)
- ③ 主体的に取り組む力を身につけることができた。(DP3-1)
- ④ 論理的に思考し、問題を解決しようとする力を身につけることができた。(DP3-1)
- ⑤ 根拠（資料・データ）に基づいて考え、他者と情報共有や意見交換することの重要性を理解できた。(DP3-2)
- ⑥ 自分とは異なる他者の意見も踏まえつつ、考えを練り上げることができた。(DP3-2)
- ⑦ 自ら学び続ける力を身につけることができた。(DP3-3)
- ⑧ 倫理的な態度と思考を身につけることができた。(DP3-3)
- ⑨ 課題を見つけ、解決する力を身につけることができた。(DP4)
- ⑩ 全体として、教養教育科目で学んだことに満足している。(DP3-1, 3)
- ⑪ 全体として、専門教育科目で学んだことに満足している。(DP4)

【国語国文学科】



【歴史文化学科】



※回答者/卒業生：国文 55/56 名（98.2%） 歴文 40/47 名（85.1%）

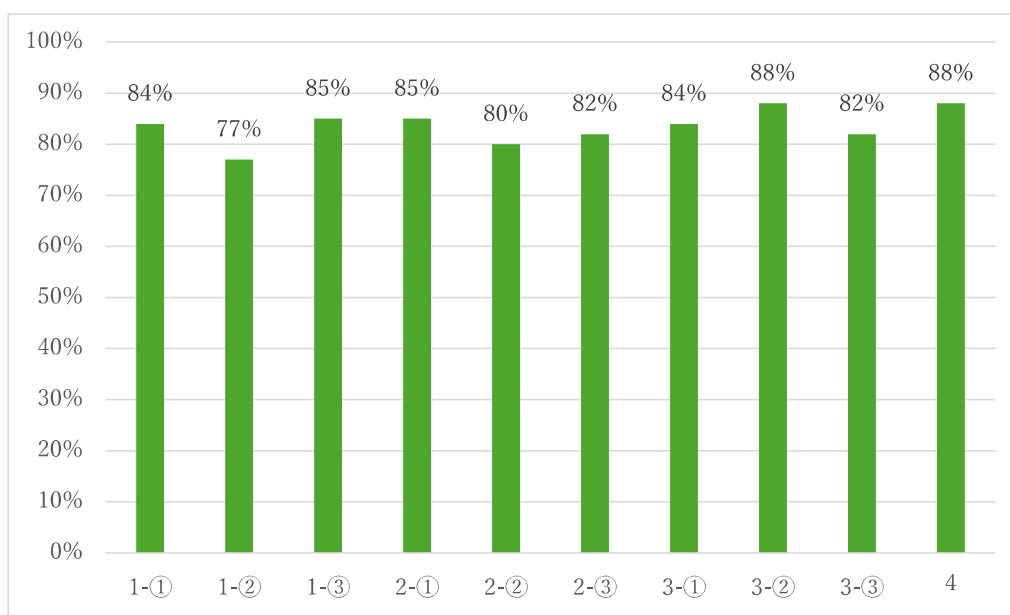
○分析

【学部共通】

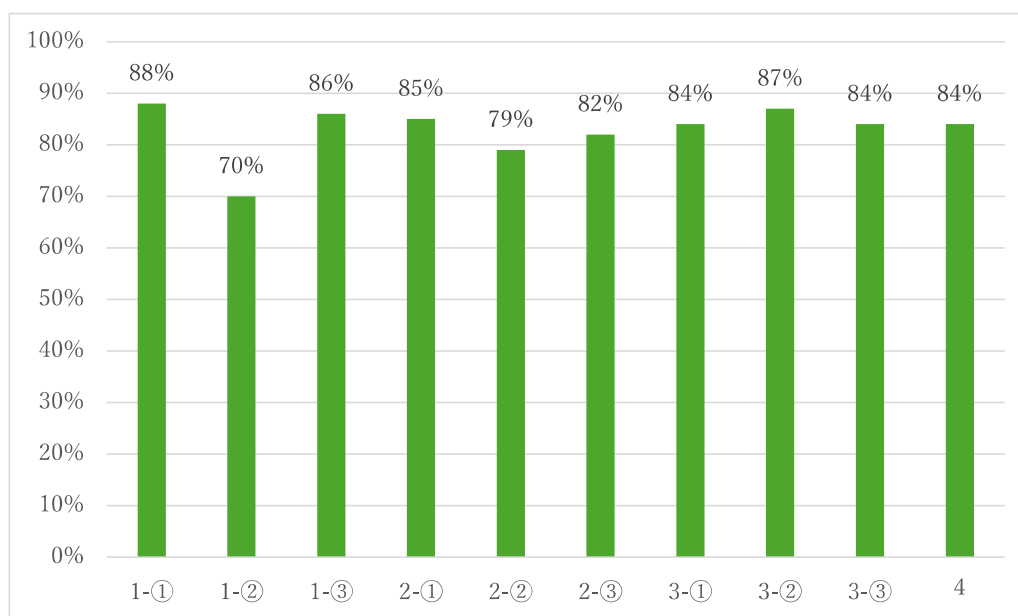
両学科とも、学科における学位授与式の際でのアンケートを実施したため、アンケート回収率は極めて高かった。2024 年度から Forms によるアンケートを行っているが、データ処理等の利便性から、今後も継続して活用したい。

2. 卒業論文評価における DP 達成度

【国語国文学科】



【歴史文化学科】



○卒業論文評価における DP 達成度分析

日本文化学部では、卒業アンケートと卒業論文評価の結果を合わせて DP 達成度を調査、分析することとしているため、合わせて報告を行う。

【国語国文学科】

DP1-③「言語・文学に関する知識を身につけ、理解している。」、DP2-①「資料の収集・読解・分析力を身につけている。」、DP2-②「論理的思考力・表現力を身につけている。」、DP2-③「問題構成力・解決力を身につけている。」、DP3-①「学修への主体的取り組みができている。」、DP4「獲得した知識・技能・態度を総合的に活用し、自らが立てた 新たな課題を解決することができる。」が前年度より上昇した。わずかに下降した項目は、DP3-②「対話的態度と協調性を身につけている。」のみであった。

なお、自由記述項目（「愛知県立大学日本文化学部国語国文学科を卒業して良かったことを教えてください。」）には 22 名から意見が寄せられ、「割とどんな時代のどんな分野でも専門的に詳しく学ぶことが出来たこと」「興味のあった日本文学や日本語について、多種多様な授業を受け、深く知れたこと」など、殆どの意見が学科の専門教育について高い満足度を示す肯定的なものであった。

【歴史文化学科】

DP1-①「日本文化に関する知識を身につけ、理解している。」、DP1-③「歴史・社会に関する知識を身につけ、理解している。」、DP2-①「資料の収集・読解・分析力を身につけている。」、DP2-②「論理的思考力・表現力を身につけている。」、DP2-③「問題構成力・解決力を身につけている。」、DP3-①「学修への主体的取り組みができている。」、DP3-②「対話的態度と協調性を身につけている。」など、殆どの項目が前年度より上昇した。その一方、DP1-②「異文化に関する開かれた知識を身につけ、理解している。」でやや低下を見せ、また DP4「獲得した知識・技能・態度を総合的に活用し、自らが立てた 新たな課題を解決することができる。」がわずかに下降した。

なお、自由記述項目（「愛知県立大学日本文化学部歴史文化学科を卒業して良かったことを教えてください。」）には 12 名から意見が寄せられ、「歴史文化という括りの中でも、幅広い年代や地理学、考古学、社会学など、様々なジャンルの学びを得られたこと」「いろんな分野を自由に学び、その中から専門分野を深めることができたこと」など、殆どの意見が学科の専門教育について高い満足度を示す肯定的なものであった。

【学部共通】

全項目において高い数値を維持しており、変動幅に大きな差はみられなかった。本学部学生の勤勉な特長が出ているものと見なせよう。自由記述項目での記載内容においても、DP 達成を見据えた学部の教育体制や方針が十分に機能していることを認めることができる。なお、各学科で低下傾向を見せたものについては、各学科で検討を進め、対応を取る。

以上

<教育福祉学部 2025 年度 卒業時アンケート調査 結果の分析>

■卒業時アンケートの回答率（4年生）は24.5%であり、昨年度（21.1%）より微増であった。アンケート実施期間を卒業式の日まで延長した成果があったと思われる。今年度卒業する学年は2022年に入学しており、初期はコロナの影響があったことを考慮する必要がある。

1. 大学教育全般について

- 1) 全体的にどの程度満足しているかは、「満足している」と「やや満足している」を合わせると96%であり満足と答えた学生が非常に多かった。「学科の仲間と大学生活全般を通してより仲を深められた」「学びたいことを学べた」という意見があったが、「幅広い知識を学ぶことができた。しかし、技術面の授業が少なかった」という意見もあった。
- 2) 「学びたいと思っていたこと」は、4年間で学べていると思うかについては、「学べている」と「どちらかという学べている」を合わせると96%であり、希望はほぼ達成されているといえる。「保育に関する専門的な分野の知識を十分に学べたと感じる」という意見があり、専門職に求められる知識の習得につながっていた。
- 3) 入学時に「学びたいと思っていたこと」から、現在の「学びたいと思うこと」は変化したかどうかは、「変化した」と「やや変化した」を合わせると76%であり、「児童福祉の分野に興味がい番あったが、今は外国にルーツを持つ子どもに興味がある」、「様々な知識や分野に触れて、自分の興味関心が広がったと感じる」、「学びを深めることで、新たなことに興味が出てきた」という意見があった。実習や4年間の学びを通して、より発展した技術や知識などについてもっと学びたくなったと、積極的な意味で関心が変化していた。

2. 教養科目の学修について

- 1) 教養科目の学修にどの程度満足しているかは、「満足している」と「やや満足している」を合わせると88%であり、「他学部他学科との交流ができる」点を評価した学生がいた。「不満である」はいなかったが、「同じ科目を履修しても、講義を担当してくださる先生によって講義の内容や評価基準が全く異なることがあった」と成績評価のあり方に疑問を抱いたという意見もみられた。
- 2) 教養科目の学修は専門科目の学修に役立っているかは、「役立っている」と「まあまあ役立っている」を合わせると、80%であり、「役立っていない」はいなかった。
- 3) 教養科目の学修は自身の今後のキャリアに役立つと思うかは、「役立つと思う」と「多少役立つと思う」を合わせると84%であり、「役立つと思わない」はいなかった。

3. 教育福祉学部のディプロマポリシーについて

- 1) 学部・学科のディプロマポリシーについて、便覧やホームページ等で見たか読みだしたかについては、「じっくり見たことがある」0%、「多少見たことがある」60%、「あまり見たことがない」32%、「全く見たことがない」8%であった。
- 2) 学部と各学科の各ディプロマポリシーが自分に身に付いたか、それぞれ5段階（5かなり身に付いた 4十分身に付いた 3おおむね身に付いた 2やや身に付いた 1ほとんど身に付いていない）で評価して

もらったところ、以下のような結果であった。

数字は%

	DP	5	4	3	2	1
① 共通	教育と福祉を学際的に学ぶことで、人間の尊厳や発達に基づいた価値観を向上させる力	20	68	12	0	0
② 共通	教育・福祉の諸問題について、専門性を発揮しつつ多様な人々や他職種と協働して問題を解決する力	24	48	24	0	4
③ 共通	教育・福祉の諸問題に関する広い視野からのさらなる探究や問題解決への志と思想	32	44	20	4	0
④ 教発	教育発達学科の教育の基礎となる人間の発達に関する基礎的な理論と思想	33	50	17	0	0
⑤ 教発	子どもの発達を保障するための専門的な知識と発達援助の実践的力	27	64	9	0	0
⑥ 教発	心身の発達を阻害する複雑で多様な問題を科学的な視点から把握し解決するための思考力と判断力および表現力	18	36	36	9	0
⑦ 教発	小学校教員や保育者等に求められる総合的な専門的力量	64	36	0	0	0
⑧ 社福	社会福祉の基礎となる社会や人間理解に関する基礎的な理論および実践的知識と思想	29	57	14	0	0
⑨ 社福	ソーシャルワーカーに求められる対人援助の理論と方法および問題解決の実践力	29	36	21	7	7
⑩ 社福	社会福祉の計画化に関する専門的知識と設計能力および方法論	14	43	36	0	7
⑪ 社福	社会福祉専門職や関連職種に求められる総合的な専門的力量	14	43	29	7	7

ほとんどの項目で9割以上の学生が「3 概ね身に付いた」～「5 かなり身に付いた」という自己評価であった。「5 かなり身に付いた」が多い項目は、「小学校教員や保育者等に求められる総合的な専門的力量」、「教育発達学科の教育の基礎となる人間の発達に関する基礎的な理論と思想」、「教育・福祉の諸問題に関する広い視野からのさらなる探究や問題解決への志と思想」であった。

4. 4年間の「学び」とキャリア形成について

1) 本学部学科教育のこういった側面（内容）が自分自身の「学び」につながったと思うかについては、「グループワークの充実や実習を通して実践的な学びが多くあることで、現場で役に立つ知識や経験を他者と共有しながら多角的に深めることに繋がった」、「福祉と教育の両方を学ぶことができること」、「自分とは違う他者を受け入れることの大切さが自分自身の学びに繋がった」という意見があった。教育と福祉の両方を学ぶことで、視野を広げることにつながったのではないかと。

2) 本学部学科教育において修得が困難に感じた事柄（内容）や、「もう少し学びたかった事柄」について

は、「ピアノや主活動の具体的な内容など技術面」が挙げられていた。

3)本学部学科で得た「学び」は、今後のキャリア形成に役立つと思うかについては、「役立つと思う」と「多少役立つと思う」を合わせて96%であり、否定的な感想はなかった。

5. 大学での学習方法や教育方法について

1)対面式の学び方にどの程度満足しているかは、「満足している」と「やや満足している」を合わせると94%であり、「どちらともいえない」が4%あった。「援助技法などは対面でないと学びにくい」が、「対面の授業であっても教科書を読み上げるだけであったり、パワーポイントにも教科書の文章をそのまま映しているだけという講義が1つあり、対面で授業を聞きに来ている意味が分からなくなる時があった」という意見もあった。

2)遠隔授業（オンデマンド・ライブ）の取り入れ方や必要性については、「オンデマンド授業もライブ授業も、もう少し取り入れてほしい」8%、「オンデマンド授業をもう少し取り入れてほしい」24%、「ライブ授業をもう少し取り入れてほしい」0%、「授業は対面中心でよい」60%、「どちらともいえない」8%であり、対面を希望する意見が多かった。「1,2年次の講義数の多さから、睡眠不足などの問題を抱える生徒が多いと感じ、オンデマンド授業を取り入れることで負担を減らすことができると考えた」、「学生にとって主体的な参加の機会がなく一方的に聞くだけの回はオンデマンドでよいのではないか。また4年などで授業が減り、受講者のほとんどがその日にその授業しかない時などは、遠隔にすれば特に遠方の学生が助かると思う」といった意見もみられた。

6. その他

1)入学前に、大学や学部についての説明（ホームページやパンフレット等）を見たかどうかは、「じっくり見た」40%、「多少見た」52%、「あまり見ていない」0%で、「全く見ていない」8%であった。広報の成果があったといえる。

2)時間割について、「6限まであるのは記載がなかった。遠方であったため、前日6限、次の日1限が繰り返される履修の学期は負担が大きかった。中免取得の場合の履修も合わせて記載があると、イメージしやすい学生に優しいと思う」という意見があった。

令和 7（2025）年度 卒業時アンケート調査結果（看護学部）報告

1. 回答率について

回答率は、59.6%（56/94 名）であり、令和 6 年度 82.4%と比べ低下し、令和 5 年度（53.1%）とほぼ同じであった。昨年と同様に①卒業発表会以降、学生が大学に来なくなることを想定し、12 月初旬から「ディプロマ・ポリシーのルーブリック評価」「学修ポートフォリオ」などの評価とともに「卒業時のアンケート調査」について協力依頼したこと、②各指導教員からの協力への呼びかけ、③1 月初旬の看護師国家試験模擬試験、2 月初旬の看護師国家試験受験票の受け取り時期に合わせて学生に調査のリマインドを行ったが、回答率が思うように伸びなかった。同時期に多くの評価・アンケートを Moodle、UNIPA で行うことによる実施忘れ、負担などもあると考える。

自由記載欄は、令和 5 年度、令和 6 年度と同様に、項目によるばらつきはあるが、それぞれ複数名から意見や感想が寄せられた。

次年度は、同時期に行う評価・アンケート数の見直しを行うとともに、アンケートの意義をいかに理解してもらうか等を検討しながら、更なる回答率の向上を目指したい。

2. 卒業時の学びに対する満足度について

大学教育全般に関しては「満足している」と「やや満足している」を合わせて 91.1%（R6:97.1%）が満足していると回答していた。しかし、教養科目と専門科目を分けると「満足している」と「やや満足している」の割合は、教養科目では 91.1%（R6:81.5%）に対して専門科目では 98.2%（R6:95.7%）と違いが見られた。

自由記載欄をみると、教養科目では「専門科目のみならず幅広い視野を持って学修できた」と肯定的な意見とは反対に、「かなり忙しかった」「水曜日に 1 時間だけ学校に来る負担が大きかったので、他の授業も開講してくれたら、他の日の負担も減るのかなと思った」「履修する意味を見いだせなかった」など時間割への不満や教養教育の意味を見いだせていないことが影響していると考えられた。ただし、「教養科目の学修は専門科目の学修に役立っていますか。」という質問に対して、「役立っている」「まあまあ役立っている」との回答は 85.7%（R6:75.7%）であり、令和 5・6 年度と比較して上昇し、「心理学や生命の科学などの履修を通して、看護学の学修にもつながる知識を学ぶことができた」などという意見がある一方で、「看護とは関係ない」という意見があった。

看護学部のディプロマ・ポリシーの「文化、社会、自然に関する幅広い教養と、科学・医療の発展に向けて自己を継続して向上させる姿勢を身につけている」における「身についた」割合は 48.2%（R6:62.9%）と令和 6 年度よりも低く、令和 7 年度の他のディプロマ・ポリシーより低い。今後、看護学生が社会人としての幅広い知識を有することの必要性はもちろん、教養科目の知識が人として、そして看護師としてのキャリアにも大きく貢献しうることが理解できるよう、教養から専門科目への連続性を意識できる仕掛けが必要と考える。

専門科目の自由記載では 1 名のみが「講義や演習、実習を通して看護学の基本的な知識や技術を学修することができた」と回答していた。

専門科目の学修が「期待以上」「期待通り」と 83.9%（R6:88.5%）が回答し、その理由として「実習やゼミにおいて少人数教育により、先生方から丁寧にご指導いただけたので良かった」と教育体制が評価されていた。

3. キャリア形成と大学での学びについて

専門科目の学修で、「キャリアに役立つものは何か」という問いに対しては、講義（看護技術論、患者安全学、健康管理学）や実習、臨床判断演習、看護学統合演習（BLS）での学びを挙げており、専門科目が今後のキャリアに活かせると感じていることがわかった。看護学部では、専門教育のすべてが直接的にキャリアにつながっていることを認識しやすいと考えられる。

4. 学部の3つのポリシー認知度について

令和6年度より学部の3つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）毎に知っているかとの問いに変更した。その結果、各々「ポリシーがあることは知っているがその内容はよく分からない」「存在を知らなかった」という回答が各々71.4%、73.2%、46.4%（R6:61.4%、58.6%、37.2%）と卒業時点においてもポリシーに対する認知・理解が十分には進んでいないと考えられた。ただし、3つのポリシーのうちディプロマ・ポリシーの「内容を知っている」が53.6%（R6:62.9%）と他のポリシーと比較して内容を知っている割合が高く、「これまでディプロマ・ポリシーの到達度を意識しながら日々の学習をすすめてきましたか。」との質問に対して「とても意識していた」「多少意識していた」が75%（R6:68.6%、R5:41.0%）と緩やかに上昇していた。看護学部では、令和5年度から全学年に対してのディプロマ・ポリシーの学習成果（ループリック評価）を前期と後期それぞれに実施していること、令和7年度から全学年に対して、UNIPAで示される「学修ポートフォリオ」を用いた振り返りをループリック評価とともに行ったことがディプロマ・ポリシーの到達度を意識することにつながったと考えられる。UNIPAの「学修ポートフォリオ」の「これまでの振り返り」、「これからの目標」への学生による入力状況は86.2%、教員コメントは83.0%（R6:学生87.1%、教員77.6%）であった。

学生がディプロマ・ポリシーの到達度を意識しながら日々の学習を進めていくとともに、教員においても学生の到達度を考慮した教育を実施していくことが期待される。

5. ディプロマ・ポリシー（以後 DP）到達度について

看護学部の7つのDPそれぞれの達成度について「身についた」「だいたい身についた」を合わせた割合は、DP1:98.2%、DP2:100%、DP3:100%、DP4:100%、DP5:98.2%、DP6:98.2%、DP7:98.2%（R6:DP1:98.6%、DP2:98.5%、DP3:98.6%、DP4:98.6%、DP5:98.5%、DP6:98.5%、DP7:97.1%）といずれも98%を超えていた。一方、「身についた」に絞ってみると、DP4「人間の生命と尊厳を尊重し、常により良い行動をとろうとする倫理的態度を身につけている」が73.%（R6:90.0%）と最も高かったが、DP7「国際化・多様化した社会を考慮に入れて国際的な視野から人々の健康問題をとらえ、健康の保持・増進に寄与できる能力を身につけている」が42.9%（R6:50.0%）と他のDPに比べて低い値となっていた。

看護学部のタイトなスケジュールの中、語学学習や海外留学、更には在住する外国人と交流する機会が乏しいことなどが影響している可能性がある。大学全体の教育カリキュラムの中で、こうした機会をいかに提供できるか他学部との連携協力も含めた取り組みが望まれる。

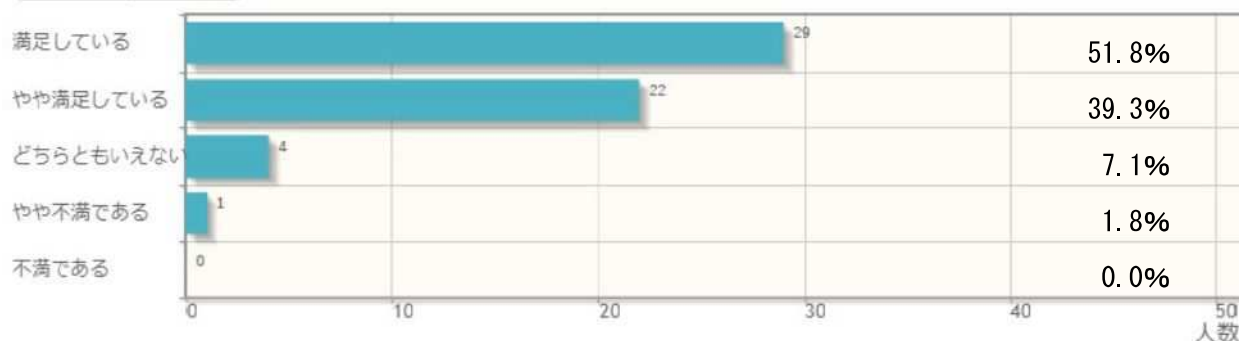
（文責：深田）

看護学部：令和 7（2025）年度卒業時アンケート調査結果

回答率 56/94 名(休学者除く) 59.6% (前回 70/87 名 80.5%)

1 大学教育全般についてお尋ねします。

1) 全体的にどの程度満足していますか。

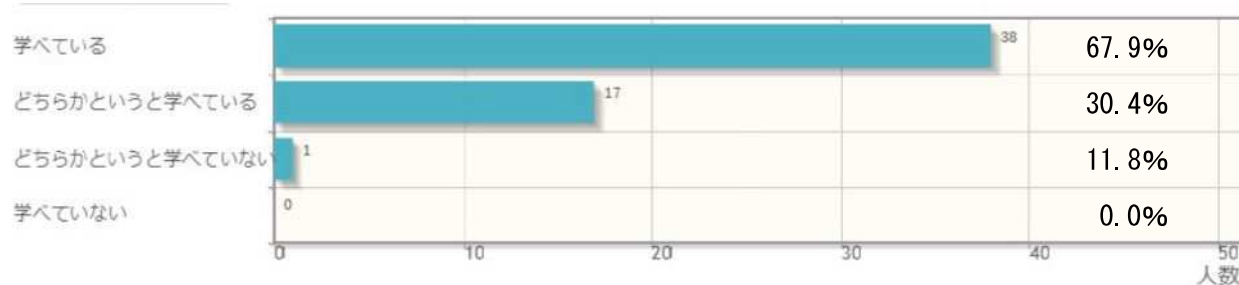
**【具体的な理由/内容】**(1) 肯定的意見

- ・看護師になるために必要なことは学べたと思うから。
- ・多様な科目を受講でき、実践的な実技の授業もあったため。
- ・実習や演習内容が充実しており、教員からのサポート体制も手厚く大変良かった。
- ・教養科目と専門科目を通して、幅広い視野を持って学修できたと思うからです。

(2) 否定的意見

- ・教育のレベルは高いかもしれないが、教員同士の説明内容に不一致があったりするため
- ・実習先が遠すぎる
- ・不満もあるが、自分次第なところはあるためどちらとも言えないと回答した。

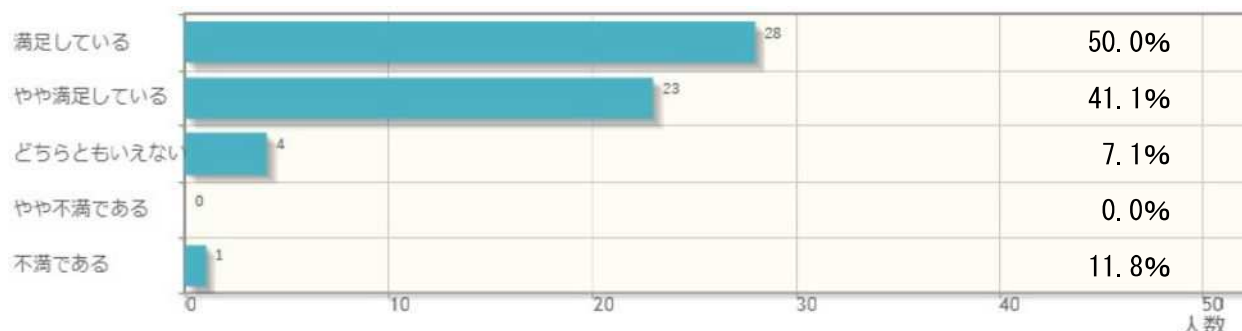
2) 学びたいと思っていたことは学べていますか。

**【さらに学びたかった内容】**

- ・夜間の看護について、学ぶ機会があれば良いと思った。
- ・看護管理等の領域で、夜勤や土日の看護師が少ない時間帯に働く看護師に求められることや実際について知りたい。”
- ・将来的な不安の解決、ビジョンの明確化にはあまり役立つことはなかった。
- ・より多様な教養科目を学べると良かったのかなと思います。

2 教養科目の学修についてお尋ねします。

1) 教養科目の学修にどの程度満足していますか。



【具体的な理由・内容】

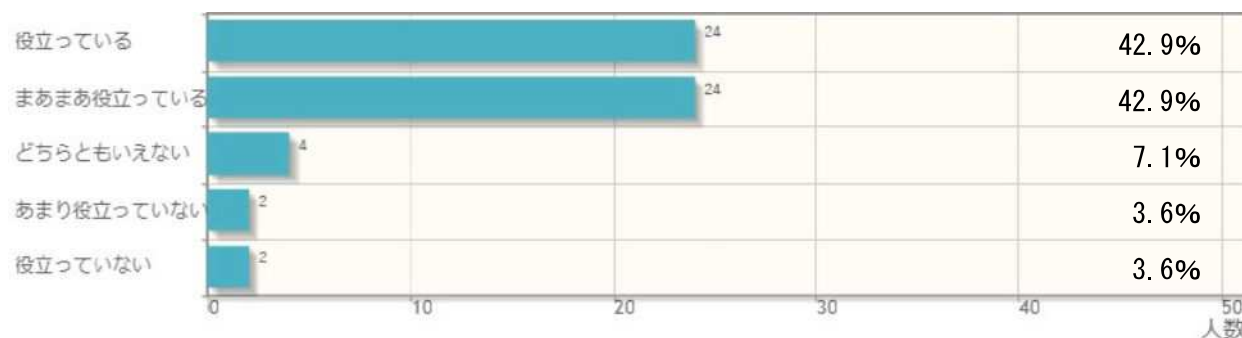
(1) 肯定的意見

- ・専門科目のみならず幅広い視野を持って学修できたと思うからです。
- ・様々な分野の教養科目を選ぶことができたため。

(2) 否定的意見

- ・しょうがないとは思っているが、かなり忙しかった。
- ・また、これもしょうがないが、水曜日に1時間だけ学校に来る負担が大きかったので、他の授業も開講してくれたら、他の日の負担も減るのかなと思った。”
- ・履修する意味を見いだせなかった

2) 教養科目の学修は専門科目の学修に役立っていますか。



【具体的な理由・内容】

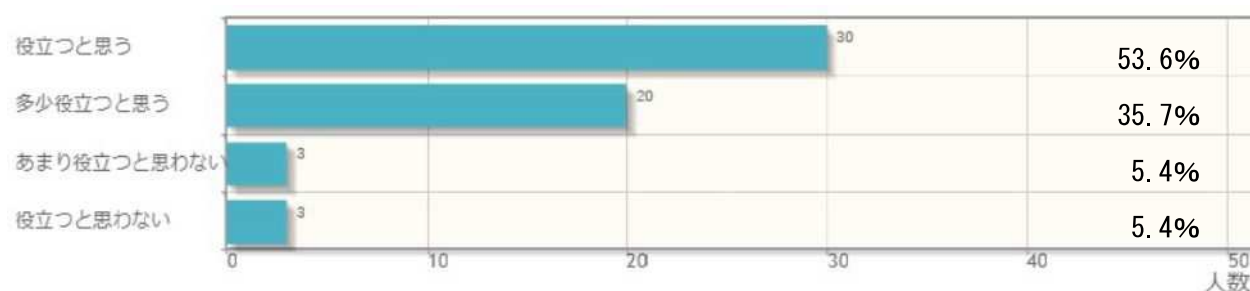
(1) 肯定的意見

- ・心理学などは役に立った。他はまだ役に立った経験はないが、人と関わる仕事に就くなら、教養は持っていて損はないと思う。
- ・人間工学や心理学の内容が役立った。
- ・心理学や生命の科学などの履修を通して、看護学の学修にもつながる知識を学ぶことができたと思うからです。

(2) 否定的意見

- ・看護と関係なかったため

3) 教養科目の学修は自身の今後のキャリアに役立つと思いますか。



【具体的な理由・内容】

(1) 肯定的意見

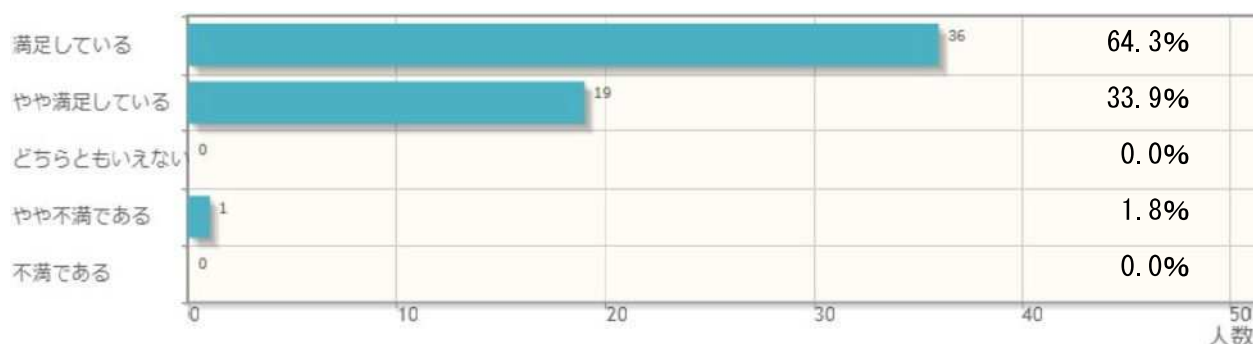
- ・社会情勢を理解するうえで必要な知識を学ぶことができたと思うからです。

(2) 否定的意見

- ・なし

3 専門科目の学修についてお尋ねします。

1) 専門科目の学修にどの程度満足していますか。



【具体的な理由・内容】

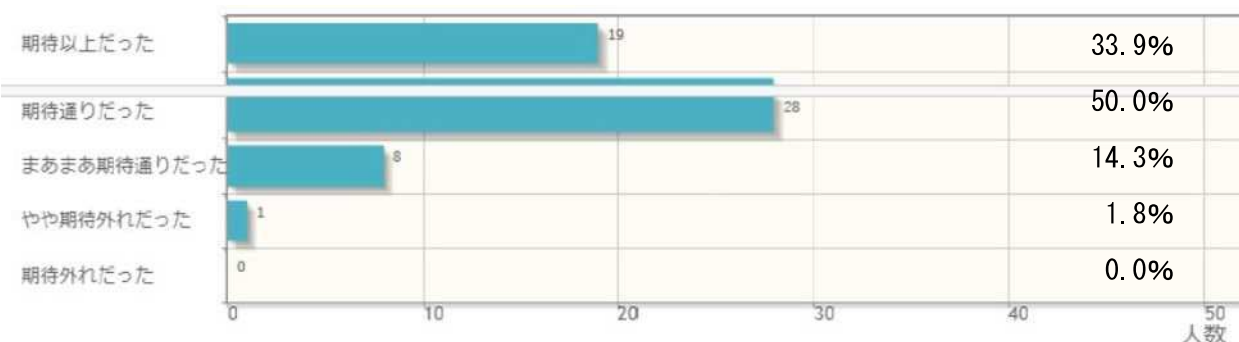
(1) 肯定的意見

- ・講義や演習、実習を通して看護学の基本的な知識や技術を学修することができたと思うからです。

(2) 否定的意見

- ・なし

2) 専門科目の学修は期待通りのものでしたか



【具体的な理由・内容】(1) 肯定的意見

- ・実習やゼミにおいて少人数教育により、先生方から丁寧にご指導いただけたので良かったです。

(2) 否定的意見

- ・より現場の環境に近い学習の機会があれば、良かったと思う。

3) 専門科目の学修の中で、特に自身の今後のキャリアに役立つと思うものがあれば具体的にご記入ください。

- ・在留外国人の話や海外、地域での生活など、病院の外の話を聞いたのはよかった。
- ・看護技術論、患者安全学、健康管理学
- ・実習科目
- ・統合演習の臨床判断を身につけるカリキュラム
- ・将来は保健師として働きたいが、看護師の資格を持っている以上、CPAの一連の流れを叩き込んで貰えたのはとても有難いと思う。
- ・実習において、実際に患者さんやご家族の方、臨床で働く看護師さんと関わり、看護過程の展開や看護実践を学ぶことができたと思います。

4. キャリア形成と大学での学びとの関連についてお尋ねします。

1) 自身のキャリア形成において、大学でのどのような学びが役立っていると思いますか、具体的にご記入ください。

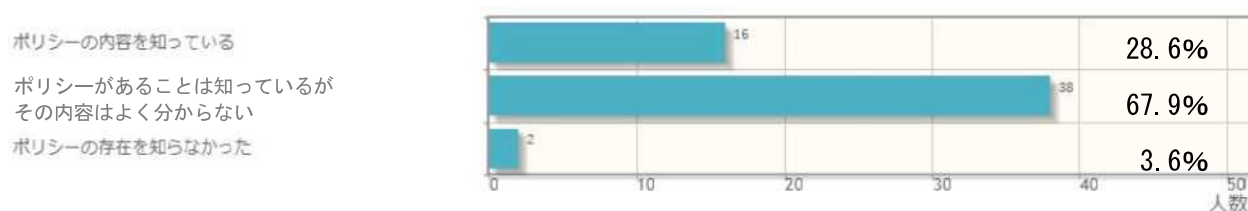
- ・看護に対する姿勢や考え方などの基礎的な学び。
- ・実習自体は自分の自己成長に大きく影響したと考えています。
- ・就活や国試の勉強
- ・今後、働いていく中でキャリアアップを目指していくためには大学で学んだ4年間で役立っていくと思う。
- ・就職相談会での先輩方からの話や実習などでお世話になった先生方からの話を通して、自身のキャリア形成を考えるきっかけになったと思います。

2) 自身のキャリア形成において、さらにどのような大学での学びがあるとより良いと思いますか、具体的にご記入ください。

- ・実際は難しいと思いますが、実習先の病院について、自身の就職を希望する病院を選択できると良いのではないかと思います。

5 本学部の3つのポリシー(アドミッション・ポリシー, カリキュラム・ポリシー, ディプロマ・ポリシー)に関してお尋ねします。

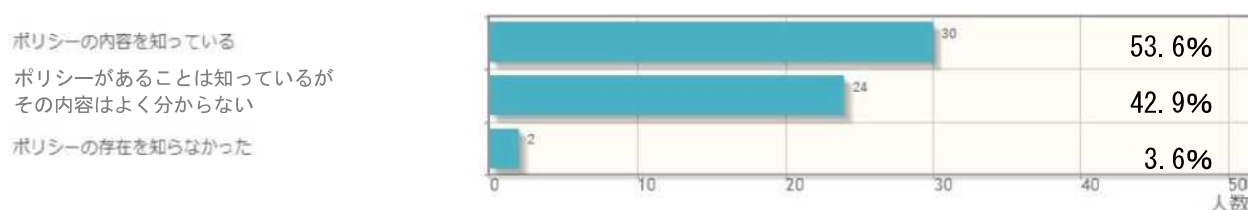
1) 本学部のアドミッション・ポリシーの内容を知っていますか。



2) 本学部のカリキュラム・ポリシーの内容を知っていますか。

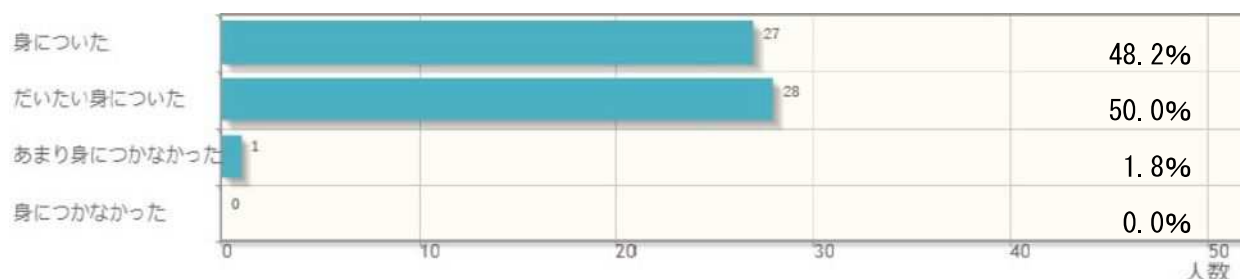


3) 本学部のディプロマ・ポリシーの内容を知っていますか。

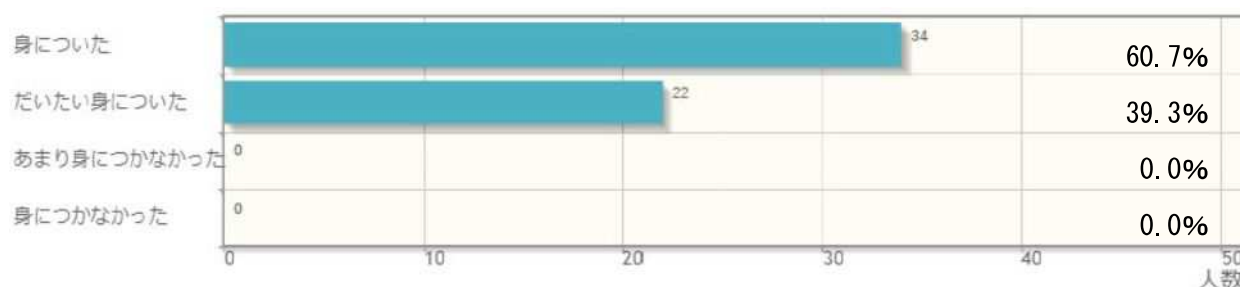


4) 本学部のディプロマ・ポリシー(卒業までに身につけるべきこと)は以下の7項目です。あなたは、それぞれの項目についてどれくらい達成できたと思いますか。

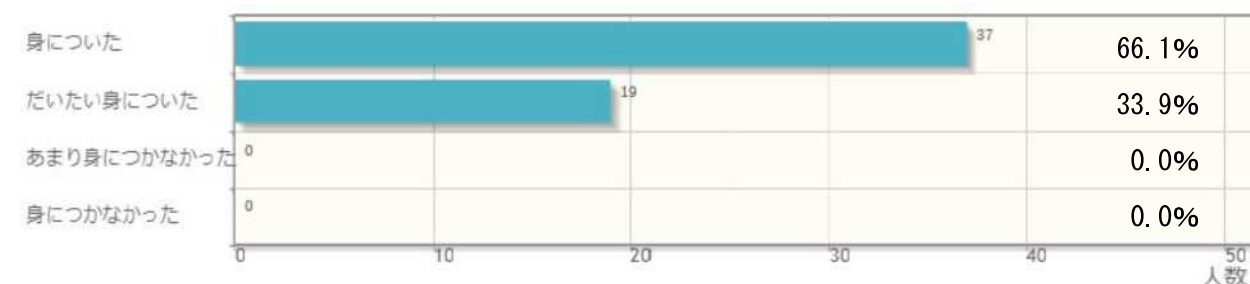
1. 文化、社会、自然に関する幅広い教養と、科学・医療の発展に向けて自己を継続して向上させる姿勢を身につけている。



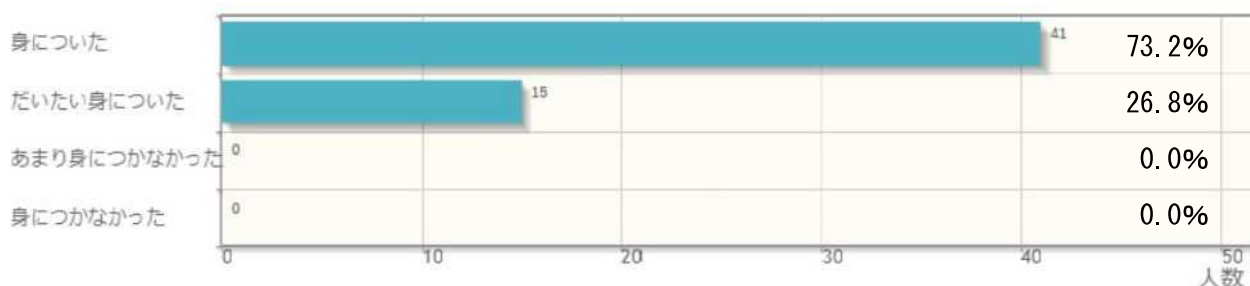
2. 看護の基礎となる知識と技術を体系的に修得し、人々の健康問題について科学的に思考し問題解決を図る能力を身につけている。



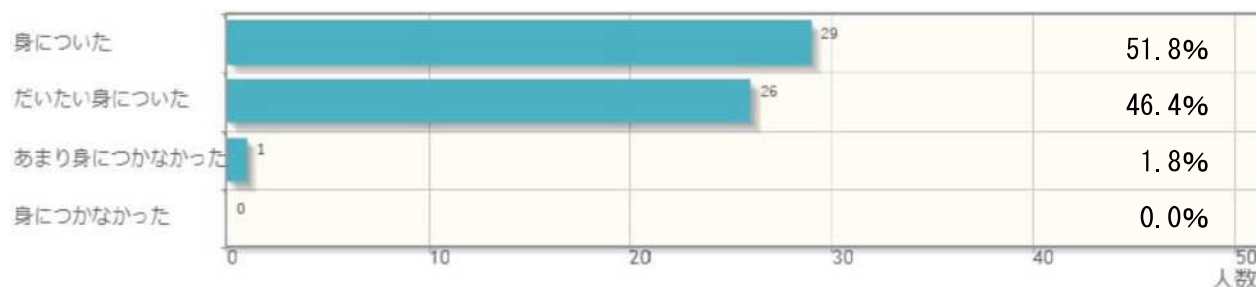
3. 人間を全体的・統合的に捉え、人々の生活の質の向上を考慮した看護を科学的根拠に基づいて実践する能力を身につけている。



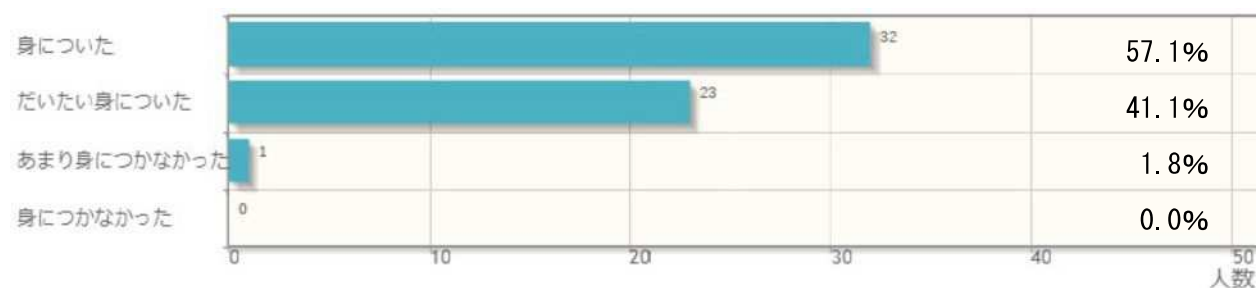
4. 人間の生命と尊厳を尊重し、常により良い行動をとろうとする倫理的態度を身につけている。



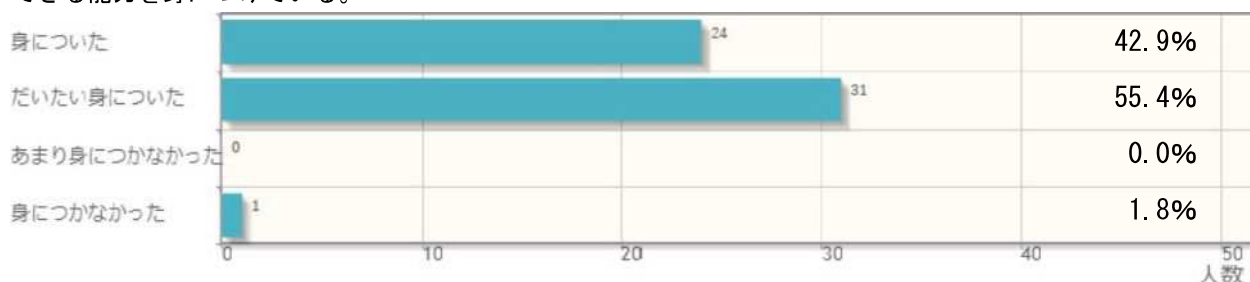
5. 保健医療福祉システム全体の中で看護を位置づけ、様々な専門職との連携・協働に必要なコミュニケーションスキルとリーダーシップを発揮する基礎的能力を身につけている。



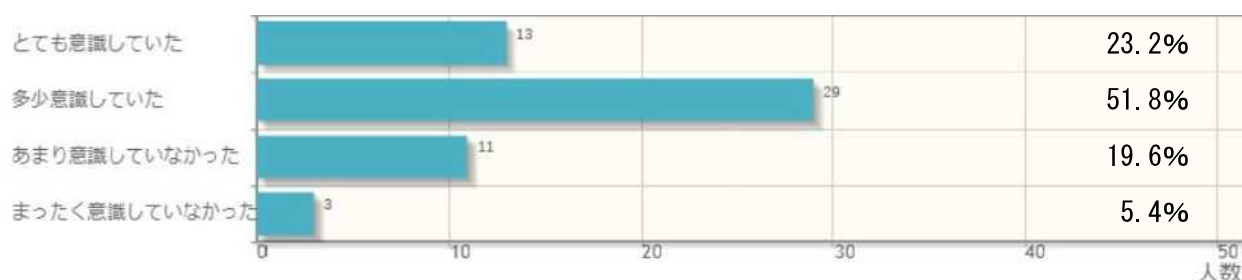
6. 地域に暮らす人々や在宅をはじめとする多様な場で生活する療養者のニーズを理解し、多職種と連携・協働し、地域の社会資源を活用して、課題解決を図る能力を身につけている。



7. 国際化・多様化した社会を考慮に入れて国際的な視野から人々の健康問題をとらえ、健康の保持・増進に寄与できる能力を身につけている。



5) あなたは、これまで上記のディプロマポリシーの到達度を意識しながら日々の学習をすすめてきましたか。



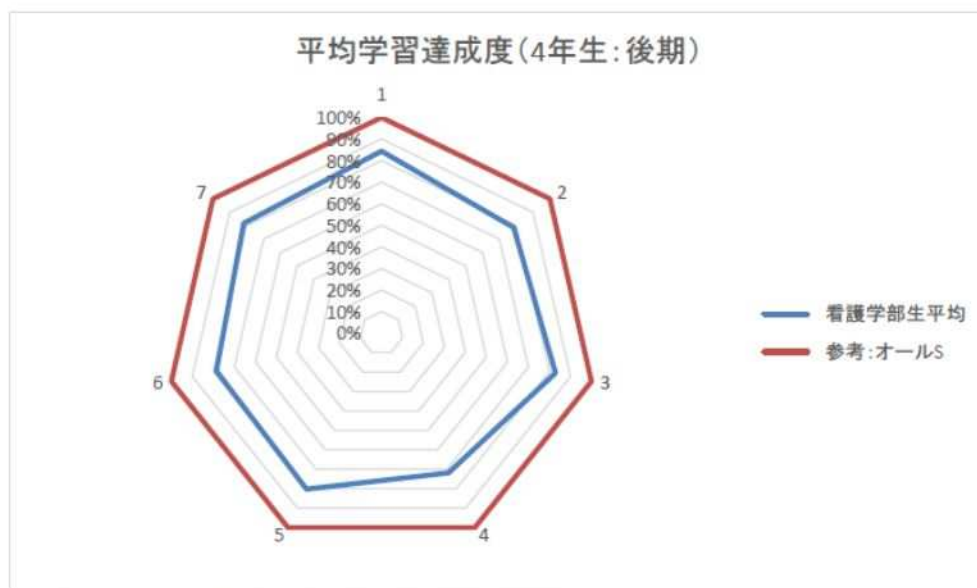
6) 大学教育に対する満足度に関連して、何か要望がありましたらご自由にご記入ください。

・4年の実習後に行われるCPAやフィジカルアセスメントなどの統合演習はとてもためになるが、実習開始前にやってもらえるとより実習が有意義になると思う。

令和 7（2025）年度卒業生 成績からみた DP の学修達成度 （看護学部）報告

1. UNIPA 学修ポートフォリオ 平均学修達成度

学修分類項目コード	1	2	3	4	5	6	7
平均学修達成度	0.844063	0.785158	0.828737	0.718947	0.802189	0.785789	0.818158
看護学部生平均	84%	79%	83%	72%	80%	79%	82%
参考:オールS	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%



※参考のオールSは学年終了時点の数字になります。

上記、レーダーチャートは、学修分類(DP:ディプロマポリシー)をどの程度達成したかを成績評価をもとに計算された学修度について、4年生の平均値を示す。

DP		総計	1年	2年	3年	4年	
1	文化、社会、自然に関する幅広い教養と、科学・医療の発展に向けて自己を継続して向上させる姿勢を身につけている。	6	2	2	1	1	6
2	看護の基礎となる知識と技術を体系的に修得し、人々の健康問題について科学的に思考し問題解決を図る能力を身につけている。	52	12	24	11	5	52
3	人間を全体的・統合的に捉え、人々の生活の質の向上を考慮した看護を科学的根拠に基づいて実践する能力を身につけている。	37	6	11	13	7	37
4	人間の生命と尊厳を尊重し、常により良い行動をとろうとする倫理的態度を身につけている。	2	1	0	1	0	2
5	保健医療福祉システム全体の中で看護を位置づけ、様々な専門職との連携・協働に必要なコミュニケーションスキルとリーダーシップを発揮する基礎的能力を身につけている。	7	1	2	2	2	7
6	地域に暮らす人々や在宅をはじめとする多様な場で生活する療養者のニーズを理解し、多職種と連携・協働し、地域の社会資源を活用して、課題解決を図る能力を身につけている。	3	0	1	1	1	3
7	国際化・多様化した社会を考慮に入れて国際的な視野から人々の健康問題をとらえ、健康の保持・増進に寄与できる能力を身につけている。	2	0	1	1	0	2

2. 評価

卒業時の DP 別学修達成度は DP4 を除いて 80%前後であった。最も低い達成度（72%）の DP4 は 2 科目（患者安全学、看護倫理と理論）からの評価であり、達成度をもう少しあげるようにしていく必要がある。DP2 の学習達成度は 79%であり、これは 52 科目からの評価である。52 科目のうち 2 年次に 24 科目配置され、時間割の科目配置などの影響が懸念される。

（文責：深田）

1. アンケートの概要

アンケート実施期間：2025/12/1(月)0:00～2026/2/28(土)0:00

対象者（情報科学部 4 年生）：128 名（内 2026 年 3 月卒業者 87 名）

回答者数：88 名（回答率 68.8%，2026 年 3 月卒業者は 100%，卒業しなかった学生が 1 名回答）

2. 回答率について

今年度は、実質回答率 100%を達成した。

システム上のアンケート対象者は 4 年生 128 名であるが、その中で実際に 2026 年 3 月に卒業したのは 87 名であった。128 名中の残り 41 名は、

- ・前期に卒業済（在籍していない）：3 名
 - ・休学中：3 名（87 名のうち 1 名も休学中であったが、それ以外が 3 名）
 - ・実質 3 年生以下：28 名
 - ・退学済み：1 名
- ここまで、35 名
- ・退学予定者：1 名
 - ・卒研未発表者：5 名

以上 41 名

であり、アンケート開始の 12/1 時点で 2026 年 3 月に卒業する可能性が全く無かった者が 35 名、1 月初旬時点では 40 名の卒業可能性が無かった。

回答者数について、卒業生 87 名に加え、次年度卒業を目指す 1 名が回答している。その 1 名は記述式回答の中で、「私は 2026 年度の卒業生です。2025 年度卒業生用のアンケートのみ表示されたためこのアンケートにて回答しています。」と記載していた。

3. 入学時および 2 年生終了時に学びたかったことと実際との違いについて

「入学時と現在とで学びたい内容に違いがありますか」という設問に対し、「全く違うない」50%（33%, 40%）, 「少し違いがある」36%（43%, 50%）で 86%（76%, 90%）が良好、一方、「かなり違いがある」11%（20%, 9%）と「全く違っている」2%（4%, 1%）であった。ただし、カッコ内は 2024 年度と 2023 年度の結果である。また、「2 年生終了時と現在とで学びたい内容に違いがありますか」という設問に対しては、「全く違うない」と「少し違いがある」を合わせて 96%（89%, 94%）に上がっていた。さらに、「情報科学部の専門科目と入学時に自らが学ぼうと思っていたことに違いがありますか」という設問に対しては、「全く違うない」60%（41%, 50%）, 「少し違いがある」36%（52%, 46%）であり、「かなり違いがある」と「全く違っている」を合わせて 4%（7%, 4%）, 「情報科学部の専門科目と 2 年生終了時に自らが学ぼうと思っていたことに違いがあります

か」という設問に対しては、「全く違う」と「少し違いがある」を合わせて 96% (97%, 98%) に上がっていた。これは、2023 年度と 2024 年度と同様、専門科目に関してはほぼ全員が学びたかった内容を学べたことを示しており、全学共通科目（教養科目、外国語科目）に関して多少の思いと違うものがあつた程度であつたと言える。

4. 履修した専門科目のうち学びのために役に立ったもの学んでよかったと思うものについて

「履修した専門科目のうち、自分の学びのために役に立ったもの、または、学んでよかったと思うものがあつたら、具体的に挙げてください」という設問については、45 名（30 名, 23 名）が回答している。2023 年度と 2024 年度に比べ全体の回答者数が増えたとはいえ、この設問への回答者数はそれ以上のアップ率であつた。今年度は回答率だけでなく、熱心に回答する学生も多かったと言える。挙がっている科目あるいは科目群の中で、プログラミングを挙げて回答者は 20 名と非常に多かったが、これは例年の傾向でもある。実験、PBL などの実習科目を挙げた者が多い点も、例年同様である。数学系の科目も複数名が挙げていた。挙がっている科目について、設問が「科目を挙げてください」というものだったにも関わらず、理由も述べられている場合があつた。特に「成長できた」といった理由もあり、単に知識を身につけるだけではない効果を実感していることが読み取れた。

5. 履修した全学共通科目のうち学びのために役に立ったもの学んでよかったと思うものについて

「履修した全学共通科目（教養科目、外国語科目）のうち、自分の学びのために役に立ったもの、または、学んでよかったと思うものがあつたら、具体的に挙げてください」という設問については、33 名（23 名, 14 名）が回答した。これら 33 名中 6 名が「英語・外国語」を挙げており、多い。また、教養科目で履修した科目が専門にも役立ったと具体的に述べている者がいたことも印象的であつた。

6. 今後のキャリア形成に役立つと思う科目について

「今後のキャリア形成に役立つと思う科目は十分にありましたか」とについては、「十分にあつた」65% (65%, 66%), 「ほぼ十分だつた」27% (26%, 24%), 「やや不足してゐた」8% (9%, 9%) までで 100% であり、「キャリア形成に役立つ」という意味での満足度は例外なく高かつた。これは例年の傾向である。「十分にあつた」以外の回答者に聞いたどんな科目があれば良かつたかという設問への回答は 11 件（7 件, 9 件）であるが、「研究が三年後期からなので、もう少し早くから研究活動を行いたかつた」など、時期についての意見もあつた。この他、「AI や機械学習、それに伴い python を扱う講義」など、時流に乗り遅れないための講義を求める意見も複数あつたほか、「電子回路作成を通じたハード面を学べる機会」などの意見も参考になつた。

7. 大学や学部の 3 つのポリシーについて

「大学や学部の 3 つのポリシーを読んだことがありますか」という設問の回答は、「入学前に読んだ」43% (43%, 46%), 「入学後に読んだ」23% (19%, 10%), 「ポリシーがあることは知つてゐたが読んだことはない」18% (26%, 26%), 「ポリシーの存在も知らなかつた」16% (13%, 19%) で

あり、ポリシーを読んだことが無い者が依然として3分の1程度いた。しかし、入学後に読んだと述べたものは、10%, 19%, 23%と増えてきており、2023年度からガイダンス時にポリシーを読むように指導するようになった効果と思われる。現在の3年生からは新入生のときから指導されているため、さらに推移を見たい。

「情報科学部のディプロマ・ポリシーに挙げられた能力(この場所にあります)が身についたと思いますか」という設問には、「とてもそう思う」56% (48%, 46%), 「ややそう思う」38% (43%, 49%) であり、ほとんどの学生が、卒業時には身についたと感じたようである。ポリシーを読んだことが無かった半数の学生も、身につけるべきことは無意識のうちに身につけられたと感じたということは、ある意味教育の正当性を示しているとも言える。

なお、「とくに身につかなかったと思う能力を1つ挙げてください」について、12名(10名, 15名)が回答していた。全体の回答者数に比べると本設問の回答者数は少ないといえる。コミュニケーション、チームワークについて複数名が挙げてはいるが、2023年度と2024年度に比べると減った印象で、コロナから脱却しつつあることが感じられた。

8. 大学や学部についての説明と実際とで違うこと

「大学や学部についての説明と実際で大きく違うことがあったら指摘してください」については、8名の回答すべてが「特になし」であり、この設問への実質の回答者はいなかった。説明と実際が大きくは違わなかったということであり、好ましい結果であった。

9. 教員への希望・意見について

「教員への希望、意見があれば記載してください」については13名(8名, 10名)が回答しているが、そのうち8名(2名, 6名)は「特になし」「満足」であり、意見は5件(6件, 4件)であった。また1件は「2026年度の卒業生です」というもので、本アンケートの対象者選定仕様に関する意見であった。実質の意見は4件であった。1件は「横柄に振舞って学生に当たり散らかすのは辞めてほしいです。県大にはいないとは思いますが、自分の基準が全て正しい、内容が間違っているから烈火のごとく怒っても学生のためだから、、なんて思われても(以下略)」であり、「県大にはいないとは思いますが」と書いていることから、一般論として教員への意見を述べたのか、非常勤講師のことを言っているのか、刺激を弱めるために一般論的に書いたのかなどは、不明である。回答者の気持ちを汲み、一般論として受け止めたとすると、今後悪化しないように注意すべきであるということとなろう。その他の3件は、「過去問について」「プログラミング言語(HaskellよりもPython)」「女性教員が増えたら嬉しい」であった。学部内で共有したい。

10. まとめ

情報科学部の専門教育の満足度は、キャリアに役立つかということも含め、2023年度と2024年度同様、全体としては非常に高いものであった。一方で、教養教育の満足度は専門教育の満足度に及ばなかったことも、これまでと同様の傾向である。しかし、今年度は回答率100%を達成したため、5年以上かかって卒業した者を含めた全卒業生の意見が含まれており、データとして過去のもの以上に参考になるものであると考えている。

自己点検・評価報告書

〔部局等名〕 教養教育センター

〔責任主体〕 教養教育センター運営会議

1. 中期計画に関すること（達成度評価）

〔認証評価基準 3 関係〕

担当項番	項番2-①・項番2-②・項番3-①・項番3-②・項番5-②・項番7-②
------	-------------------------------------

特筆すべき優れた点

新たな取組の実施や想定以上の成果等があれば記載。ない場合は「特になし」と記載。

- 【項番2-①】
- グローバル・セミナーにおいて芸大教職員枠を導入し、3件の講座を実施した。また、2大学連携の枠組みでアントレプレナーシップに関連する講座を4件（県大エッセンシャル（芸大教員登壇1コマ）、アントレプレナーシップ教育に関する特別講演会（外部講師）、イノベーション・バスツアー、同ワークショップ）実施した。あわせて教養教育FDにおいて、アントレプレナーシップ教育事例の紹介（森田学術情報研究C長、芸大学生）を行った。
- 【項番2-②】
- 教養教育科目において、単位化を伴う2大学連携授業の科目名を「2大学エッセンシャル」とし、夏季集中講義（3日間）として実施することを、芸術大学との連携WGにて協議・決定した。3日間の構成は「金融経済リテラシー（1日分）」および「アントレプレナーシップ&デジタル実践（2日分）」とすることになった。2027年度の開講に向けたトライアルとして、今年度は三井住友銀行豊田支店およびSMBCコンシューマーファイナンスの協力を得て、「金融経済リテラシー（1コマ）」、ならびに「イノベーション・バスツアーおよび同ワークショップ（1日・1コマ）」を実施した。いずれのコンテンツも学生アンケートにおいて高い満足度を確認しており、本開講に向けた有効性を検証できた。
- 【項番3-①】
- 「イノベーション・バスツアー」および「同ワークショップ」において、デジタル技術を活用したワークを試験的に導入した。また、グローバル・セミナーでは「AIによる野鳥観察（バードウォッチング）の光と影ーバードウィーク・『Global Big Day』に考えるー」と題し、AI活用を含むデジタル技術に関する話題提供を行った。あわせて、学生の自学自習を支援するため、セルフラーニング用教材の選定・調査を実施した。
- 【項番3-②】
- 特になし。ただし、学習効果の最適化を図るため、教養発展WGにおいて一部講義回のオンデマンド化に関する検討に着手した。
- 【項番5-②】
- 特になし。ただし、講座回数のカウント方法を明確にした。
- 【項番7-②】
- 学内において広義のアントレプレナーシップ概念を浸透させるため、教養教育FDでの事例紹介（森田学術情報研究C長、芸大学生）や、専門家による講演会を実施した。
- 講義の試行としては、「県大エッセンシャル」での芸大教員登壇や、イノベーション・バスツアー、同ワークショップを行い、今後の開講に向けた実現可能性を確認した。あわせて、文献調査や他大学主催の講演会への参加を通じ、当該分野に関する知見の集積に努めた。
- このほか、愛県大シラバスへ新たに「アントレプレナーシップ教育の要素を含む科目」欄を設置した。
- さらに、認定科目として「SA（ソーシャル・アクティビティ）」を新設し、学術情報センターおよび地域連携センターが指定する講座・イベントへの参加を通じ、アントレプレナーシップに資する「学び」や「体験」を単位認定する制度を整備した。本制度の運用により、関連する諸事業への学生の積極的な参加を奨励していくことが可能になった。

取組が不十分だった点

計画通り進まなかった場合は、その検証結果や今後の対応策について記載(指標未達成の場合は必須)。ない場合は「特になし」と記載。

特になし

今後の課題 *箇条書きで記載

【項番2-①・項番2-②・項番3-①・項番5-②・項番7-②】

・講座や企画の実施にあたり、属人的構造から組織的構造への仕組みづくりに取り組む

【項番3-①】

・プログラミングの自習講座の受講、美術館等の関連施設への入館手続き等の効率化に向けて、自動化などの仕組みづくりを検討する。

2. その他（モニタリングによる点検・評価・改善）

〔認証評価基準1,2関係〕

データ等（アセスメント・プラン）に基づく継続的な点検・評価、改善の取組状況

分析・検証結果

各センター等の設置目的や業務内容を踏まえた自己点検・評価結果について記載（中期計画を除く）。ない場合は「特になし」と記載。

長年の課題である教養科目の抽選回数を削減するため、学生の行動変容（抽選回避行動）を促す目的で、2025年度後期履修時より抽選倍率を提示することとした。また、履修登録時における担当職員の負担軽減を図るとともに、空き枠が生じた科目への登録をスムーズに行えるようUNIPAシステムの活用方法を改め、2026年度前期より新しい運用を開始した。

今後の課題 *箇条書きで記載

継続的に教育支援センターによる授業評価アンケート、各学部による卒業時アンケートが実施されている。これらのアンケート結果を、教養教育のモニタリングとして活用することも検討していきたい。

関連資料・根拠資料

■講座のチラシ

■独自アンケート

①県大エッセンシャル前・後期によるアンケート、「県大世界あいち学」の認知度調査(2024年後期、2025年前・後期)

②あなたの学びたい講座アンケート2025年後期実施（単位化しないと講座受講率は向上しない可能性がある）

③アントレプレナーシップ教育講演のアンケート

④イノベーション・バスツアーのアンケート

自己点検・評価報告書

〔部局等名〕 学術研究情報センター

〔責任主体〕 センター運営会議

1. 中期計画に関すること（達成度評価）

〔認証評価基準 3 関係〕

担当項番 項番 1 4・項番 1 5・項番 1 6・項番 2 0

特筆すべき優れた点

新たな取組の実施や想定以上の成果等があれば記載。ない場合は「特になし」と記載。

〔項番 1 4〕共同研究の促進を目的として、制度改革および新たな取組を実施した。制度改革については、学長特別研究費の区分において、「学部間連携・産学公連携研究」を「分野横断的共同研究・産学連携研究」に変更し、同一学部内であっても研究分野が異なる場合には申請を可能とした（「関連資料・根拠資料①」）。その結果、申請件数は昨年度の 2 件から 3 件へと増加した。

新たな取組としては、海外の著名研究者との交流促進を目的に、グローバル学術交流事業の一環としてグローバル学術講演会（全 3 回）を開催した。そのうち、ブラジルからイタマール・ヴィエイラ・ジュニオール氏を招聘した際には、講演後に交流会を実施し、約 3 0 名の参加があった。また、アカデミックデイ Day 1 のポスターセッション時に、研究者間交流の場を設けた。こちらも約 3 0 名の参加があった。

〔項番 1 5〕今年度より「教員研究費インセンティブ制度」を開始し、科研費獲得者に対して教員研究費の加算を行った。これにより、中長期的に科研費申請への動機づけが強化され、採択件数および獲得額の増加が期待される。

更には、研究推進局の下にある、研究所・研究プロジェクトチーム（6 研究所、1 研究プロジェクトチーム（2025 年度））に対して、新たに年度研究活動計画書の策定を依頼した。研究目標だけではなく、外部資金獲得予定の欄を設けることにより、共同研究数だけではなく、達成した外部資金獲得件数も明確になった（「関連資料・根拠資料⑩」）。

業者（ロバスト・ジャパン）による、科研費獲得のための申請書レビューおよび Web 面談など、科研費申請サポートに加え、新たに科研費説明会を実施（2025 年 8 月 6 日実施、88 名（内芸大 5 名）の参加）し、参加者アンケートでも評価する声が多かった（「関連資料・根拠資料②」）。申請書レビューについては、3 回以上受けることが採択率向上に効果があるとの委託業者からの助言があったため、申請条件として、3 回以上のレビューを義務付けた。結果、Web 面談は 8 件、レビュー支援は 2 4 件実施され、レビュー支援申請者の約 7 割は 3 回以上のレビューを受けた。

上記の項番 1 4 で言及した学長特別研究費の新区分「分野横断的共同研究・産学連携研究」においては、研究内容が「今後の外部資金獲得」につながるものであることを、申請要件として追加した（「関連資料・根拠資料①」）。これにより、外部資金獲得のさらなる増加が期待される。

〔項番 1 6〕2024 年度に実施されたアンケート（「関連資料・根拠資料③」）および他大学の例を参考に、2025 年 12 月 1 日に、「研究データ管理・公開ポリシー」を日本語および英語版で策定し、大学のホームページ及び AXIES-JPCOAR 研究データ連絡会ウェブサイトで確認できるようにした（「関連資料・根拠資料④」）。なお、AXIES-JPCOAR のウェブサイトによると、英語版の策定について、公立・私立大学のなかで本学が初めて実施している。2026 年度以降開始する科研費による研究成果は、基本公開が原則となり、今後、本学の学術リポジトリ（「関連資料・根拠資料⑤」）における研究成果の登録が期待される。

〔項番 2 0〕2027 年度中のインキュベーション施設開設に向け、2026 年 10 月 1 日付けでインキュベーションマネージャーを雇用することとし、そのための新たな就業規則を整備するとともに、公募を開始した。インキュベーションマネージャーは、施設立ち上げのプロジェクトリーダーとして、開設前の準備、イベントの企画・実施、開設後の入居者・利用者への起業支援等を担う予定である。

取組が不十分だった点

計画通り進まなかった場合は、その検証結果や今後の対応策について記載（指標未達成の場合は必須）。ない場合は「特になし」と記載。

〔項番 1 4〕指標等には直接関わらないが、グローバル学術交流事業は教養教育 APU 教養連携科目「グローバル社会の諸問題」と紐づけられているが、担当講師の研究分野とグローバル学術講演会の研究テーマが関連しないことが多いため、当該科目を履修した学生の深い理解に繋がらない可能性がある。

〔項番１５〕特になし。	
〔項番１６〕グローバル学術交流事業の参加者数（「関連資料・根拠資料⑦」）については、指標を達成できなかった。参加者の内訳が教養教育科目履修者（例年30名程度）および学外参加者に偏っており、講演テーマによって参加者数の変動が大きい傾向にある。	
〔項番２０〕特になし。	
今後の課題 *箇条書きで記載	
〔項番１４〕	
・2026年度は、グローバル学術交流講演会で招聘する、海外の著名研究者との交流促進の場として、iCoToBaで実施することにより、より多くの教員および学生の参加が期待できる。	
〔項番１５〕	
・「令和７年度科学研究費助成事業の配分について」（「関連資料・根拠資料⑧」）によると、「若手研究」の採択率が他の種目に比べて著しく高いことから、2026年度より、新任教員に対しても、新任教員対象のオリエンテーション時等に、外部資金獲得、特に、科研費の申請を促すとともに、申請書添削、個別面談など、申請のサポートが得られることを周知する。	
・「学長特別研究費」の内、特に「科研費採択奨励研究」、「助成金等採択奨励研究」、「分野横断型共同研究・産学連携研究」においては、研究終了後、外部資金の獲得に至ったかについての検証を継続的に行う。	
〔項番１６〕	
・グローバル学術交流講演会担当者が、教養科目「グローバル社会の諸問題」の授業に講師として登壇することにより、講演会での学習効果の向上が期待される。また、2027年度以降実施のグローバル学術交流事業申請時に、教養授業への協力を条件付ける。	
〔項番２０〕	
・インキュベーション施設の主な取り組みの一つにアントレプレナーシップ教育の実施がある。そこで、2026年6月の芸大アントレウィーク中に開催される、外部講師によるアントレ実習に愛県大生（留学生も含む）も参加し、教養教育科目「ソーシャル・アクティビティ」として単位認定を目指す。愛県大・芸大による２大学連携事業の一環としてだけでなく、2027年度開設予定のインキュベーション施設のプレイベントとして位置づける。	
・2026年10月よりインキュベーション・マネージャーを雇用する。開設までの準備・プレイベント等の企画、開設後の運営計画を実施する。	
2. その他（モニタリングによる点検・評価・改善）	
〔認証評価基準1,2関係〕	
データ等（アセスメント・プラン）に基づく継続的な点検・評価、改善の取組状況	
分析・検証結果	
各センター等の設置目的や業務内容を踏まえた自己点検・評価結果について記載（中期計画を除く）。ない場合は「特になし」と記載。	
新型コロナ禍中、図書館の利用が激減し、2022年度以降入館者数は持ち直しつつあるが、守山キャンパス図書館の回復が遅れていた（「関連資料・根拠資料⑨」）。2025年度は、守山キャンパス図書館は微増であるが順調に利用者数が増加している一方で、長久手キャンパス図書館は、前期の利用者は前年度と比較しても増加傾向であったが、後期は漏水修繕工事等があったせいか、伸び悩んだ。	
今後の課題 *箇条書きで記載	
中長期的に見た際、コロナ前の利用状況まで回復する可能性は低いと思われる。その理由として、ネット検索、電子ブックの利用が増えていることに加え、本を読む学生が減少していることが挙げられる。このような傾向を踏まえ、図書館のあり方を随時検討する必要がある。	

関連資料・根拠資料

- ①「2026年度学長特別研究費募集要項」
- ②「2025年度科研費説明会 アンケート結果」
- ③「愛知県立大学における研究データ管理」に関するアンケート結果
- ④「[愛知県立大学研究データ管理・公開ポリシー](#)」
- ⑤「[愛知県立大学学術リポジトリ](#)」
- ⑥「[AXIES-JPCOAR研究データ連絡会ウェブサイト](#)」
- ⑦「外部資金獲得件数一覧」
- ⑧「グローバル学術交流事業参加者数一覧」
[（グローバル学術講演会）](#)
[（愛県大アカデミックデイDay1）](#)
- ⑨「[令和7年度科学研究費助成事業の配分について](#)」令和7年5月（令和7年12月一部訂正版）
- ⑩「[2024年度愛知県立大学学術研究情報センター 図書館 事業報告](#)」
- ⑩「研究所・研究プロジェクトチーム自己点検・自己評価報告書」

自己点検・評価報告書

〔部局等名〕 地域連携センター

〔責任主体〕 センター運営会議

1. 中期計画に関すること（達成度評価）

〔認証評価基準 3 関係〕

担当項番 項番17・項番18・項番19・項番21

特筆すべき優れた点

新たな取組の実施や想定以上の成果等があれば記載。ない場合は「特になし」と記載。

〔項番17〕地域の課題に関する相談については、愛知県ユニセフ協会からラブ・ウォークの取り組みに関する相談を受け、MAPUとして学内で情報を共有し、学生ボランティアを募り、運営に協力した。ボランティア活動については、教養教育科目「ソーシャル・アクティビティ」としての単位化を教養教育センター、学術研究情報センターと連携して進めた。外部団体からの依頼の際の募集シートの見直しを行い、依頼から学生の登録、単位化の流れを組織化した。

〔項番18〕愛知県教育委員会との意見交換会や高大連携協議会の設置は、2027年度の課題として予定していたが、前倒しして2025年度に設置し、その前後に意見交換会を3回実施することができた。意見交換のなかで双方のニーズが合致し、2026年度の探究活動イベントを共同開催することとし準備している。また、学生自主企画研究・活動報告会の録画視聴を県立高校向けに案内する方法を改善し、県教育委員会を通して県立高校に周知した。今後は、録画視聴のアクセス数がカウントできるようになったが、さらに提供方法の改善案を検討している。高大連携方針を策定し、学内体制も検討中。

〔項番19〕公開講座は募集方法を変えて、県民講座、学術講演会、リカレント研修講座の3つの枠組で実施し、受講者アンケートに要望欄を追加し、ニーズを把握し、次年度の講座のテーマの参考にしている。医療・教育福祉のリカレント教育事業2件は2023年度同様に自走しており、2026年度も同様の方法で実施する準備をしている。リカレント教育推進事業実施委員会や受講者アンケートでニーズを把握した結果、2件のうち1件については学校向けの研修講座の要望があったため、さらに学校単位でオンデマンド研修ができるように企画し、応募・実施方法を検討し、プランを追加した。

〔項番21〕公開講座終了後のアンケートにおいて、満足度が5段階評価で4以上と回答する参加者の割合は全体で93%であり80%以上を達成し、リカレント研修講座においては98%であった。リカレント研修講座は、新たに枠を設定し、受講対象者を明確にしたことにより、より目的意識を持った社会人が参加したと評価できる。本学の研究を動画で紹介（発信）する取組である「アカデミックデイ2」では、学内教員の研究の発信とともに、公開講座の見逃し配信（録画での再配信）をあわせて実施したことにより、学外者の関心を高め、好評であった。さらに、学内教員が自分の研究教育内容を紹介する「県民講座」をあらたに設定したことにより、学外者の参加者が増加した。

取組が不十分だった点

計画通り進まなかった場合は、その検証結果や今後の対応策について記載(指標未達成の場合は必須)。ない場合は「特になし」と記載。

〔項番19〕「愛県大リカレント方針」は、検討を重ねたが不十分であったため、将来ビジョン検討委員会で出された意見を踏まえて再検討している。（最終案が2026年4月に教育研究審議会で承認された）

今後の課題 *簡条書きで記載	
〔項番19〕「愛県大リカレント方針」は、検討を重ね、来年度早々に確定し、実施体制も検討する予定である。 〔項番21〕「アカデミックデイ2」については、視聴期間をもう少し長くしてほしい等の要望があったため、実施や広報の時期・期間等を検討し、改善する必要がある。 地域連携センターからの情報集約・発信については、各教員の教育研究内容を紹介する研究シーズの項目を追加し内容を充実させるとともに、地域連携センター長補佐を通して全教員に研究シーズの内容の登録・更新を呼びかけ、新規教員は全員登録した。研究シーズを「教員・研究概要検索サイト」としてHP上で検索しやすい設定をするとともに、地域連携センターのホームページ全体を、中期計画の内容に合わせてページを作り変え（2026年3月27日公開、本格掲載は2026年度）、地域連携センターの事業内容（地域連携活動）を紹介するパンフレットの原稿も作成し、ホームページに掲載した（印刷は2026年度）。しかし、その効果を評価する方法が課題であり、ホームページへのアクセス件数の確認方法等を検討中である。	
2. その他（モニタリングによる点検・評価・改善） 〔認証評価基準1,2関係〕	
データ等（アセスメント・プラン）に基づく継続的な点検・評価、改善の取組状況	
分析・検証結果	
各センター等の設置目的や業務内容を踏まえた自己点検・評価結果について記載（中期計画を除く）。ない場合は「特になし」と記載。 ・学生ボランティア活動については、これまで、大学に依頼があった後、学生の活動参加状況について、依頼元から大学への報告がないケースが多かったが、2024年度から報告書が提出されていない場合、大学から問い合わせ結果を把握するように努めてきた。2025年度は学外の団体からのボランティア依頼は42件あり、そのうち17件の活動に、65名、のべ162名の学生が参加した。学外団体から丁寧に依頼内容を聞き学生に周知したり、学生サークル等に地域連携センターから直接声をかけたりしたことにより、教養教育科目「ソーシャル・アクティビティ」の単位認定に値するボランティア活動の依頼が少しずつ増えてきた。2026年アジア競技大会および2026年アジアパラ競技大会のボランティアについては、学内説明会や関連講演会等を実施した結果、ボランティア活動を希望した学生が数多くいた。しかし、組織委員会へ学生ボランティア登録を行った学生については、登録者数の情報提供はあったものの、大学側では学生の個別情報を把握できない課題があった。（上記の162名のうち、アジア・アジアパラ競技大会のボランティア活動の学生数は学内意見交換会に参加した13名のみのカウントとなっている。）このため、学内においてボランティア登録学生の調査を実施した結果、組織委員会登録者213名（2025年6月19日時点）のうち、約半数にあたる125名の学生情報を確認した。把握した学生に対しては、競技大会に関する情報を継続的に提供し、参加意欲の向上につなげた。また、未登録の学生に対しては、アジア競技大会におけるボランティア活動が、「ソーシャル・アクティビティ」の単位認定対象となることも含め、引き続き参加を案内している。	
今後の課題 *簡条書きで記載	
・多言語で開催するイベントにおいて、同時通訳利用時に運用上の問題が生じたことを受け、2025年度に利用関係者へのヒアリングを実施し、課題の整理を行った。その結果を踏まえ、円滑な運営に向けた改善策の検討を行った。その検討結果に基づき、ガイドラインを2026年度に作成する。	
関連資料・根拠資料	
①2025年度 自治体・企業・団体等との連携事業実施結果 〔項番17根拠資料〕 ②課題相談シート 〔項番17関連資料〕 ③2025年度学生ボランティア依頼一覧表 〔項番17根拠資料〕 ④（愛知県教育委員会・愛知県立大学）高大連携協議会設置要領 〔項番18根拠資料〕 ⑤2025年度 高大連携事業実施結果 〔項番18根拠資料〕	

- ⑥高大連携相談シート〔項番18関連資料〕
- ⑦愛知県立大学リカレント教育事業2025年度実績〔項番19関連資料〕
- ⑧第2回（医療・教育福祉リカレント教育推進）事業実施委員会報告書〔項番19関連資料〕
- ⑨2025年度 看護実践センターセミナー実施結果一覧〔項番19根拠資料〕
- ⑩2025年度 公開講座等申し込み状況・満足度〔項番21根拠資料〕
- ⑪同時通訳利用時の課題について（資料）
- ⑫地域連携センターホームページ <https://www.bur.aichi-pu.ac.jp/renkei/>
- ⑬2025年度地域連携センター運営会議議事録・資料（部局長会議・教育研究審議会資料と同じ）

自己点検・評価報告書

〔部局等名〕 副学長（総括） 〔責任主体〕 国際戦略室会議、総務委員会、予算委員会

1. 中期計画に関すること（達成度評価）		〔認証評価基準 3 関係〕
担当項番	項番11①・項番37ストレッチ①	
特筆すべき優れた点		
新たな取組の実施や想定以上の成果等があれば記載。ない場合は「特になし」と記載。 〔項番11〕 ①「ダイバーシティ&インクルージョンに係る方針を策定し、公表する」については、他大学の視察を経て、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンに関する骨子案を作成し、各部局から意見聴取を行った。その後、素案を作成し、各部局・学生への意見照会のおち、最終案を教研審にて審議の上、策定した。3月下旬にはウェブサイトにて公表した。 〔項番37〕 ストレッチ①「県立大学の教員評価のあり方について、検証・見直しを行う」については、2024年までの検討結果、給与制度の改正を踏まえ、新教員人事評価制度案を作成した。その後、各部局への意見照会をしたが、反対などの意見はなかったため、原案のまま、来年度より新教員人事評価制度を適用する予定である。		
取組が不十分だった点		
計画通り進まなかった場合は、その検証結果や今後の対応策について記載(指標未達成の場合は必須)。ない場合は「特になし」と記載。 特になし。		
今後の課題 *簡条書きで記載		
〔項番11〕 ①ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン宣言の下での様々な取り組み状況を確認する 〔項番37〕 ストレッチ①新教員人事評価制度を適用し、その効果を検証する		
2. その他（モニタリングによる点検・評価・改善）		〔認証評価基準1,2関係〕
データ等（アセスメント・プラン）に基づく継続的な点検・評価、改善の取組状況		
分析・検証結果		
副学長としての職務に関する自己点検・評価結果について記載（中期計画を除く）。ない場合は「特になし」と記載。 〔総務委員会〕 2件の課題について、積極的に取り組まれ、対応済1件、対応中1件で、問題なし。 〔予算委員会〕 5件の課題のうち、4 件については積極的に取り組まれ、問題なし。新領域関連予算については、課題の抽出や対応策の検討を早期に行う必要がある。 〔国際戦略室〕 2件の課題について、積極的に取り組まれ、すべて対応済みで、問題なし。		
今後の課題 *簡条書きで記載		
〔総務委員会〕 1. 制定した規程等の制定・改正・廃止に関する規程等を検証する。 2. 総務委員会の所掌事項が、委員会メンバー等を鑑み、相応であるかについては、全学的に検討する。 〔予算委員会〕		

1. 教職協働化に向けた委員会メンバーの点検・見直しでは、必要時のオブザーバー参加のみで委員会運営上問題がないかを引き続き検証する。
2. 新インセンティブ制度に係る検証では、決定した内容・範囲で施行し、課題がないか検証する。
3. 高額資料の予算配分の在り方も含めて検討する。
4. 新学類の新設に伴い、研究費のみならず、各学部に分けられている予算項目の確認と、配分方法について検討する。

〔国際戦略室〕

1. インターナショナル・オフィス運営に伴う課題を抽出し、適宜対応する。

関連資料・根拠資料

- ・ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン方針
- ・新教員人事評価制度案検討資料（教員人事評価制度見直し案、教員人事評価委員会議事録）
- ・「愛知県立大学全学規定一覧」
- ・「愛知県立大学における規定等の種類、制定・改廃等に関する規定」
- ・新教員インセンティブ制度2025年度執行状況（応募者数と執行状況）
- ・アクションプランの評価方法に関する検討資料等
- ・インターナショナル・オフィス設置検討資料

自己点検・評価報告書

〔部局等名〕 副学長（戦略企画・広報室）

〔責任主体〕 戦略企画・広報室会議、内部質保証推進委員会、評価委員会、広報委員会

1. 中期計画に関すること（達成度評価）

〔認証評価基準3関係〕

担当項番 項番1-①③・項番9(再掲)・項番10・項番34(ストレッチ①②) (項番42, 項番43)

特筆すべき優れた点

新たな取組の実施や想定以上の成果等があれば記載。ない場合は「特になし」と記載。

〔項番1〕新領域設置準備委員会を設置し、高校教員向けニーズ調査、企業向けニーズ調査及び合同会議（4回）を実施し、社会が求める人材や新領域構想に対する意見等を集約するとともに全学に共有し、定員45名の共創学群社会イノベーション学類（仮称）を設置することを決定した。全学説明会を3回開催し、教教分離体制導入および芸大との連携プログラムに向けた検討を開始した。

〔項番10〕文理融合の新たな学群設置に向け、中期計画推進会議、将来ビジョン検討委員会、人事委員会にて調整を行った結果、外国語学部6枠、看護学部3枠、情報科学部3枠、学長裁量枠（教養教育）2枠の合計14枠の移動と、外国語学部3名、情報科学部1名の教員異動を決定した。また大学マネジメント体制の確立のためセンター組織再編の検討を開始した。

〔項番34〕昨年度からの検討及び今年度受審の認証評価での評価結果を踏まえ、全学の委員会設置状況および課題の整理、各学部長への教研審委員の役割に関する調査、全学委員会事務担当への委員会運営に関する調査・意見交換、将来ビジョン検討委員会での報告・意見聴取等を行い、見直し方針を策定した（別添資料01, 02）。

〔項番43〕広報グランドデザインの検討と合わせて、愛県大魅力化宣言を策定した（別添資料03, 04）。

計画通り進まなかった場合は、その検証結果や今後の対応策について記載(指標未達成の場合は必須)。ない場合は「特になし」と記載。

特になし

今後の課題 *箇条書きで記載

- ・教教分離体制の導入に向けた課題を検討するための部会の設置
- ・センター組織見直しの方針の策定

2. その他（モニタリングによる点検・評価・改善）

〔認証評価基準1,2関係〕

データ等（アセスメント・プラン）に基づく継続的な点検・評価、改善の取組状況

分析・検証結果

副学長としての職務に関する自己点検・評価結果について記載（中期計画を除く）。ない場合は「特になし」と記載。

(1) 教員の自己点検・自己評価に関する分析・検証の結果、研究活動の自己評価が他3項目（教育活動・大学運営・社会貢献）の各項目の自己評価より相対的に低いことがわかった。コメントには大学運営業務の増加が挙げられているが研究活動という分野の特徴によるとも考えられる（別添資料05-1, 05-2）。

(2) 教員の自己点検・評価に関し、教育面で重点的に評価へ反映すべき項目について調査を実施した。調査の結果、自主ゼミや実習指導、研究計画審査、指導生の研究発表など、学部ごとに異なる課外教育活動が多かった。結果に基づき評価委員会において自己点検・評価報告書の記載例を追記した（別添資料06）。

(3) 自己点検・評価の様式、アセスメント・プランの見直しを行なった。それに伴い、各部局でのアセスメント・プラン策定のための勉強会を2回開催した。これを踏まえて、アセスメント・プランに基づく自己点検・評価結果を中心に学部長報告会を実施した。アセスメント・プランに関する勉強会開催後のアンケートでは、全教職員への機会提供の重要性が指摘されたため、引き続き、学内研修会等の充実に向け検討していく（別添資料07）。報告会のアンケート回答数はこれまででもっとも多く、理解度も徐々に高まっていることがわかった（別添資料08）。

- (4) 広報委員会への入試課長の参加により入試課との連携が強化された。
- (5) ウェブサイトについて現状更新されていない古いサイト12件の削除手続きをし、広報委員会から報告した。

今後の課題 *簡条書きで記載

- ・ 内部質保証に係る新スケジュールと新様式の検証、内部質保証理解の促進
- ・ 認証評価結果を踏まえた内部質保証体制の見直し（別添資料09）
- ・ (2)の調査結果を踏まえた教員人事評価委員会での評価のあり方の検討（別添資料10）
- ・ 効果的な広報に向けた年間広報スケジュールの活用、プレスリリース数の増加、他部局との連携強化（関連資料11）

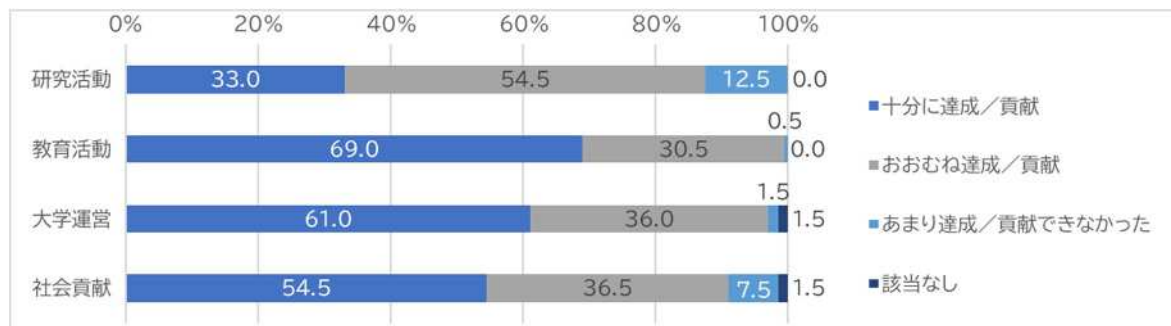
関連資料・根拠資料

01_2025 年度実施 大学機関別認証評価 評価報告書, 02_全学委員会の見直し方針(案), 03_愛知県立大学魅力化宣言, 04_広報ランドデザイン(案), 05_教員の自己点検・自己評価の分析結果について, 06_2026年度版_自己点検・評価シート等, 07_アセスメント・プランに基づく自己点検・評価に関する研修会実施結果, 08_「2026.3.19(木)内部質保証の取組に関する学部長報告会」に関するアンケート結果, 09_第9回内部質保証推進委員会議事録, 10_教員の自己点検・評価報告書の見直しについて, 11_プレスリリースの活用について

Ⅲ 教員の自己点検・評価結果

大学全体

項目別割合

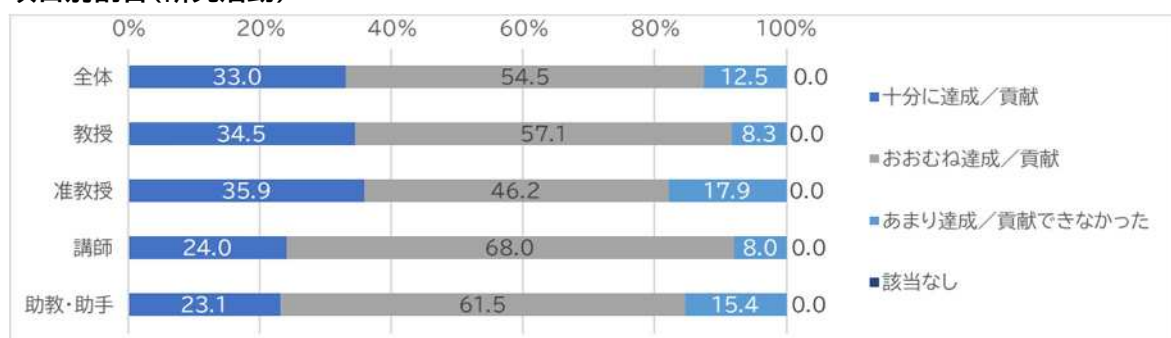


評価項目別の実数(200)

(単位:人)

項目	十分に達成／貢献	おおむね達成／貢献	あまり達成／貢献できなかった	該当なし
研究活動	66	109	25	0
教育活動	138	61	1	0
大学運営	122	72	3	3
社会貢献	109	73	16	2

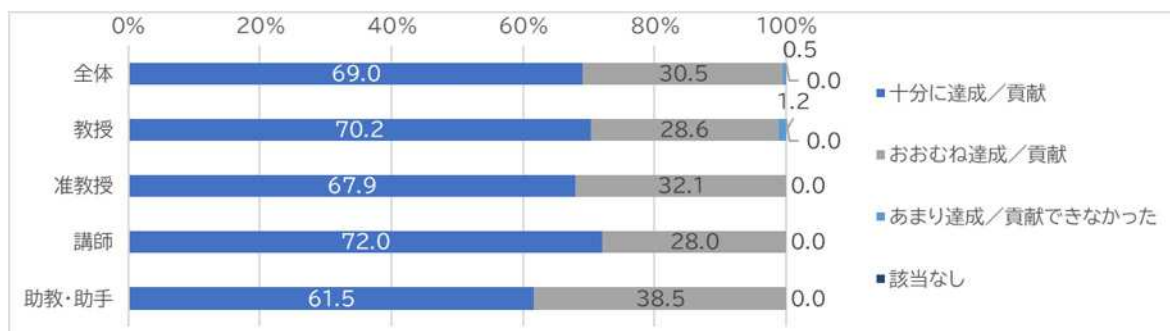
項目別割合(研究活動)



研究活動の実数

項目	十分に達成／貢献	おおむね達成／貢献	あまり達成／貢献できなかった	該当なし
全体	66	109	25	0
教授	29	48	7	0
准教授	28	36	14	0
講師	6	17	2	0
助教・助手	3	8	2	0

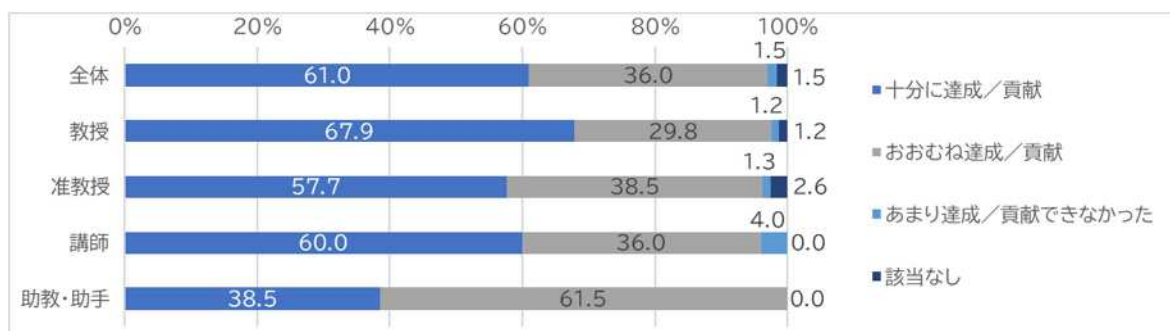
項目別割合(教育活動)



教育活動の実数

項目	十分に達成／貢献	おおむね達成／貢献	あまり達成／貢献できなかった	該当なし
全体	138	61	1	0
教授	59	24	1	0
准教授	53	25	0	0
講師	18	7	0	0
助教・助手	8	5	0	0

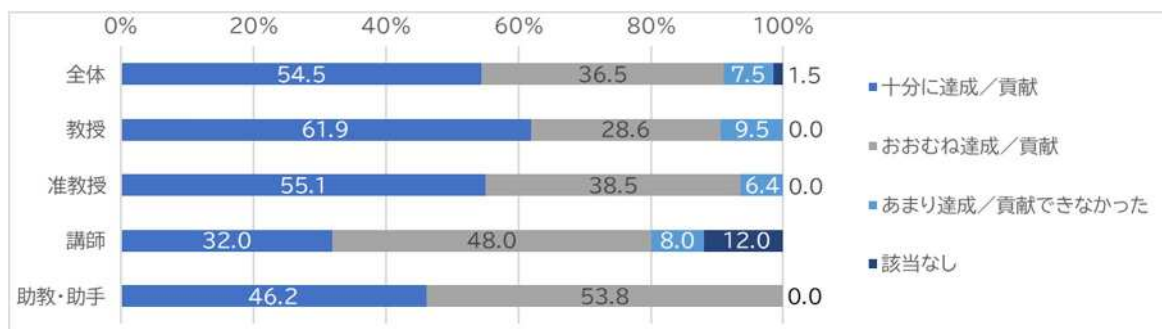
項目別割合(大学運営)



大学運営の実数

項目	十分に達成／貢献	おおむね達成／貢献	あまり達成／貢献できなかった	該当なし
全体	122	72	3	3
教授	57	25	1	1
准教授	45	30	1	2
講師	15	9	1	0
助教・助手	5	8	0	0

項目別割合(社会貢献)



社会貢献の実数

項目	十分に達成／貢献	おおむね達成／貢献	あまり達成／貢献できなかった	該当なし
全体	109	73	16	2
教授	52	24	8	0
准教授	43	30	5	0
講師	8	12	3	2
助教・助手	6	7	0	0

自己点検・評価結果の分析と次年度に向けた課題

2025年度(200名集計)において、「研究活動」「教育活動」「大学運営」「社会貢献」の各項目の自己評価は、概ね昨年度と同水準であった。とりわけ教育活動と大学運営は高水準を維持しており、研究活動は一定の改善傾向がみられるものの「十分に達成」層の伸び悩みが課題として残る。

教育活動の自己評価は、「十分に達成」138名、「おおむね達成」61名で、職域を問わず肯定的評価が199名(99.5%)と非常に高い水準を維持している。2024年度の98.4%から微増しており、否定的評価(「あまり達成できなかった」)は1名にとどまることから、教育に関しては多くの教員が一定水準以上の達成感を有していることが確認できる。

大学運営も、肯定的評価は194名(97.0%)と、2024年度(97.4%)と同水準である。一方で「あまり達成」と「該当なし」が一定数みられることから、活動機会の有無というよりも、役割配分や負担感、運営の進め方(会議運営・各種対応等)に関する体感の差が評価に反映されている可能性がある。

社会貢献は、肯定的評価182名(91.0%)で、2024年度(91.6%)とほぼ同様である。一方、学部別分析では、意欲があっても機会が得にくい場合があるとの指摘もみられ、教育・運営等との業務配分の観点から参画のしやすさを点検する必要があるだろう。

研究活動は、「十分達成」「おおむね達成」とした肯定的評価が175名(87.5%)となり、2024年度の81.1%と比べると改善傾向がみられる。一方、「十分達成」が72名から66名へ減少し、「あまり達成」が36名から25名へ減少したことから、自己評価が「十分達成」および「あまり達

成」から「おおむね達成」へ移行した構図がうかがえる。2024 年度の分析でも、研究活動が他 3 項目より相対的に低いことが指摘され、教育・運営等が研究時間を圧迫し得ることから、委員会開催回数等のデータを継続的に収集し、実態を精度高く把握する必要性が述べられていた。2025 年度の学部別分析において、研究の「十分に達成」層が伸びにくい背景として、委員会・教授会等の増加や長時間化、運營業務量の増大、実習・学外委員等を含む教育や社会貢献業務の多さ、職階や担当の偏りにより特定の教員(とりわけ若手層)に負荷が集中しやすいという懸念が指摘されている。これらの記述が複数学部で確認されることから、研究の達成感 は個人要因のみならず、業務配分や時間確保の条件と連動していることは明らかである。従来に引き続き、業務負担の可視化と配分の適正化を進めるとともに、会議等運営の改善に向けた議論を継続する必要があるだろう。

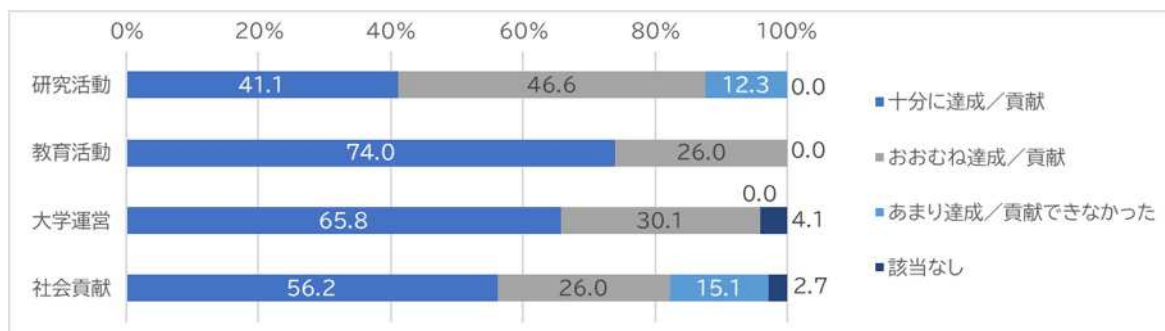
職域別にみると、教授は、大学運営と社会貢献の「十分達成／貢献」の比率が高い。教授が学内での役割や学外委員等の機会が得られやすい立場であることが影響していると考えられる。准教授は、研究活動で「あまり達成できなかった」の比率が 17.9%と、教授(8.3%)や講師(8.0%)と比べて目立って高い。教育と大学運営が高い水準であることから、准教授には研究・教育・大学運営の複合的な負担があり、それが研究の未達成感として表れていると考えられる。准教授に業務負担の偏りが生じないよう、大学全体および各学部において適切な業務管理を行う必要があるだろう。講師は社会貢献の「十分達成」の比率が低く(32.0%)、「該当なし」が講師層にのみ出現している。参画機会の得にくさ、あるいは社会貢献の捉え方の差が影響している可能性がある。助教・助手は全体に「おおむね達成」が多く(53.8%)、「十分達成」(42.3%)が低い傾向がみられ、役割として補佐が中心になりやすいことが評価分布に反映している可能性がある。十分な達成感を得られやすい環境づくりが求められるだろう。

チェック体制

全学評価委員会で「自己点検・評価結果の分析と次年度に向けた課題」を確認した。

外国語学部

項目別割合(学部)



評価項目別の実数(73)

(単位:人)

項目	十分に達成／貢献	おおむね達成／貢献	あまり達成／貢献できなかった	該当なし
研究活動	30	34	9	0
教育活動	54	19	0	0
大学運営	48	22	0	3
社会貢献	41	19	11	2

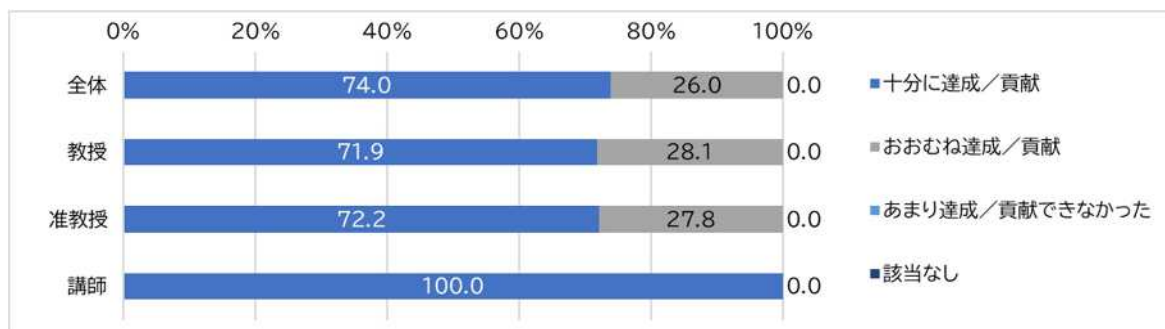
項目別割合(研究活動)



研究活動の実数

項目	十分に達成／貢献	おおむね達成／貢献	あまり達成／貢献できなかった	該当なし
全体	30	34	9	0
教授	15	15	2	0
准教授	13	17	6	0
講師	2	2	1	0

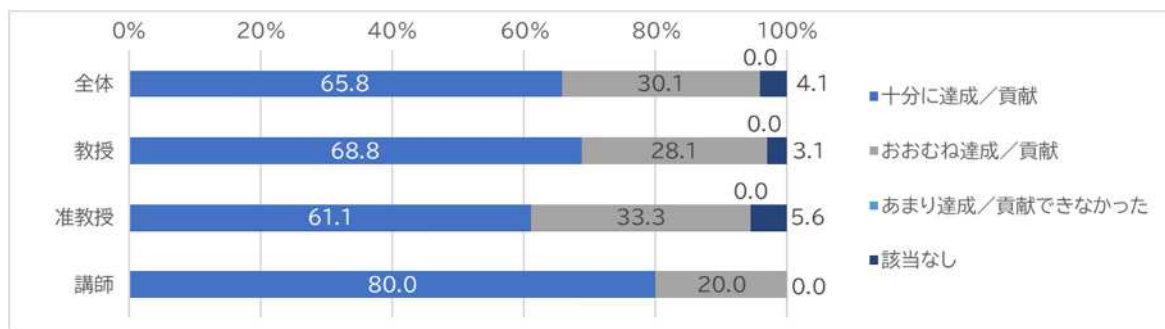
項目別割合(教育活動)



教育活動の実数

項目	十分に達成／貢献	おおむね達成／貢献	あまり達成／貢献できなかった	該当なし
全体	54	19	0	0
教授	23	9	0	0
准教授	26	10	0	0
講師	5	0	0	0

項目別割合(大学運営)



大学運営の実数

項目	十分に達成／貢献	おおむね達成／貢献	あまり達成／貢献できなかった	該当なし
全体	48	22	0	3
教授	22	9	0	1
准教授	22	12	0	2
講師	4	1	0	0

項目別割合(社会貢献)



社会貢献の実数

項目	十分に達成／貢献	おおむね達成／貢献	あまり達成／貢献できなかった	該当なし
全体	41	19	11	2
教授	18	8	6	0
准教授	20	11	5	0
講師	3	0	0	2

自己点検・評価結果の分析と次年度に向けた課題

まず、学部全体の傾向を述べる。研究活動は、「十分に達成」が41.1%、「おおむね達成」が46.6%、両者の合計は87.7%(2024年度:83.1%、2023年度:85.7%、2022年度:75.6%)、一方「あまり達成できなかった」が14.1%(同:16.9%、14.3%、24.4%、21.3%)である。昨年度、一昨年度と比べても達成率が高いし、非達成率も低く抑えられている。2023年度以降の達成度は2022年度と比較して大幅に上昇・好転し、安定している点から、2022年度までの傾向がコロナ禍の約3年間にわたり、大部分の学外研究が中止・延期を余儀なくされていたことによるという2023年度および2024年度の分析結果の正しさが立証されたと見なすことができる。

教育活動は、「十分に達成」が74.0%、「おおむね達成」が26.0%、両者の合計は100%(同:94.4%、100%、98.7%)となっており、隔年で100%を達成する結果となっている。昨年度は達成度の下降傾向を懸念したが、長期的に見ると、隔年での僅差と見なすことができ、問題視する必要はないと思われる。

大学運営は、「十分に貢献」が65.8%、「おおむね貢献」が30.1%、両者の合計は95.9%(同:94.4%、91.5%、89.7%)となっており、この4年間上昇し続けている。ただしこの傾向には問題がないともいえない。というのも、大学運営での達成率の高さは、いうまでもなく本来の活動の中心である研究活動の達成率の低下を招きかねないからである。研究活動の達成率が下がり続けるようでは、最新の研究成果をふまえた教育をおこなえず、教育活動の質的低下をもたらすことになる。本年度も新たな委員会が設置され、会議数も増えている。外国語学部では、この

ところ教授会開催時間の長さが際立ち、大学院の夜間授業が始まる 17:50 を過ぎても終わらないことがある。このように授業時間まで食い込むことがあつては、時間割を組める枠も減少し、加えて同時間帯開講の授業が増えることで、学生の選択肢も狭まり、学生への不利益をもたらすことになる。委員会や教授会の開催回数や時間を減らすことが評価され、運営においては効率的で創造的な質的向上を測る指標の検討も必要であろう。取り回しの悪すぎる委員会の話も側聞するので、たとえば議長や委員長の取り回しに関する構成員や委員による評価アンケートをおこない、注意を促すなどするのも一案である。

社会貢献は、「十分に貢献」が 56.2%、「おおむね貢献」が 26.0%、両者の合計は 82.2%（同：83.1%、80.0%、78.2%）である。昨年度に続き、過去 3 年と比べても、高い達成度を見せている。この点においては、明らかに外国語学部教委員の意識の変化が見て取れるといえる。ただし、研究や教育への影響を鑑みると、このあたりが最大値と見なすこともできる。

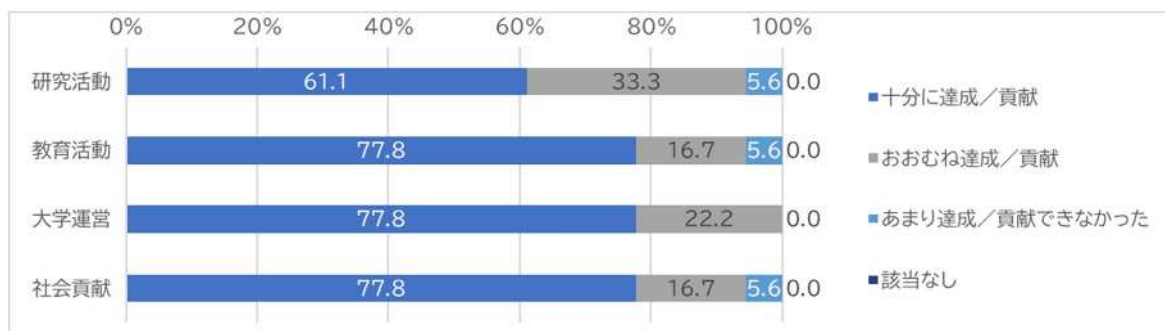
最後に、職階による項目別の割合について考える。職階別の研究活動結果を見ると、「十分に達成」と「おおむね達成」の合計が、教授で 93.8%（昨年度 77.8%）、准教授で 83.3%（昨年度 83.4%）、講師で 80%（昨年度 100%）となっており、教授の達成度の上昇に比べ、講師の達成度の下降が際立っている。教育活動では同じく合計で、教授で 100%（昨年度 100%）、准教授で 100%（昨年度 96.6%）、講師で 100%（昨年度 100%）であり、どの職階においても 100%を達成していて、教員の教育に向ける熱意と実践の工夫が明確に表れている。大学運営においては同じく合計で、教授で 95.9%（昨年度 94.4%）、准教授で 94.4%（昨年度 93.4%）、講師で 100%（昨年度 87.5%）であり、従来とは異なり、教授、准教授に比べ、講師の達成率が高くなっている。研究活動における達成度と併せると、講師の方に大学運営の負担が増した結果、研究活動の達成度が下がっていると分析することができ、研究生活に着手したばかりの若手の研究を妨げる結果となっており、改善が望まれる。社会貢献においては同じく合計で、教授で 81.3%（昨年度 83.1%）、准教授で 86.2%（昨年度 80%）、講師で 100%（昨年度 87.5%）となっており、教授はいささか下降しているが、誤差の範囲である。准教授、講師においては大きく上昇していて喜ばしいともいえるが、いっぽうでそれが研究活動を損ない、長期的な研究・教育活動の先細りにつながらないように注視すべきである。

チェック体制

体制：学部評価委員（1 人）、総務委員会（学部長・教研審委員・学科専攻主任：計 8 人）

日本文化学部

項目別割合(学部)

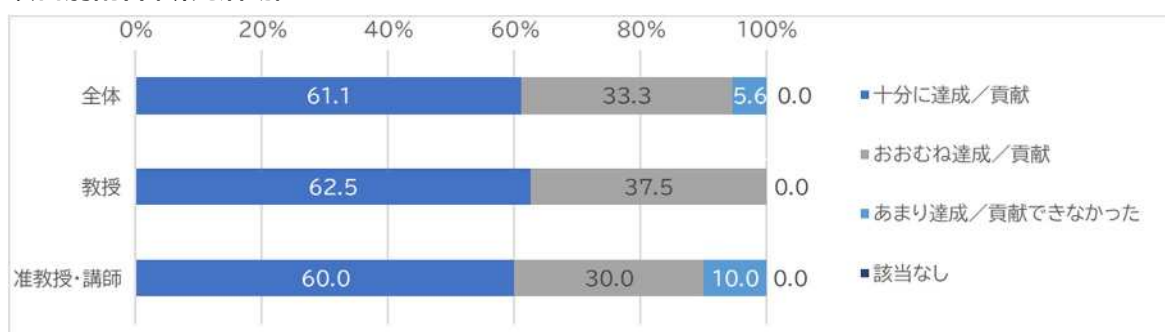


評価項目別の実数(18)

(単位:人)

項目	十分に達成／貢献	おおむね達成／貢献	あまり達成／貢献できなかった	該当なし
研究活動	11	6	1	0
教育活動	14	3	1	0
大学運営	14	4	0	0
社会貢献	14	3	1	0

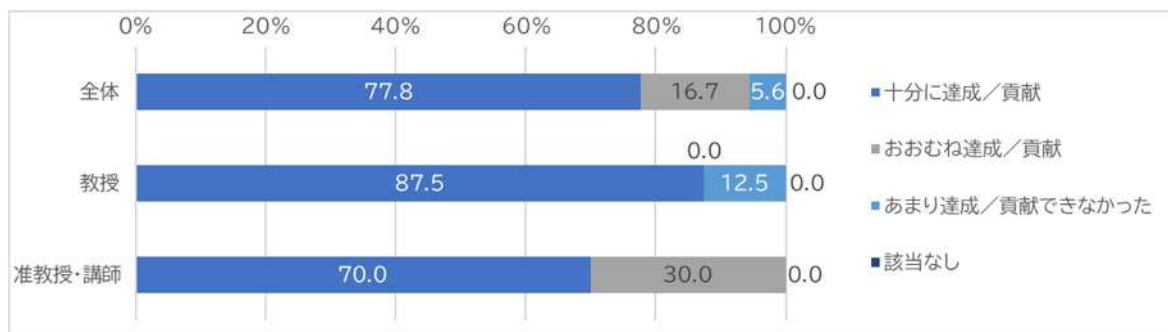
項目別割合(研究活動)



研究活動の実数

項目	十分に達成／貢献	おおむね達成／貢献	あまり達成／貢献できなかった	該当なし
全体	11	6	1	0
教授	5	3	0	0
准教授・講師	6	3	1	0

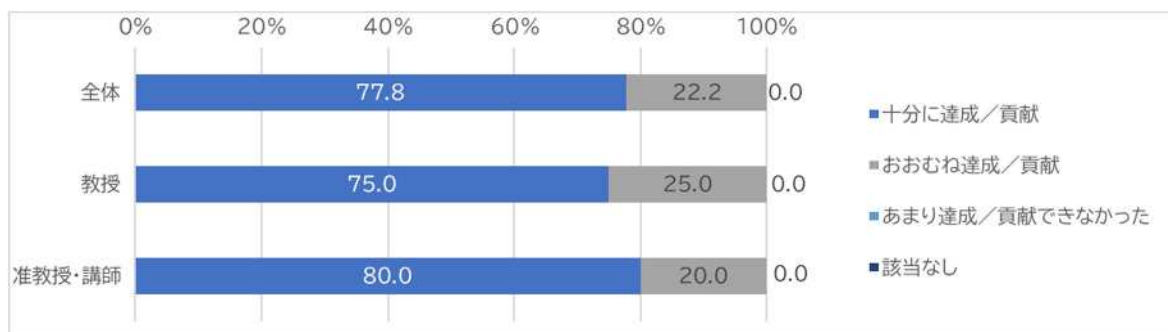
項目別割合(教育活動)



教育活動の実数

項目	十分に達成／貢献	おおむね達成／貢献	あまり達成／貢献できなかった	該当なし
全体	14	3	1	0
教授	7	0	1	0
准教授・講師	7	3	0	0

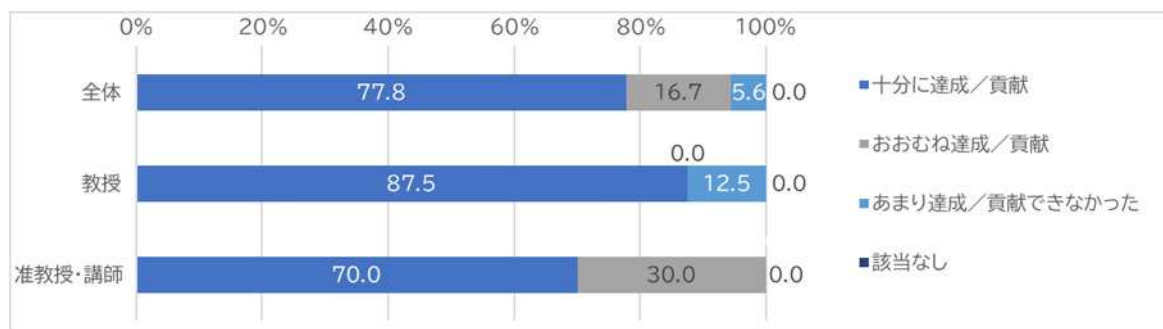
項目別割合(大学運営)



大学運営の実数

項目	十分に達成／貢献	おおむね達成／貢献	あまり達成／貢献できなかった	該当なし
全体	14	4	0	0
教授	6	2	0	0
准教授・講師	8	2	0	0

項目別割合(社会貢献)



社会貢献の実数

項目	十分に達成／貢献	おおむね達成／貢献	あまり達成／貢献できなかった	該当なし
全体	14	3	1	0
教授	7	0	1	0
准教授・講師	7	3	0	0

自己点検・評価結果の分析と次年度に向けた課題

全体として「十分に達成／貢献」および「おおむね達成／貢献」が9割以上となっており、高い数値を維持している。例年は教授と准教授・講師の職階による数値の差が見られたが、今年度は職階による差が大きくは見られなかった。ここ近年の業務の効率化への意識が影響しているのか、引き続き注視していきたい。ただし、「十分に達成／貢献」と「おおむね達成／貢献」の割合については、「研究活動」だけが「十分に達成／貢献」が少なくなっており、研究者として一番の根幹である研究活動に十分に時間を使用できていない現状は留意しなければならない。

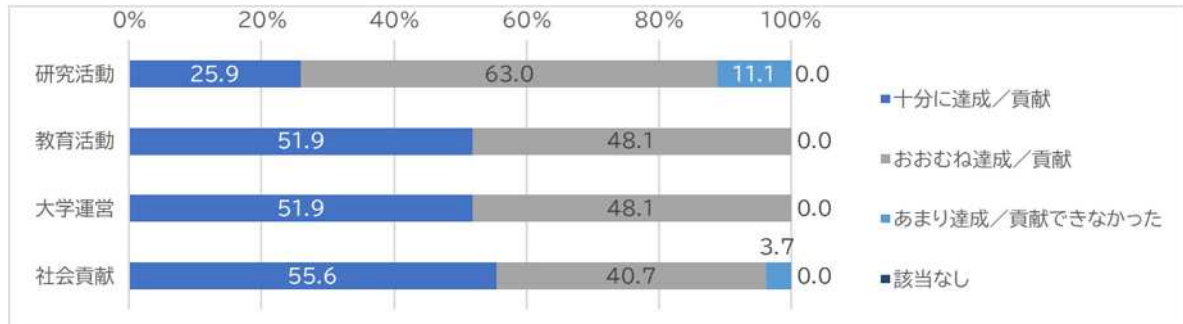
「あまり達成／貢献できなかった」と回答した教員には、理由として学内業務の多忙さを挙げているものもあり、引き続き業務の効率化を目指すとともに、特定の教員に負荷がかからない体制作りや、大学組織としてできること(具体的な意見としてあったのは休日の研究室の空調使用)など、個人の問題としてではなく、大学組織全体の問題として、十分な研究時間の確保を考えていく必要があり、学部からも大学全体にむけて提案していくことも重要だろう。

チェック体制

学部長・両学科評価委員・両学科主任によるチェック体制。

教育福祉学部

項目別割合(学部)



評価項目別の実数(27)

(単位:人)

項目	十分に達成／ 貢献	おおむね達成／ 貢献	あまり達成／貢献 できなかった	該当なし
研究活動	7	17	3	0
教育活動	14	13	0	0
大学運営	14	13	0	0
社会貢献	15	11	1	0

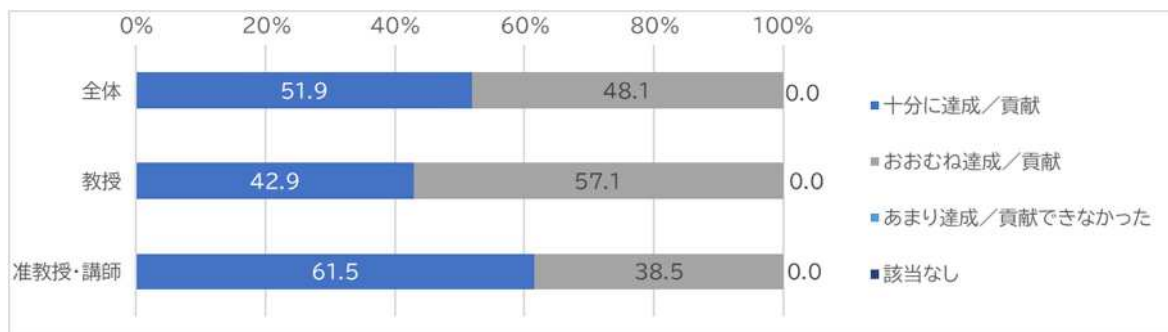
項目別割合(研究活動)



研究活動の実数

項目	十分に達成／ 貢献	おおむね達成／ 貢献	あまり達成／貢 献できなかった	該当なし
全体	7	17	3	0
教授	1	12	1	0
准教授・講師	6	5	2	0

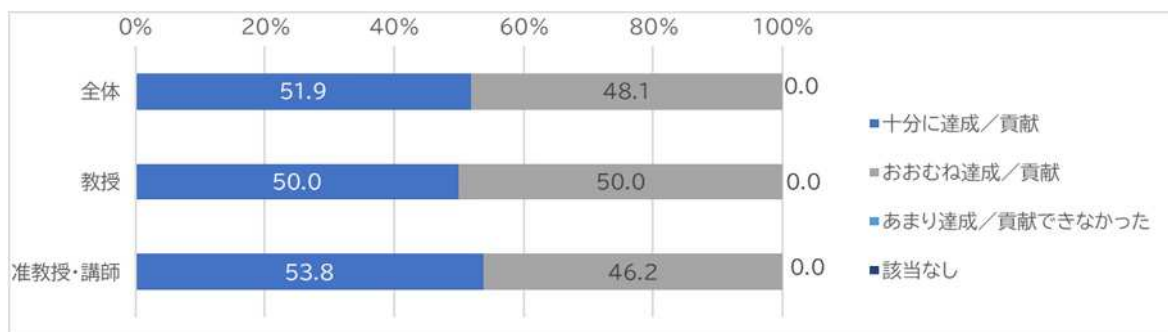
項目別割合(教育活動)



教育活動の実数

項目	十分に達成／貢献	おおむね達成／貢献	あまり達成／貢献できなかった	該当なし
全体	14	13	0	0
教授	6	8	0	0
准教授・講師	8	5	0	0

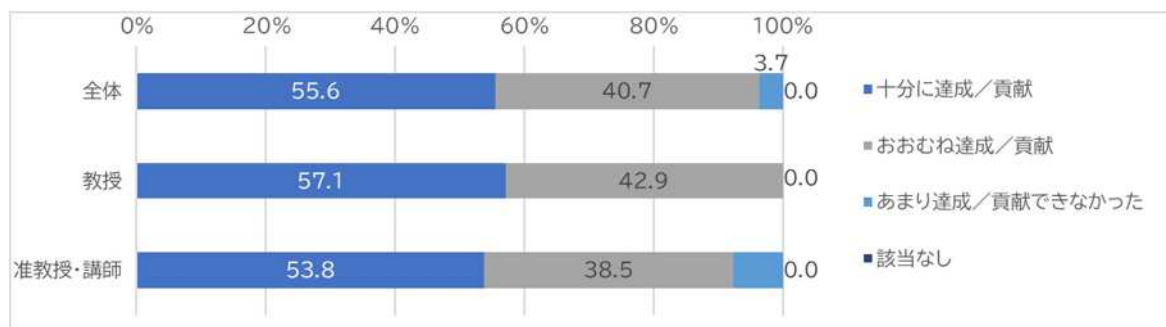
項目別割合(大学運営)



大学運営の実数

項目	十分に達成／貢献	おおむね達成／貢献	あまり達成／貢献できなかった	該当なし
全体	14	13	0	0
教授	7	7	0	0
准教授・講師	7	6	0	0

項目別割合(社会貢献)



社会貢献の実数

項目	十分に達成/貢献	おおむね達成/貢献	あまり達成/貢献できなかった	該当なし
全体	15	11	1	0
教授	8	6	0	0
准教授・講師	7	5	1	0

自己点検・評価結果の分析と次年度に向けた課題

学部全体では、「研究活動」、「教育活動」、「大学運営」、「社会貢献」の4項目いずれも「十分に達成/貢献」と「おおむね達成/貢献」で8割を超えている。各項目の取り組みに対する達成感・貢献度の高さがうかがえる。なかでも、「教育活動」と「大学運営」については、100%となっている（「研究活動」89.9%（24名）、「教育活動」100%（27名）、「大学運営」100%（27名）、「社会貢献」96.3%（26名）。ただし、「教育活動」、「大学運営」、「社会貢献」では、「十分に達成/貢献」と「おおむね達成/貢献」がほぼ半数ずつであるのに対して、「研究活動」では「おおむね達成/貢献」が「十分に達成/貢献」の約2倍となっており、他の3項目と比べて達成感が低い結果となっている（「おおむね達成/貢献」63%（17名）、「十分に達成/貢献」25.9%（7名））。

1) 研究活動

全体では、「十分に達成/貢献」25.9%（7名）、「おおむね達成/貢献」63%（17名）であり、大部分のものが達成感を得ているのに対して、「あまり達成/貢献できなかった」が11.1%（3名）となっている。職責別では、教授の「十分に達成/貢献」が7.1%（1名）と准教授・講師46.2%（6名）に比べて、著しく低い結果となっている。一方、准教授・講師は「あまり達成/貢献できなかった」が15.4%（2名）である。

本学部の教員は、社会福祉士、精神保健福祉士、保育士、幼稚園、小学校教諭など多くの実習指導を担当しており、そこに割かれる時間も多いため、必然的に、「教育活動」の比重が多くなる。さらに、学外の審議会、協議会等の委員等への依頼も多く、「社会貢献」の比重も多くなる。そのため、研究時間の確保と併せて、研究成果の発表（論文作成や学会報告など）など「研究活動」を十分に

行えていないと感じる傾向が強いと考えられる。したがって、評価に際しては、「研究活動」だけに重点を置くのではなく、その他の活動との関連を考慮する基準が必要であると考えられる。

(2)教育活動

全体では、「十分に達成/貢献」と「おおむね達成/貢献」がほぼ半数ずつであり、充実感の高さが示されている（「十分に達成/貢献」51.9%（14 名）、「おおむね達成/貢献」48.1%（13 名））。職責別では、教授が「おおむね達成/貢献」が 6 割近くなのに対し、准教授・講師では「十分に達成」が 6 割を超えている（教授：「おおむね達成/貢献」57.1%（8名）、准教授・講師：「十分に達成」61.5%（8名））。教授、准教授・講師間で、評価に若干の違いはあるものの、いずれも高い達成感が得られている。

現状を維持・継続しつつ、それぞれの教員がよりよい「教育活動」が実践できるよう、授業改善に関わる情報共有など教員間の交流機会の拡充の検討も必要だと考えられる。

(3)大学運営

「十分に達成/貢献」51.9%（14 名）と「おおむね達成/貢献」48.1%（13 名）で 100%であり、すべての教員が貢献できていると捉えている。職責別においても、教授、准教授・講師ともに、「十分に達成/貢献」と「おおむね達成/貢献」はほぼ半数ずつである（教授：「十分に達成/貢献」50%（7 名）、「おおむね達成/貢献」50%（7名）、准教授・講師：「十分に達成/貢献」53.8%（7名）、「おおむね達成/貢献」46.2%（6名））。各教員の大学運営への貢献度ならびに達成感の高さがうかがえる。

今後も大学運営に関する役割分担の適正化を図りつつ、「研究活動」、「教育活動」、「大学運営」のバランスを調整できる学部体制を維持・継続していくことが求められる。

(4)社会貢献

27 名中の 26 名が「十分に達成/貢献」および「おおむね達成/貢献」と評価しており、大きな成果を上げているといえる（「十分に達成/貢献」55.6%（15 名）、「おおむね達成/貢献」40.7%（11 名））。職責別においても、「十分に達成/貢献」および「おおむね達成/貢献」でほぼ同数の割合となっている。准教授・講師で1名が「あまり達成/貢献できなかった」と回答しているが、これは着任直後によるものと考えられ、今後の活動が期待される。

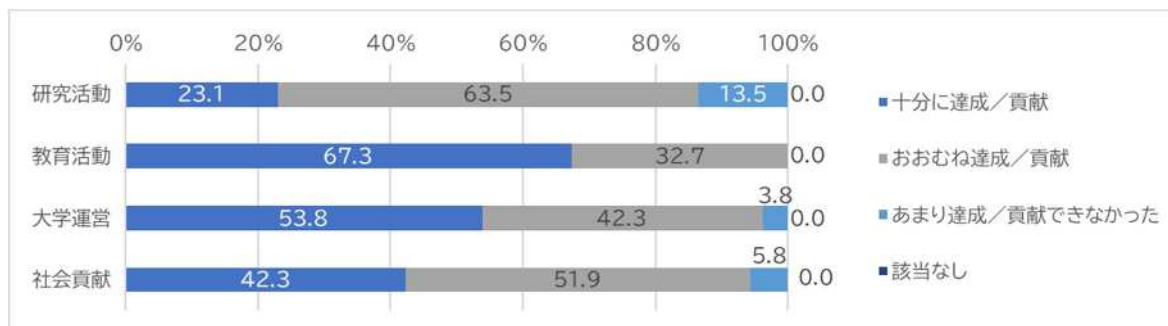
本学部は、特に地域連携活動や専門職連携の分野で高い評価を得ているといわれている。今後も地域社会への高い貢献度を継続・維持できるよう学部全体でサポートしていく必要があると考えられる。

チェック体制

教育福祉学部評価委員が原案を執筆し、学部人事企画委員会にて確認し、承認された。

看護学部

項目別割合(学部)

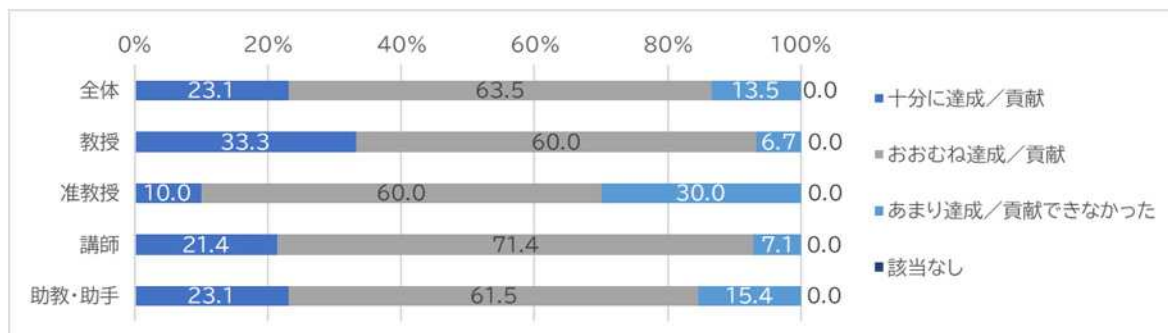


評価項目別の実数(52)

(単位:人)

項目	十分に達成／ 貢献	おおむね達成／ 貢献	あまり達成／貢献 できなかった	該当なし
研究活動	12	33	7	0
教育活動	35	17	0	0
大学運営	28	22	2	0
社会貢献	22	27	3	0

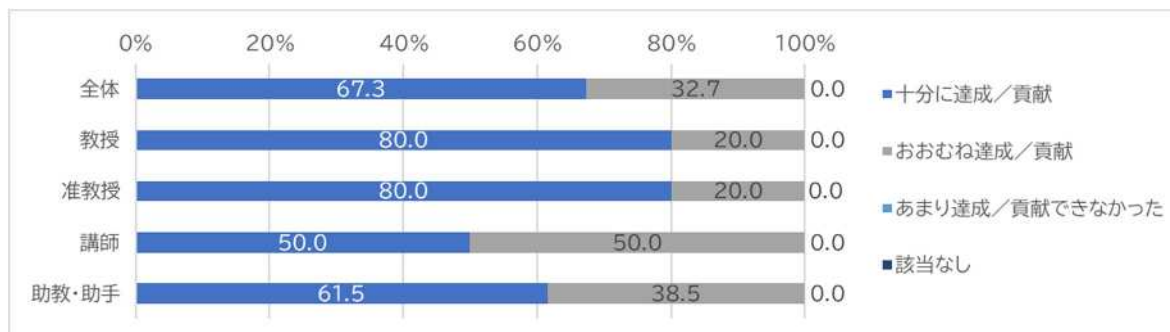
項目別割合(研究活動)



研究活動の実数

項目	十分に達成／ 貢献	おおむね達成／ 貢献	あまり達成／貢献 できなかった	該当なし
全体	12	33	7	0
教授	5	9	1	0
准教授	1	6	3	0
講師	3	10	1	0
助教・助手	3	8	2	0

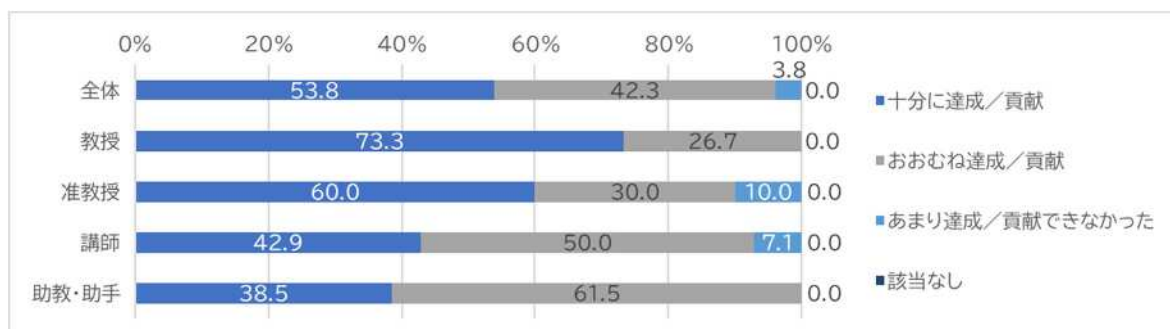
項目別割合(教育活動)



教育活動の実数

項目	十分に達成／貢献	おおむね達成／貢献	あまり達成／貢献できなかった	該当なし
全体	35	17	0	0
教授	12	3	0	0
准教授	8	2	0	0
講師	7	7	0	0
助教・助手	8	5	0	0

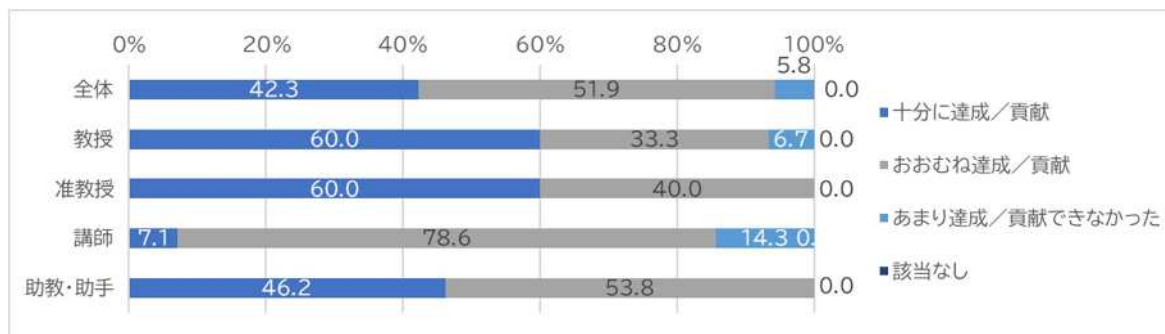
項目別割合(大学運営)



大学運営の実数

項目	十分に達成／貢献	おおむね達成／貢献	あまり達成／貢献できなかった	該当なし
全体	28	22	2	0
教授	11	4	0	0
准教授	6	3	1	0
講師	6	7	1	0
助教・助手	5	8	0	0

項目別割合(社会貢献)



社会貢献の実数

項目	十分に達成／ 貢献	おおむね達成／ 貢献	あまり達成／貢献 できなかった	該当なし
全体	22	27	3	0
教授	9	5	1	0
准教授	6	4	0	0
講師	1	11	2	0
助教・助手	6	7	0	0

自己点検・評価結果の分析と次年度に向けた課題

研究活動においては、86.6%の教員が目標を十分に、あるいはおおむね達成できたと評価した。これは、ここ3年間で最も高い値(2024年度71.4、2023年度69.4)であった。職種別では、目標を十分に、あるいはおおむね達成できたと評価した教授は93.3%(2024年度64.3、2023年度78.6)、准教授は70.0%(2024年度66.7、2023年度72.8)、講師は92.8%(2024年度75.0、2023年度45.5)、助教・助手は84.6%(2024年度81.8、2023年度77.0)であった。一昨年、昨年に着任した講師や助教が自身の研究テーマを計画的に進めることができていることや、欠員のために教育活動を優先せざるをえなかった状況が改善されたことなどが推察できる。その中で、あまり達成できなかった教員のリフレクションの記述には、他の業務やライフイベントとの調整が難しく、研究時間の確保が計画通りにできなかったことなどがあった。研究時間の確保は学部全体の課題としても挙げられ対策が検討されている。今後の動向に着目したい。

教育活動については、すべての職種において100%(2024年度100、2023年度98.0)、一昨年度100%)が十分に、あるいはおおむね目標を達成できたと評価した。リフレクションの記述において、科目の授業評価アンケート結果や毎回の学生のリフレクションシート等から、改善点を見出し実施・評価している様子が見え、大学の内部質保証にかかるデータ等も活用し、個々のPDCAが実践されているといえる。今後は、分野別認証評価受審に向けた点検・評価により課題となった科目間連携や、看護学教育モデル・コア・カリキュラムに沿った現行カリキュラム

の点検・評価をふまえて、各教員が担当科目においてさらに内容・方法を充実していくこととなる
と考えるため、次年度以降の評価結果について、引き続き確認・分析を行う。

大学運営については 96.2%(2024 年度 100、2023 年度 98.0)の教員が十分に、あるいは
はおおむね貢献できたと評価した。あまり貢献できなかったとした教員のリフレクションには、研究
活動と同様ライフイベントとの関係が記述されており、致し方のないことと考える。

社会貢献では、94.2%(2024 年度 91.8、2023 年度 83.7)の教員が十分に、あるいはおお
むね目標を達成できたと評価した。あまり貢献できなかったと今年度評価した教員も含め、各々
が学会活動や地域活動に関与すべく向き合っているが、機会が得られない状況がリフレクション
の記述から読み取れた。学部の近隣地区からの協力・連携要請については、地域支援委員会が
教員に参加呼びかけを行うことで地域活動の機会を得やすくなっているため、他の地域活動の情
報についても、委員会が把握し広く参加を呼びかけるなど、参加機会を得やすい方策をさらに検
討してもよいかもしれない。

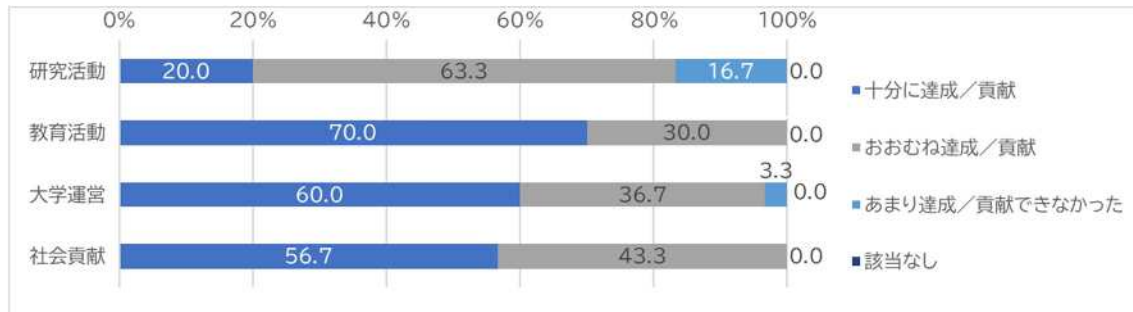
チェック体制

全学評価委員会の看護学部選出委員が自己点検・自己評価報告書のチェックを行い、各項目
のチェック事項の条件を満たしていない場合は修正を依頼した。

報告書の記載フォントが統一できるように、配布する様式はフォントを整えた状態で各教員に送
付することと、12 月の評価提出前に、自己評価の部分に評価理由と改善策を記載することを再
周知する必要があると考える。

情報科学部

項目別割合

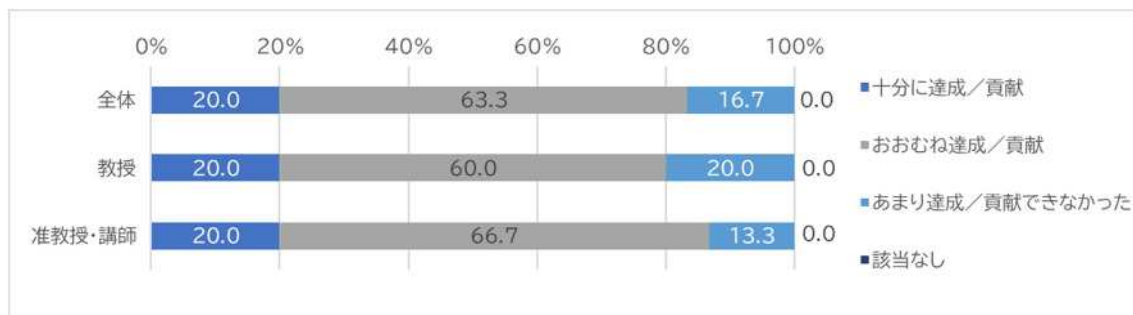


評価項目別の実数(30)

(単位:人)

項目	十分に達成／貢献	おおむね達成／貢献	あまり達成／貢献できなかった	該当なし
研究活動	6	19	5	0
教育活動	21	9	0	0
大学運営	18	11	1	0
社会貢献	17	13	0	0

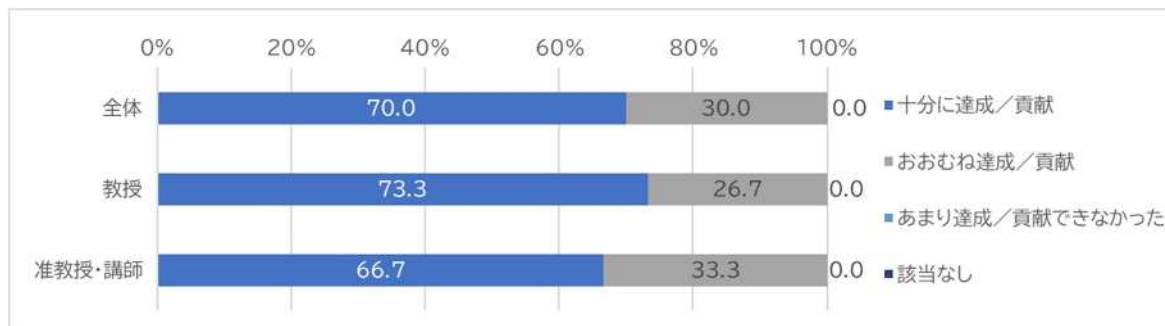
項目別割合(研究活動)



研究活動の実数

項目	十分に達成／貢献	おおむね達成／貢献	あまり達成／貢献できなかった	該当なし
全体	6	19	5	0
教授	3	9	3	0
准教授・講師	3	10	2	0

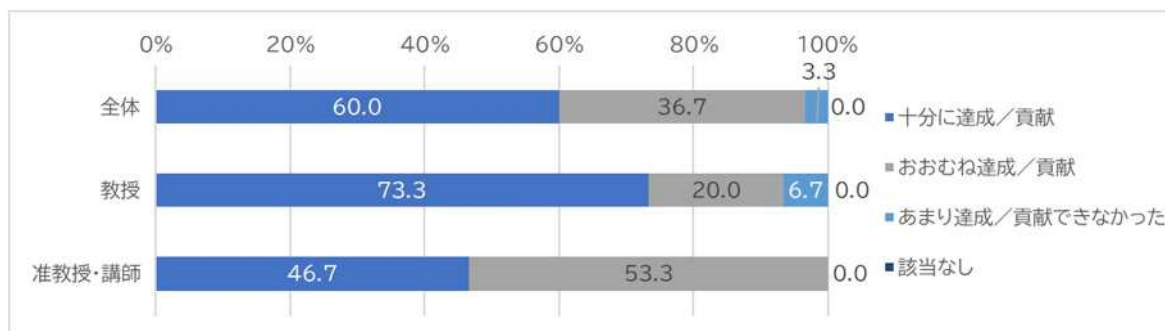
項目別割合(教育活動)



教育活動の実数

項目	十分に達成／貢献	おおむね達成／貢献	あまり達成／貢献できなかった	該当なし
全体	21	9	0	0
教授	11	4	0	0
准教授・講師	10	5	0	0

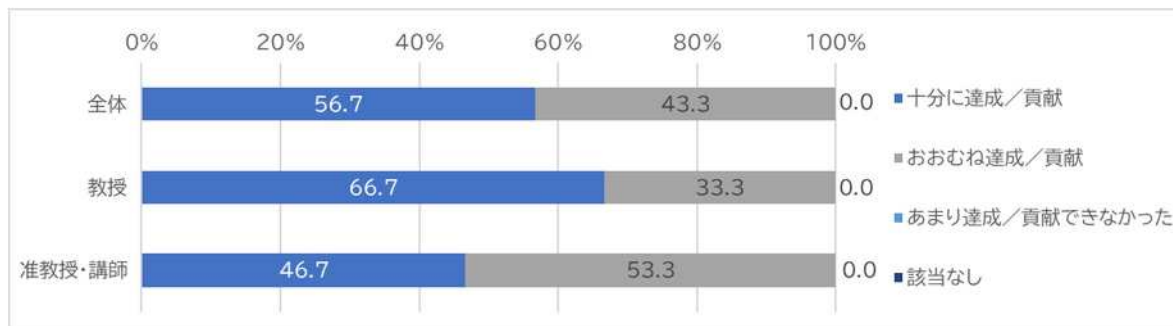
項目別割合(大学運営)



大学運営の実数

項目	十分に達成／貢献	おおむね達成／貢献	あまり達成／貢献できなかった	該当なし
全体	18	11	1	0
教授	11	3	1	0
准教授・講師	7	8	0	0

項目別割合(社会貢献)



社会貢献の実数

項目	十分に達成／貢献	おおむね達成／貢献	あまり達成／貢献できなかった	該当なし
全体	17	13	0	0
教授	10	5	0	0
准教授・講師	7	8	0	0

自己点検・評価結果の分析と次年度に向けた課題

研究活動については、全体の83%が十分達成または概ね達成(以下、よい評価という)と回答している。この数字は2022年度から2024年度にかけて87%、90%、85%と推移してきており、今年度は2024年度に続けて前年度より低くなっている。悪い数値ではないものの、改善の余地がある。また、職階別にみると、准教授・講師の十分達成の評価者の割合が前年度の46%から今年度は20%と目立って下がっている。これは、退職と採用によって教員の入れ替わりがあったことだけでは説明しにくい。2023年度は准教授・講師の「十分達成」の割合が27%だったので、2024年度が通常ではなかったのかもしれない。

教育活動については、全員がよい評価、そのうち 70%が十分達成と評価している。例年ほぼ全員がよい評価であるが、「十分達成」の評価は 2023年度の57%、2024年度の59%に比べてよくなっている。とくに准教授・講師で十分達成の評価が2023年度47%、2024年度46%だったのが、今年度は67%に上がっている。このように、今年度もこれまでと同様に十分に高い水準を維持しており、今後もこれを続けていくべきである。

大学運営については 97%がよい評価、60%が十分貢献と評価していて、これは 2023・2024年度とほぼ同じ結果になった。職階別には、教授の評価(十分貢献が 70%以上)が准教授・講師の評価(十分条件が50%弱)に比べて高くなっている。

社会貢献については、全員がよい評価、そのうち 57%が「十分達成」と評価している。この値は 2023・2024年度とほぼ同じである。職階別には、教授の評価(十分貢献が 60%以上)が准教授・講師の評価(十分条件が50%前後)に比べて高くなっていて、大学運営とともに2023、202

4年度と同じ傾向である。

これまでの3年間とほぼ同様に、「教育活動」、「大学運営」、「社会貢献」については、ほぼ全員が高い自己評価をしている。その一方、「研究活動」については、決して低くはないものの、他の活動に比べると評価が低くなっている。2024年度の自己点検・自己評価報告書で指摘されているように、発表論文数などの客観的指標が存在することで自己評価が低くなりがちである。また、前年度のデータがなくて比較はできないが、ウェイトの計画と結果を比べると、研究ウェイトでは全体の47%が結果のウェイトが小さくなったと報告している。一方、大学運営ウェイトでは全体の33%が結果のウェイトが大きくなったと報告している。教育と社会条件では80%前後が計画と結果が変わらなかったとしている。これらを見ると、計画時の想定よりも多くの時間が研究から運営に使われていると感じている教員が多いことが伺われる。2025年度は、数理・データサイエンス・AI教育プログラム応用基礎レベルへの申請(採択)、大学・高専機能強化支援事業支援2への申請(不採択)に加え、同支援事業支援1に係る新領域準備への対応、大学機関別認証評価への対応など大学運営に関する業務量が特に大きかったことも一因であろう。情報科学部では、これまでに運営業務の改善・効率化に取り組んできているが、さらにこれを続けていくことが必要である。

チェック体制

情報科学部認証評価委員会にて確認を行った。

教員自己点検・自己評価報告書の様式

1.1 自己点検・自己評価項目

2023 年度～2025 年度の3カ年の実績等を基にして、以下の項目について本年度の目標・計画に対する自己評価を行った。

I 目標・計画に対する自己評価と全体の総括

○ 目標・計画に対する自己評価(各項目の自己評価を次の3段階から選択し、番号欄に記載)

	番号	自己評価の3段階
研究活動		(1)目標を十分達成した (2)目標をおおむね達成した (3)目標をあまり達成できなかった (4)該当なし
教育活動		
大学運営		(1)十分貢献した (2)おおむね貢献した (3)あまり貢献できなかった (4)該当なし
社会貢献		

○ 全体の総括(2023～2025 年度のリフレクションを含む)

II 研究活動 (ウェイト %)

- 研究課題
- 学界動向と研究課題の関係
- 目標・計画
- 過去3年間の研究業績(特許なども含む)
- 科学研究費補助金等への申請状況、交付状況等(学内外)
- 自己評価

III 教育活動 (ウェイト %)

- 目標・計画
- 専門教育科目(講義・演習)
- 教養教育科目(講義・演習)
- 大学院授業科目
- 論文指導・研究指導
- 自己評価

IV 大学運営 (ウェイト %)

- 目標・計画
- 学内委員など
- 自己評価

V 社会貢献 (ウェイト %)

- 目標・計画
- 学会活動など
- 地域連携・地域貢献など
- 自己評価

VI その他の特記事項(学外研究、受賞歴、国際学術交流など)

1.2 目標と自己評価

本年度も前年度の書式を継承し、年度はじめに目標・計画を記入し、報告書作成時に同一シートに結果と自己評価を追記する方法とした。

<目標・計画、ウェイト>

年度はじめに目標・計画およびウェイト(合計が100%)を記入し、評価委員会に提出する。

<総括>

① 3段階での自己評価

「研究活動」「教育活動」「大学運営」「社会貢献」の4項目において自ら定めた目標・計画に対し、自己評価として当てはまるものを「自己評価の3段階」(下記)から選択し、番号欄に記載する。

また、このように自己評価した理由を文章で説明するとともに、「(3)あまり達成/貢献できなかった」を選択した場合は改善策を、「(2)おおむね達成/貢献した」を選択したときでも、改善策がある場合には、それを記載する。

研究活動、教育活動における自己評価の3段階

- 1) 目標を十分達成した。
- 2) おおむね目標を達成した。
- 3) 目標をあまり達成できなかった。

大学運営における自己評価の3段階

- 1) 大学運営に十分貢献した。
- 2) 大学運営におおむね貢献した。
- 3) 大学運営にあまり貢献できなかった。

社会貢献における自己評価の3段階

- 1) 社会に十分貢献した。
- 2) 社会におおむね貢献した。
- 3) 社会にあまり貢献できなかった。

② 全体の総括(過去3年間のリフレクションを含む)

全体の総括では、過年度の成果・課題をふまえて、リフレクション(教員自身の振り返り)を意識した記述に努めること。

自己点検自己評価の妥当性を高めるため、昨年度に引き続き、以下の項目について本人以外(各学部で選出)の原則複数名体制(表1-1)で形式面のチェックをし、満足しない場合は修正を依頼した。

表1-1 チェック体制

学部	体制	備考
外国語学部	学部評価委員+8名	
日本文化学部	学部評価委員+学科主任	
教育福祉学部	学部評価委員	
看護学部	学部評価委員	
情報科学部	学部評価委員	学部に自己点検・評価委員会を組織
教養教育センター	センター長	
教職支援室	センター長	

- 目標・計画
 - ・目標が記述してあるか
 - ・目標に対して具体的な計画が記述してあるか
- 総括
 - ・過去3年間のリフレクションが含まれているかどうか
- 自己評価
 - ・目標・計画の達成度等を含め、実績を基に自己評価されているか
 - ・「あまり貢献/達成できなかった」の場合は、その後に改善策などが書かれているか
- 研究業績、教育業績、学内委員、学会活動、社会貢献など
 - ・具体的に記述してあるか

IV 関連規程等

愛知県立大学内部質保証推進規程

(目的)

第1条 この規程は、愛知県立大学学則第2条第3項及び愛知県立大学大学院学則第2条第3項の規定に基づき、愛知県立大学（以下「本学」という。）における教育研究活動等の状況に係る自己点検、評価及びその結果の公表並びに内部質保証の推進に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規程において「自己点検・評価」とは、学校教育法（昭和22年法律第26号。以下「法」という。）第109条第1項の規定に基づき、自ら行う教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況についての点検及び評価をいう。

2 この規程において「内部質保証」とは、自己点検・評価及びその結果の公表などに組織的に取り組み、教育研究活動等の改善を継続的に行うことによって、大学がその質を自ら保証することをいう。

3 この規程において「認証評価」とは、法第109条第2項に規定する文部科学大臣の認証を受けた者が行う評価をいう。

4 この規程において「部局」とは、愛知県公立大学法人組織規則第4条第1項並びに学則第6条及び第7条並びに教育研究審議会に設置する委員会規程第2条に規定する大学の組織等をいう。

(内部質保証方針)

第3条 内部質保証の方針については、別に定める。

(内部質保証推進委員会)

第4条 本学の内部質保証を推進するため、内部質保証に責任を負う戦略企画・広報室に愛知県立大学内部質保証推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(委員会の審議事項)

第5条 委員会は、全学的な視点から次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 内部質保証システムの適切性の点検及び評価に関すること。
- (2) 部局における教育・研究の質保証に係る取組結果等の分析に関すること。
- (3) 部局の自己点検・評価の結果及びその改善に関すること。
- (4) 前号の結果の公表に関すること。
- (5) その他自己点検・評価及び内部質保証の推進に係る重要な事項に関すること。

2 審議結果を学長に報告し、適切な対応案を提言する。

(委員会の組織)

第6条 委員会は、次に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 戦略企画・広報室長（戦略企画・広報担当の副学長）
 - (2) 教育支援センター長
 - (3) 評価委員長
 - (4) 事務局次長兼法人事務部門長
 - (5) 県立大学事務部門長
 - (6) 内部質保証又は認証評価に関する知識を有する教員のうち学長が指名した者
 - (7) その他、学長が必要と認めた者
- 2 委員会に委員長を置き、前項第1号に規定する者をもって充てる。
- 3 委員の任期は、第1項第1号から第5号までに掲げる委員については、その職にある期間とし、第6号及び第7号に規定する委員の任期は1年とし、再任を妨げない。
- 4 委員に欠員が生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員会の運営)

第7条 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

- 2 委員長に事故のあるときは、委員長があらかじめ指名した委員がその職務を代理する。
- 3 委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立する。
- 4 委員会の議事は、出席委員の過半数によって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 5 委員長が必要と認めたときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(部局による自己点検・評価の実施)

第8条 部局は、部局の長の権限と責任の下で自己点検・評価を実施する。

- 2 前項の自己点検・評価は、関係する部局間で連携して行うものとする。

(自己点検・評価の検証)

第9条 部局の長は、自己点検・評価の過程において作成した記録・分析結果を委員会に提出する。

- 2 委員会は、前項の分析結果の妥当性を検証する。
- 3 審議の結果、改善すべき事項があるときは、委員長は意見を付して学長に報告する。
- 4 報告を受けた学長は、検証結果の内容及び委員会の意見を公表する。

(改善の指示)

第 10 条 学長は、改善すべき事項について、各部局に改善を指示する。

2 部局の長は、改善状況を学長に報告する。

3 報告を受けた学長は、改善状況を公表する。

(年度計画に係る自己点検・評価)

第 11 条 年度計画に関する自己点検・評価については、別に委員会を設置して実施する。

(情報の公表)

第 12 条 第 9 条第 4 項及び第 10 条第 3 項の公表は、概要を本学ウェブページに掲載することにより行う。

(外部評価)

第 13 条 この規程に定める本学のあらゆる取組について、学外者による評価を受けることができる。

(事務)

第 14 条 内部質保証及び委員会に関する庶務は、戦略企画・広報室で行う。

(その他)

第 15 条 この規程に定めるもののほか、自己点検・評価及び公表並びに内部質保証の推進に関し必要な事項は、学長が別に定める。

附 則

この規程は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

愛知県立大学内部質保証の方針

愛知県立大学（以下「本学」という。）は、知の拠点を目指し、良質の研究とこれに裏付けられた良質の教育によって地域社会、国際社会に貢献するとともに、成熟した共生社会の実現を見据え、地域連携を進める等の理念および目的を定めている。この理念や目的を達成するため、愛知県立大学内部質保証推進規程第3条の規定に基づき、内部質保証の方針を次のように定める。

1. 基本的な考え方

- (1) 教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況等、本学の諸活動について自ら点検及び評価を行い、その結果を検証して改善に結び付けることにより、教育研究の質を継続的に改善し、向上させる。このうち特に教育活動については、主に3つのポリシーのもとに機能していることを点検・評価することとし、学修成果の可視化や3つのポリシーを起点とするPDCAサイクルを確立するため、データ・指標、実施方法などを「アセスメントプラン」として策定する。（アセスメントプランは別に定める。）
- (2) 自己点検・評価結果を検証し、改善に結び付ける取組を恒常的・継続的に行うとともに、その仕組みの適切性についても適時適切に検証するため、内部質保証体制を整備し、全学的な観点から改革・改善を進める。
- (3) 部局は、教育、研究、社会貢献などの活動分野の方針に沿った目的、計画を踏まえて、質の向上を図るとともに、適切な水準にあることを自らの責任で明示し、自律的な自己点検・評価をベースとした改革・改善につなげる内部質保証の取組を行う。
- (4) 内部質保証のサイクルは、全学レベル、部局レベル、教員レベルの3つの階層において、それぞれの活動主体を単位として実施することとし、上位階層は、下位階層の取組を点検し、その権限と責任の下に承認、改善指示を行うなど、3つの階層が相互に連携した大学全体の内部質保証の取組を行う。
- (5) 点検・評価は、客観的で多面的なデータ等に基づいて行うことを基本とする。主に教育活動の点検・評価において必要なデータ等は、評価委員会からの指示により教学アセスメント部会が収集、加工、一次分析を行い、取りまとめる。評価委員会は、その結果を適宜教育支援センターをはじめ関係部局に提供し、部局における教育の改善活動を促す。
- (6) 本学における自己点検・評価活動の客観性・公平性を担保し、教育・研究水準の更なる向上を図るため、学外有識者、法人評価委員会・認証評価機関等外部評価機関、卒業生・就職先企業をはじめとした学外からの意見、学生や教職員の意見等を聴取し、自己点検・評価活動に反映させる。
- (7) 内部質保証の取組については、学内教職員に情報を共有し、理解の促進を図る。

2. 組織・体制

- (1) 全学レベルの内部質保証に責任を負う全学的組織として「戦略企画・広報室」を置き、戦略企画・広報室の下に内部質保証推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。

- (2) 主として教育活動に関する内部質保証に責任を負う全学的組織として「評価委員会」を置き、評価委員会の下に、主に教学に関する各種データ等を収集、加工、一次分析を行う「教学アセスメント部会」を置く。
- (3) 部局レベルの内部質保証に責任を負う組織として部局ごとに責任主体を定め、部局の長の権限と責任の下で自己点検・評価活動を行う。

3. 手続き

内部質保証推進委員会を中心とした体制の下、以下の取組を継続的に推進する。

- (1) 全学レベル、部局レベル、教員レベルの各階層において、本学の理念及び部局における目的や役割、3つのポリシー等を踏まえて自ら点検及び評価を行い、課題の抽出、検証を行う。
- (2) 各学部・研究科等の教育組織の自己点検・評価活動は以下の通り実施する。
 - ア. 各学部・研究科等は、自己点検・評価報告書を作成し、各責任主体において確認の上、評価委員会に提出する。
 - イ. 評価委員会は、各学部・研究科等の自己点検・評価結果を全学的な視点から点検・検証し、意見等のフィードバックを行うとともに、検証結果及び改善すべき事項を取りまとめ、学部・研究科等の自己点検・評価報告書を作成して内部質保証推進委員会に提出する。
- (3) 各センター、戦略企画・広報室、国際戦略室、教育研究審議会付置委員会等（以下「各センター等」という。）の管理・運営組織の自己点検・評価活動は以下の通り実施する。
 - ア. 各センター等は、自己点検・評価報告書を作成し、内部質保証推進委員会に提出する。このうち、学術研究情報センターについては、愛知県立大学研究所等の設置及び廃止に関する規程第9条の規定に基づき実施される自己点検・評価結果を、評価委員会については教員の自己点検・評価結果をそれぞれ添えて提出する。
 - イ. 内部質保証推進委員会は、各センター等が作成した自己点検・評価報告書を全学的な視点から点検・検証し、意見等のフィードバックを行うとともに、検証結果及び改善すべき事項を取りまとめ、全学の自己点検・評価報告書を作成して学長に提出する。
- (4) 学長は、改善すべき事項について、部局の長に改善を指示する。
- (5) 部局において、学長からの改善指示に対する改善計画を立案し、フォローアップシートに記載の上、各学部・研究科等は評価委員会へ、各センター等は、内部質保証推進委員会へ提出する。
- (6) 評価委員会は、前年度の各学部・研究科等の自己点検・評価結果と併せてフォローアップシートの内容についても検証する。
- (7) 評価委員会は、自己点検・評価活動において抽出された課題の改善等に向け、必要に応じて、教学アセスメント部会へデータの収集、加工、一次分析を依頼する。
- (8) 内部質保証推進委員会は、前年度の各センター等の自己点検・評価結果と併せてフォローアップシートの内容についても検証する。
- (9) 内部質保証推進委員会は、自己点検・評価活動において抽出された全学的な課題の改善等に向け、必要に応じて、自己点検・評価のテーマ設定や、全学的な方針の提案等を行う。

4. 社会に対する説明責任

社会に対する説明責任を果たすため、法令に基づき、内部質保証の取組をはじめとする教育研究等の状況を適切に公表する。

5. 本方針の見直し

本方針に基づく内部質保証の有効性や効率性を確認し、本方針は定期的に見直しを行う。

附 則

この定めは、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この定めは、令和6年4月1日から施行する。

アセスメント・プラン

【本学におけるアセスメント・プランの定義】

本学における「アセスメント・プラン」とは、愛知県立大学内部質保証推進規程第 15 条及び愛知県立大学内部質保証の方針に基づき、内部質保証に関するマネジメントサイクルの確立に向け、共通の考え方やデータ・指標、具体的な評価（アセスメント）の実施方法などを定めた方針である。本学では、教育の質保証のための教学マネジメントとともに、教育・研究・地域貢献活動を支える大学運営の質保証のための組織マネジメントについても、本アセスメント・プランに基づき日常的な点検（モニタリング）、定期的な多面的・総合的評価を行い、改善に結びつけることで、内部質保証を推進する。

〔参考〕「教学マネジメント指針」（2019.1.22 中央教育審議会大学分科会）用語解説における「アセスメントプラン」の定義

学生の学修成果の評価（アセスメント）について、その目的、学位プログラム共通の考え方や尺度、達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについて定めた学内の方針。

1. 教育に関するアセスメント

（1）アセスメントの目的

各学位プログラムについて、3つのポリシー（卒業認定・学位授与の方針：DP、教育課程編成・実施の方針：CP、入学者受入れの方針：AP）及び教養教育の理念・目標に基づき、学修成果の可視化等を行うことにより、教育の質を多面的・総合的に点検、評価し、学修者本位の教育の質の向上を図る。本学の教養教育は、各学位プログラムの一部であるとともに、学位プログラムを超えた総合的、統合的能力の育成を独自の理念・目標として有しているため、各学位プログラムとともに評価の対象とする。

（2）アセスメントの項目

- ①「卒業認定・学位授与の方針：DP」について、学生が身に付けた力が期待する水準まで達しているか。
- ②「教育課程編成・実施の方針：CP」に掲げる教育課程が、DP の達成のために適切に編成・実施され、学生が十分な学修成果を得られているか。
- ③「入学者受入れの方針：AP」に掲げる能力を有する学生を受け入れているか。
- ④それぞれのポリシーの関連性や、地域社会・産業界のニーズ等も踏まえ、各学位プログラム、および全学で定める 3つのポリシー（教養教育の理念・目標含む）が適切であるか。

（3）アセスメントの実施方法

「全学レベル」、「教育課程レベル(教職課程含む)」、「教員レベル」において、レベルごとに定められたアセスメントの基本構成（具体的な評価方法・指標、時期、実施主体等）に基づき学修成果等を多面的・総合的に点検・評価する。その結果を、評価委員会及び内部質保証推進委員会がとりまとめ、学長に報告するとともに、学内全体の課題等に関する提言を行う。なお、実施結果については、内部質保証推進委員会が適宜報告書として取りまとめ、公表する。

(4) アセスメントの基本構成

○評価方法・指標 <実施主体>

指標のレベル	時期		
	入学前・入学直後	在学中	卒業時・卒業後
全学レベル	<入試・学生支援 C> 入試結果 入学者アンケート	<教育支援 C> 単位修得状況(総括) 成績状況(総括) 授業評価アンケート(総括) 退学・休学・留年状況 学習時間アンケート <教養教育 C> 単位修得状況(教養) 成績状況(教養) 授業評価アンケート(教養) TOEIC 結果 <入試・学生支援 C> 学生生活アンケート	<教育支援 C> 卒業時アンケート 資格取得状況 学位取得状況 成績状況(総括) <教養教育 C> 成績状況(教養) <入試・学生支援 C> 進路決定状況
教育課程 レベル	<学部・研究科等> 入試結果	<学部・研究科等> 単位修得状況 成績状況 授業評価アンケート	<学部・研究科等> 卒業時アンケート 成績状況 資格取得状況 学位取得状況 進路決定状況
教員レベル		<各教員> 単位修得状況 成績状況 授業評価アンケート	

2. 大学運営に関するアセスメント

(1) アセスメントの目的

各センター等の運営状況について、設置の目的及び所掌業務に基づき適切に行われているかを点検・評価し、不断の検証、改善を行うことにより、効果的・効率的な大学運営を目指す。

(2) アセスメントの項目

- ①センター等の設置目的の達成に向け、適切に業務が実施されているか。
- ②本学における役割や地域社会・産業界のニーズ等を踏まえ、センター等の設置目的や所掌業務、運営状況が適切であるか。

(3) アセスメントの実施方法

各センター等において定められたアセスメントの基本構成(実施主体・分野・具体的な評価方法・

指標、時期等)に基づき、センター等における取組状況等を多面的・総合的に点検・評価する。その結果を、内部質保証推進委員会がとりまとめ、学長に報告するとともに、学内全体の課題等に関する提言を行う。なお、実施結果については、内部質保証推進委員会が適宜報告書として取りまとめ、公表する。

(4) アセスメントの基本構成

○評価方法・指標

実施主体	分野	継続して点検するデータ・資料等
教育支援センター	教育	各種委員会等運営状況 FD 実施状況 ガイダンス・説明会等実施状況 学生自主企画実施状況 教育環境整備状況 各種教育成果に関するデータ
教養教育センター		各種委員会等運営状況 教養教育 FD(科目群会議)実施状況 外国人教員の集い実施状況 教育環境整備状況 各種教育成果に関するデータ
入試・学生支援センター	学生受入	各種委員会等運営状況 オープンキャンパス実施状況 入試ガイダンス実施状況 入試結果 志願者数・入学者数 入学者アンケート
	学生支援	各種委員会等運営状況 学生生活アンケート 各種相談室等利用状況 修学支援利用状況 授業料減免・奨学金等利用状況 課外活動実施状況 インターンシップ実施状況 進路決定状況 就職・資格関係説明会等実施状況 留学者数(派遣・受入) 留学者アンケート 留学関係イベント参加状況 留学関係奨学金等利用状況
学術研究情報センター ・研究推進局	研究	各種委員会等運営状況 外部資金獲得状況

		学長特別研究費申請・採択状況 研究所・PT 活動状況（研究所・PT 自己点検評価報告書） 研究成果の発信状況 研究倫理 e-learning 受講率 図書・電子ジャーナル・オンラインデータベース整備状況 図書館利用実績 事業報告
地域連携センター	地域貢献	各種委員会等運営状況 学術講演会・公開講座・セミナー等開催状況、参加者アンケート 外部機関との連携活動実績 教員等による地域貢献実績 （各種委員・講師派遣等） 地域連携センター年報
国際戦略室	国際戦略	各種委員会等開催状況 海外大学等協定締結状況 アクションプラン自己点検・評価
戦略企画・広報室	将来構想・目標・計画	各種委員会等運営状況 中期計画進捗状況 大学の自己点検・評価報告書
評価委員会	内部質保証	各種委員会等運営状況 教員の自己点検・評価報告書
総務委員会	管理運営	委員会等運営状況 規程等整備状況
広報委員会	広報	委員会等運営状況 入学者アンケート ウェブ運用・アクセス状況 SNS 運用・アクセス状況
予算委員会	財務	委員会等運営状況 財務状況 学内競争的資金申請・採択状況

* 評価時期：原則毎年度末

3. その他

本アセスメント・プランについては、3年ごとに内部質保証推進委員会において点検し、必要に応じて見直しを行う。